

記 録

文書番号	S C J 第 25 期 040117-25210300-016
委員会等名	日本学術会議科学者委員会学協会連携分科会
標題	日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査報告書
作成日	令和４年（２０２２年）１月１７日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

この記録は、第 25 期日本学術会議科学者委員会学協会連携分科会が実施した日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査について取りまとめ、記録として公表するものである。

日本学術会議科学者委員会学協会連携分科会

委員長	米田 雅子	(第三部会員)	東京工業大学環境・社会理工学院特任教授
副委員長	望月 眞弓	(第二部会員)	慶應義塾大学名誉教授
幹 事	溝端佐登史	(第一部会員)	京都大学名誉教授・経済研究所特任教授
幹 事	丹下 健	(第二部会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	勝野 正章	(第一部会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
	若尾 政希	(第一部会員)	一橋大学大学院社会学研究科教授
	北川 雄光	(第二部会員)	慶應義塾常任理事、慶應義塾大学医学部外科学教授
	熊谷日登美	(第二部会員)	日本大学生物資源科学部教授
	小林 武彦	(第二部会員)	東京大学定量生命科学研究科教授
	小松 浩子	(第二部会員)	日本赤十字九州国際看護大学・学長
	高田 保之	(第三部会員)	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授、カーボンニュートラルエネルギー国際研究所主任研究者
	田近 英一	(第三部会員)	東京大学大学院理学系研究科・教授
	中野 義昭	(第三部会員)	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
	山口 周	(第三部会員)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授
	川口 慎介	(連携会員)	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員
	高倉 喜信	(連携会員)	京都大学大学院薬学研究科教授

本記録の作成に当たり、以下の職員が事務を担当した。

事務	後藤 一也	企画課長
	大山 研次	企画課課長補佐
	森田 健嗣	企画課情報係長

目 次

I	調査概要	1
(1)	背景	1
(2)	目的	1
(3)	調査内容	1
(4)	調査期間	4
(5)	回答状況	5
(6)	調査結果の概要	5
II	調査結果	8
1	第一部 調査票	8
1-0	第一部役員会	9
	第一部附置総合ジェンダー分科会	10
1-0-1	人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会	12
1-1	言語・文学委員会	15
1-1-1	言語系学会連合	16
1-2	哲学委員会	18
1-2-1	宗教研究諸学会連合	19
1-2-2	日本哲学系諸学会連合	21
1-2-3	藝術学関連学会連合	23
1-3	心理学・教育学委員会	25
1-3-1	日本心理学諸学会連合	26
1-3-2	教育関連学会連絡協議会	29
1-4	社会学委員会	31
1-4-1	社会学系コンソーシアム	33
1-4-2	社会福祉系学会連合	35
1-5	史学委員会	37
1-5-1	日本歴史学協会	39
1-5-2	東洋学・アジア研究連絡協議会	41
1-6	地域研究委員会	43
1-6-1	地理学連携機構、地理関連学会連合	44
	人文・経済地理関連学会協議会	

1-7	法学委員会	47
1-7-1	基礎法学系学会連合	48
1-8	政治学委員会	49
1-9	経済学委員会	50
1-9-1	日本経済学会連合	51
1-10	経営学委員会	54
1-10-1	経営関連学会協議会	56
2	第二部 調査票	58
2-0	第二部役員会	59
	第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会	61
2-1	基礎生物学委員会	63
2-1-1	生物科学学会連合	64
2-2	統合生物学委員会	66
2-3	農学委員会	67
2-3-1	日本農学会	69
2-3-2	日本農業工学会	71
2-3-3	水産・海洋科学研究連絡協議会	73
2-4	食料科学委員会	75
2-5	基礎医学委員会	76
2-5-1	日本医学会連合	81
2-6	臨床医学委員会	86
2-6-1	日本脳科学関連学会連合	89
2-7	健康・生活科学委員会	93
2-7-1	生活科学系コンソーシアム	95
2-7-2	日本看護系学会協議会	97
2-7-3	全国公衆衛生関連学協会連絡協議会	99
2-7-4	日本スポーツ体育健康科学学術連合	101
2-8	歯学委員会	104
2-8-1	日本歯学系学会協議会	106
2-8-2	日本歯科医学会連合	109
2-9	薬学委員会	111
3	第三部 調査票	112

3-0	第三部役員会	113
	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会	114
3-0-1	理学・工学系学協会連絡協議会	115
3-1	環境学委員会	118
3-2	数理科学委員会	119
3-2-1	統計関連学会連合	121
3-3	物理学委員会	123
3-4	地球惑星科学委員会	126
	地球・人間圏分科会	129
3-4-1	地球惑星科学連合	130
3-5	情報学委員会	132
3-6	化学委員会	134
3-6-1	日本化学連合	138
3-7	総合工学委員会	140
	エネルギーと科学技術に関する分科会	142
	未来社会と応用物理分科会	144
	工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	145
	フロンティア人工物分科会	147
3-7-1	福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）	148
3-8	機械工学委員会	150
3-8-1	日本工学会 理論応用力学コンソーシアム	151
3-9	電気電子工学委員会	153
3-9-1	電気・情報関連学会連絡協議会	154
3-10	土木工学・建築学委員会	156
3-10-1	環境工学連合	159
3-11	材料工学委員会	164
3-11-1	材料連合協議会	166
	〔第三部関連の学協会連合等〕（日本学術会議と連携があるもの）	
3-A-1	日本工学会	168
4 分野横断	調査票	171
4-1	防災減災学術連携委員会	172
4-1-1	防災学術連携体	174

4-2-1	男女共同参画学協会連絡会	176
4-3-1	横断型基幹科学技術研究団体連合	179

I 調査概要

(1) 背景

日本学術会議は、2021 年 4 月 22 日に「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を発出した。その中で、「研究者コミュニティとの対話の機会を拡大することが重要」として、「我が国の科学者を代表する機関として、研究者コミュニティとの双方向のコミュニケーションを抜本的に強化するため、会員、連携会員のレベル、分野別の委員会・分科会のレベルそして各部ごとのレベルで、関係する学協会との対話・交流を活性化します。」と記している。

日本学術会議は、これまで広範囲の分野において、様々な形で、学協会、学協会連合等（学協会連合、学協会連絡会、学協会連絡協議会、学術連携体等をまとめて学協会連合等と称する）と連携して、科学者ネットワークの要として活動してきた。しかし、これらの活動の全体像を示す資料はなく、多くの会員・連携会員は、自分が所属する委員会・分科会以外での連携活動については、あまり知らないのが実情である。

学協会との連携を強化するためには、まず、日本学術会議と学協会との連携について、その実態を調べる必要がある。

(2) 目的

日本学術会議の委員会・分科会が、国内の学協会や学協会連合等とどのような連携活動を行なっているかを把握するために、本調査を実施する。なお、学協会・学協会連合等には、海外、国内の学協会があるが、この度は国内を対象とすることにした。

調査は、日本学術会議の委員会・分科会および日本学術会議と関係のある学協会連合等に対して行うこととした。なお、日本の個別の学協会への調査は、数が二千を超えるために行わなかった。

連携活動については、主に第 24 期、第 25 期を対象に調べる。第 23 期以前から、学協会や学協会連合等と継続的な連携活動を行なっている場合は、その活動及びその沿革も調べることとした。

(3) 調査内容

①調査対象

日本学術会議の委員会・分科会と共に、日本学術会議と関係のある国内の学協会

連合等（学協会連合、学協会連絡会、学協会連絡協議会、学術連携体等）を対象に本調査を実施することにした。

[日本学術会議]：次の 39 の部役員会・委員会・分科会を対象にした。

第一部役員会、第一部総合ジェンダー分科会
第二部役員会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
第三部役員会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
第一部・第二部・第三部の各分野別委員会（30）
科学者委員会 男女共同参画分科会
第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
防災減災学術連携委員会（課題別委員会）

[学協会連合等]：日本学術会議と連携して活動をしたことがある次の 42 の学協会連合等を対象にした。

人文・社会科学系学協会連絡会
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会
言語系学会連合
宗教研究諸学会連合
日本哲学系諸学会連合
日本藝術学関連学会連合
日本心理学諸学会連合
教育関連学会連絡協議会
社会学系コンソーシアム
社会福祉系学会連合
日本歴史学協会
東洋学・アジア研究連絡協議会
地理学連携機構、地理関連学会連合、
人文・経済地理関連学会協議会
基礎法学系学会連合
日本経済学会連合
経営関連学会協議会
生物科学学会連合

水産・海洋科学研究連絡協議会
物科学学会連合
日本医学会連合
日本脳科学関連学会連合
生活科学系コンソーシアム
日本看護系学会協議会
全国公衆衛生関連学協会連絡協議会
日本スポーツ体育健康科学学術連合
日本歯学系学会協議会
日本歯科医学会連合
理学・工学系学協会連絡協議会
統計関連学会連合
地球惑星科学連合
日本化学連合
福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）
日本工学会 理論応用力学コンソーシアム
電気・情報関連学会連絡協議会
環境工学連合
材料連合協議会
日本工学会
男女共同参画学協会連絡会
防災学術連携体
横断型基幹科学技術研究団体連合

②調査方法

メールによる記述式のアンケート調査を行った。

次の部長・委員長等 39 名に、委員会・分科会用の調査票、学協会連合体用の調査票とその記入例を送り、自分の委員会・分科会および関連する学協会連合体の調査票に記載し返送することを依頼した。なお、学協会連合体については、委員長が記述したものもあるが、委員長から関連する学協会連合体に連絡して、記述を依頼するケースが多かった。

第一部部長、第二部部長、第三部部長

第一部・第二部・第三部の各分野別委員会委員長 30 名
科学者委員会 男女共同参画分科会委員長
第一部総合ジェンダー分科会委員長
第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会委員長
第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会委員長
第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員長
防災減災学術連携委員会委員長

③調査項目

[日本学術会議の委員会・分科会の調査票]

次の項目について、自由記述で回答を頂いた。

- ・ 調査票の番号、委員会・分科会名
- ・ 委員長名、副委員長名
- 1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）
- 2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革
- 3) 記載日と連絡先

[学会連合等の調査票]

学会連合等は、学協会連合、学協会連絡会、学協会連絡協議会、学術連携体等のことである。

次の項目について、自由記述で回答を頂いた。

- ・ 調査票の番号、学会連合体の名称
- ・ 代表者名
- 1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について
 - ①目的
 - ②活動概要
 - ③日本学術会議との連携について
 - ④連携の沿革
- 2) 構成する学協会 (学協会数と学協会の名称)
- 3) 記載日と連絡先

(4)調査期間

2021 年 10 月 4 日から 12 月 20 日まで

(5) 回答状況

アンケート調査票を送った 39 名の部長・委員長全員から回答をいただいた。

39 の部役員会・委員会・分科会、44 の学協会連合等の調査票が集まった。

(6) 調査結果の概要

①委員会 分科会と学会連合等の連携について

学協会の組織構成は、第一部、第二部、第三部で異なっている。

第一部（人文・社会科学）は、小規模な学会が多く、数多くの学会連合等が存在する。分野別委員会に関連した学会の集まり、特定の分野に関連する学会の集まり、特定のテーマに関する学会の集まりなど、数多くの学会連合等がある。

この度の調査では、分野別委員会に関連した学会の集まりを対象にした。調査の結果、言語、哲学、心理学、教育学、社会学、史学、地域研究、経済学、経営学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

25 期では、学術会議会員任命問題に際して、臨時に 228 の学会等が人文社会系学協会連合連絡会を結成し、共同声明を出したことは特筆すべきである。その後、46 の学協会が人文社会系学協会メーリングリストを作り情報交流を続けている。

第二部（生命科学）は、医学系において、医学、歯学、看護学の分野にそれぞれ代表的な学会連合・協議会があり、比較的組織化が進んでいる。基礎生物、統合生物、農学分野、公衆衛生にも学会連合・協議会がある。

この度の調査の結果、基礎生物、統合生物、農学、食料科学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学、薬学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

25 期では、新型コロナウイルス感染症に関して、第二部が中心になり、日本医学会連合等と連携してフォーラムやシンポジウムを積極的に開催したことが注目される。さらに、日本医学会連合・日本歯学系学会連合・日本看護系学会協議会・日本薬学会の新たな協力関係が構築されたことも特筆すべきである。

第三部（理学・工学）は、比較的規模の大きい学会が多く、学会連合等の数は少

ない。代表的な学会連合である地球惑星科学連合は活発な活動を展開している。歴史ある日本工学会は、工学に関する学会のまとめ役を担っている。第三部拡大役員会に附置された理学・工学系学協会連絡協議会(82学会)では、定期的な意見交換会が行われている。

この度の調査の結果、数理科学、物理学、地球惑星科学、化学、総合工学、機械工学、電気電子、土木工学・建築、材料工学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

分野横断的な学会連合等には、日本学術会議を要として結成された横断型基幹科学技術研究団体連合、防災学術連携体がある。課題別委員会である防災減災学術連携委員会は、防災学術連携体・防災に関する府省庁と連携して、活発な活動を継続している。

男女共同参画に関して、日本学術会議には、科学者委員会男女共同参画分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会がある。学会連合としては、主に人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会、男女共同参画学協会連絡会（理工・生命系）がある。男女共同参画分科会は両方の連絡会と、第一部総合ジェンダー分科会は人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会と、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会と第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会は、男女共同参画学協会連絡会（理工・生命系）と連携して、シンポジウム開催やアンケート調査協力等を行なっている。

②日本学術会議と学会連合等との連携の変遷について

日本学術会議の13期(1985年)に、会員選出が選挙方式から学協会による推薦方式に変わり、分野別の研究連絡委員会が設けられ、日本学術会議と学協会との関係が密接になった。その後、20期(2006年)に現在のコ・オペレーション方式に変わり、研究連絡委員会は廃止され、協力学術研究団体が創設された。日本学術会議と学協会との連携が弱くなってきたと言われてきた。

しかし、今回の調査で、これらの会員選考方式の変更にもかかわらず、長年にわたり、学術会議と学協会・学会連合等が連携して活動を継続している事例が多いことを確認した。例えば、構造工学シンポジウム(2021年に67回目を開催)、環境工学連合講演会(2021年に34回目を開催)、安全工学シンポジウム(2021年に

51 回目を開催）である。

学会連合等には、その沿革から、日本学術会議の研究連絡委員会での学協会間のつながりをもとに作られたものが多いことがわかった。経営関連学会協議会、日本地球惑星科学連合のように、研究連絡委員会の廃止と共に作られたものもある。科学技術の発展とともに学術の世界は専門分化がすすみ、日本には 2000 を超える学会（日本学術会議協力学術研究団体）がある。一つの学問分野においても複数の学会が存在し、重要な議論がそれぞれの学会内で行われがちであり、学問分野に共通する課題を議論する場が求められている。学会連合等の役割は高まっており、日本学術会議には、学会をつなぐ役割が期待されていることが確認された。

Ⅱ 調査結果

1 第一部 調査票

日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査

- 1-0 第一部役員会
 - 第一部附置総合ジェンダー分科会
- 1-0-1 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (69)
- 1-1 言語・文学委員会
 - 1-1-1 言語系学会連合 (37)
- 1-2 哲学委員会
 - 1-2-1 宗教研究諸学会連合 (30)
 - 1-2-2 日本哲学系諸学会連合 (10)
 - 1-2-3 藝術学関連学会連合 (14)
- 1-3 心理学・教育学委員会
 - 1-3-1 日本心理学諸学会連合 (56)
 - 1-3-2 教育関連学会連絡協議会 (70)
- 1-4 社会学委員会
 - 1-4-1 社会学系コンソーシアム (30)
 - 1-4-2 社会福祉系学会連合 (22)
- 1-5 史学委員会
 - 1-5-1 日本歴史学協会 (84)
 - 1-5-2 東洋学・アジア研究連絡協議会 (34)
- 1-6 地域研究委員会
 - 1-6-1 地理学連携機構 (33)、地理関連学会連合 (26)
人文・経済地理関連学会協議会 (21)
- 1-7 法学委員会
 - 1-7-1 基礎法学系学会連合 (6)
- 1-8 政治学委員会
- 1-9 経済学委員会
 - 1-9-1 日本経済学会連合 (62)
- 1-10 経営学委員会
 - 1-10-1 経営関連学会協議会 (56)

1－0 第一部役員会

部長 橋本伸也 副部長 溝端佐登史

1) 学協会・学協会連合等との連携について

第一部が直接に連携するケースはない。ただし、第一部附置分科会を介して人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会と連携している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

第一部のもとに第 23 期に「総合ジェンダー分科会」を立ち上げ、人文社会科学系の諸学協会の連合体の設立の準備を行い、「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」と連携している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 12 月 16 日

溝端佐登史

1-0 総合ジェンダー分科会

委員長：三尾裕子 副委員長 原田範行

1) 学協会・学協会連合等との連携について

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences (GEAHSS 以下、略称ギース)

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

人文社会学系分野では、学会の垣根を超えたジェンダー平等を目指した連携体制の構築は遅れていた。このことにかんがみ、日本学術会議の中では第一部のもとに第 23 期に「総合ジェンダー分科会」を立ち上げ、人文社会科学系の諸学協会の連合体の設立の準備を行った。その結果、2017 年 5 月 21 日にギースが発足した。

総合ジェンダー分科会とギースは、連携して年一回のシンポジウムを開催してきた。さらに、総合ジェンダー分科会は、上記ギースとの共同活動として、人文・社会科学領域におけるジェンダー・センシティブなデータを収集・整理する作業を行った。その成果は、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会による「人文社会科学系学研究者の男女共同参画実態調査（第 1 回）報告書」として公開されている。

第 25 期に入ってから、ギースへの参加学会も増加し、運営基盤も強化されてきていることから、それぞれの活動の自律性を尊重しながら、必要に応じて連携を維持強化することを約している。

これまでに両者の連携の下に行われた事業は以下のとおりである。

1. 公開シンポジウム

2017 年 12 月 16 日 本分科会とギース共催で一般公開のシンポジウムを開催した。
タイトル「人文社会科学分野の男女共同参画を目指して」

2018 年 3 月 31 日 GEAHSS 発足記念公開シンポジウム「人文社会系学協会における男女共同参画をめざして」

2019 年 3 月 9 日 公開シンポジウム「なぜできない？ ジェンダー平等—2019 年 2 月人文社会科学系学会男女共同参画の実体と課題」

2020 年 2 月 18 日 公開シンポジウム「どうする？ ジェンダー平等 人文社会科学系学会の未来」

2. 共同プロジェクト

「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査（第1回）」 報告書は2020年4月
公開

3) 記載日と連絡先

2021年11月15日

第一部総合ジェンダー分科会 委員長 三尾裕子

1-0-1 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (69)

Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences

(GEAHSS 以下、略称ギース)

委員長 吉原雅子

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

ギースは、研究分野を超えた学協会の連携のもとで、人文社会科学分野での若手・女性研究者の支援およびそれによるジェンダー平等の促進を図るとともに、人文社会科学系の学術を発展させることを目的としている。

②活動概要

1. 学協会におけるジェンダー平等に関するグッド・プラクティス（好事例）の共有
2. 学協会におけるジェンダー統計に関する調査・分析・公表
3. 年1回程度のシンポジウムをはじめとする研究会やワークショップの開催
4. 学協会間の連絡網の構築と交流の促進
5. その他必要な事業

③日本学術会議との連携について

④でも説明しているように、ギースは、総合ジェンダー分科会がその結成を促す一つの基盤となった。

また、総合ジェンダー分科会とギースは、連携して年一回のシンポジウムを開催してきた。さらに、総合ジェンダー分科会は、上記ギースとの共同活動として、人文・社会科学領域におけるジェンダー・センシティブなデータを収集・整理する作業を行った。その成果は、「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 人文社会科学系学研究者の男女共同参画実態調査（第1回）報告書」（https://824c8b1c-571f-457f-a288-600b039832e3.filesusr.com/ugd/5a0fef_e1e48612dc2d478c97c71f9a336fed98.pdf）として公開されている。

第25期に入ってから、ギースへの参加学会も増加し、運営基盤も強化されてきていることから、それぞれの活動の自律性を尊重しながら、必要に応じて連携を維持強化することを約している。

なお、ギース役員（幹事）には、ジェンダー分科会から2名が入っており、連携体制

の基盤となっている。

④連携の沿革

自然科学系の分野では、2002 年に男女共同参画学協会連絡会を発足させ、参加学協会の数は 90 におよび、若手・女性研究者の実態調査の実施や年に一回のシンポジウムなど活発に活動を行うとともに、政府に対しても自然科学系分野での改革要請を積極的に行っている。他方人文社会学系分野では、こうした学会の垣根を超えた連携体制の構築は遅れていた。このことにかんがみ、日本学術会議の中では第 1 部のもとに第 23 期に「総合ジェンダー分科会」を立ち上げ、人文社会科学系の諸学協会の連合体の設立の準備を行った。その結果、2017 年 5 月 21 日にギースが発足した。

2) 構成する学協会

(学協会数 69)

アメリカ学会	沖縄女性研究者の会	科学技術社会論学会
科学基礎論学会	化学史学会	関西社会学会
九州西洋史学会	京都民科歴史部会	経済理論学会
国際ジェンダー学会	国際服飾学会	ジェンダー史学会
ジェンダー法学会	信濃史学会	社会言語科学会
社会情報学会	心理科学研究会（オブザーバー参加）	
総合女性史学会	東南アジア学会	
日本アメリカ史学会（オブザーバー参加）		日本アメリカ文学会
日本医学哲学・倫理学会	日本英語学会	日本教育学会
日本教育行政学会	日本教育社会学会	日本教育心理学会
日本基督教学会	日本経営学会	日本経済学会
日本言語学会	日本健康心理学会	日本語学会
日本ジェンダー学会	日本社会学会	日本社会教育学会
日本社会心理学会	日本社会福祉学会	日本社会文学会
日本宗教学会	日本助産学会	日本人口学会
日本心理学会	日本スポーツとジェンダー学会	
日本政治学会（オブザーバー参加）		日本西洋古典学会
日本村落研究学会	日本中東学会	日本哲学会
日本認知・行動療学会	日本認知心理学会	日本年金学会
日本農村生活学会	日本発達心理学会	日本犯罪社会学会

日本フェミニスト経済学会

日本法社会学会

日本民俗学会

日本労務学会

法と心理学会

日本法哲学会

日本倫理学会

広島史学研究会

歴史学研究会

日本文化人類学会

日本保健医療社会学会

日本労働法学会

文化史学会

日本マレーシア学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 18 日 (委員長 吉原雅子)

②団体の事務局

ホームページ <https://geahssoffice.wixsite.com/geahss>

1－1 言語・文学委員会

委員長 吉田和彦

1) 学協会・学協会連合等との連携について

言語系学会連合の発足を働きかけました。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

言語系学会連合のシンポジウム開催に協力しました。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 21 日 吉田和彦

1-1-1 言語系学会連合 (37)

運営委員 北原真冬、野田尚史、小林ミナ、大室剛志、カイト由利子

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

① 目的

言語系学問およびその関連分野の調和ある発展を期し、加入学会独自の活動を尊重し支援しつつ加入学会間の連携を強化して、国際的協力関係を深めるとともに、社会的諸問題の解決への多面的な貢献を目的とする。

② 活動概要

1. 言語系分野における諸領域の連携・協力の推進
2. 他の学問分野との連携による学術水準の向上
3. 言語系分野における国際協力の強化
4. 言語系学問にかかわる成果の普及および施策の提言
5. その他、本学会連合の目的を実現するために必要な活動

③ 日本学術会議との連携について

言語系学会連合は日本学術会議（言語・文学委員会）からの働きかけを受けて発足した。初年度である 2010 年度には、日本学術会議（言語・文学委員会）との協力により、日本語の現状と将来について考える「日本語の将来」という公開シンポジウムを 2010 年 9 月 19 日（日）に日本学術会議講堂において開催した。

④ 連携の沿革

自然科学と比べると、一般社会に対する人文科学の発言力は極めて限られており、単体の学会では社会全体に浸透するような発言や提言は極めて困難です。言語に関する正しい知識と理解を一般社会に浸透させ、学術的な言語研究の重要性を発信していくためにも、多数の学会の協力が必須です。このような認識を共有する関連学会が中心となり、2010 年 4 月 1 日に言語系学会連合（英語名 The United Associations of Language Studies ; UALS）が発足した。

2) 構成する学協会 37 学協会

英語コーパス学会、英語語法文法学会、ATEM（映像メディア英語教育学会）、訓点語学会、計量国語学会、言語科学会、言語文化教育研究学会、社会言語科学会、小学校英語教育学会、スポーツ言語学会、全国英語教育学会、全国語学教育学会、専門日本語教育学会、大学英語教育学会、第二言語習得研究会、朝鮮語教育学会、ドイツ文法理論研究会、日本英語学会、日本音韻論学会、日本音声学会、日本韓国語教育学会、日本記号学会、日本言語学会、日本言語政策学会、日本語学会、日本語教育学会、日本語文法学会、日本語用論学会、日本手話学会、日本第二言語習得学会、日本中国語学会、日本通訳翻訳学会、日本認知言語学会、日本フランス語学会、日本方言研究会、日本メディア英語学会、日本歴史言語学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 13 日

吉田和彦

②団体の事務局

事務局長 成田広樹

ホームページ <https://uals.net/aboutus/>

1-2 哲学委員会

委員長：吉岡洋、副委員長：吉水千鶴子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

・第 24 期・第 25 期を通して、毎年、哲学委員会主催、日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合共催シンポジウム、及び藝術学関連学会連合共催シンポジウムを開催してきた。第 25 期は新型コロナウイルス感染症のため従来通りの開催が困難となったが、時期を延期する、オンラインによって行うことで対応してきた。

・哲学委員会附置「いのちと心を考える」分科会は、平成 30 年に日本倫理学会と、令和元年に日本哲学会と、ワークショップを開催した。平成 30 年には日本生命倫理学会大会においてシンポジウムを共催した。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

・日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合、藝術学関連学会連合、さらにそれぞれの学会連合に加盟する諸学会とは、シンポジウムやワークショップを共催してきた。近くは 2021 年 6 月 12 日、藝術学関連学会連合との共催シンポジウム「芸術とスポーツ」をオンラインで開催した。また 2021 年 12 月 5 日は、日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合との共催シンポジウム「コロナ禍における人間の尊厳 — 危機に向き合って —」がオンラインで開催される予定である。ただしこれらの活動に対して学術会議からは費用が一切出ないため、費用は学会連合や学会が負担してきた。日本学術会議哲学委員会としてはこれらのシンポジウムの企画を立て、登壇者（の一部）やオーガナイザーを提供するという形で、学協会連合との連携が継続されてきた。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 20 日

哲学委員会委員長 吉岡洋

1-2-1 日本宗教研究諸学会連合 (30)

代表者名 島蘭 進

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本学術会議との連携、宗教研究の諸学会間の交流から得られた成果を社会に広く発信・還元するとともに、他国の研究者たちとの積極的な国際交流を促進すること。

②活動概要

- (1) 宗教研究における諸分野の連携、協力の推進、国際協力の強化。
- (2) 公開シンポジウムの開催。
- (3) 日本学術会議諸活動に関する情報提供と支援。
- (4) その他、前条に掲げた目的を実現するために必要な活動。

③日本学術会議との連携について

本連合は、日本学術会議と連携しながら、日本における宗教研究諸分野の交流と向上を図ることを目的として、2008年4月に発足した団体である。

④連携の沿革

第24期・第25期を通して、学術会議・哲学委員会が毎年主催するシンポジウムを共催している。シンポジウムの費用は全て本連合と哲学系諸学会連合が賄っている。

2) 構成する学協会 (30学会)

印度学宗教学会、キリスト教史学会、駒沢宗教学研究会、宗教哲学会、「宗教と社会」学会、宗教法学会、宗教倫理学会、真宗連合学会、神道史学会、神道宗教学会、智山勸学会、筑波大学哲学・思想学会、西田哲学会、日本印度学仏教学会、日本旧約聖書学会、日本基督教学会、日本近代仏教史研究会、日本新約学会、日本山岳修験学会、日本宗教学会、日本道教学会、日本仏教学会、日本仏教総合研究学会、日本密教学会、パーリ学仏教文化学会、比較思想学会、豊山教学振興会、佛教思想学会、佛教文化学会、龍谷大学真宗学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 16 日 藤原聖子

②団体の事務局

<https://jfssr.jp/>

1-2-2 日本哲学系諸学会連合 (10)

代表者 河野哲也

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

本連合の目的は、日本学術会議と連携しつつ、日本における哲学系諸学会の相互の連絡と協力をはかり、哲学系諸学問の日本における発展、その成果の社会への発信と還元、ならびに哲学系諸学問の国際学術交流促進に寄与することである。

②活動概要

- (1) 日本学術会議哲学委員会と協力し公開シンポジウムを開催する。
- (2) 国際哲学系諸学会連合 (FISP) への加盟及び世界哲学会 (WCP) への参加。
- (3) その他、目的を実現するために必要な活動。

③日本学術会議との連携について

第 24 期・第 25 期を通して、学術会議・哲学委員会が毎年主催するシンポジウムを共催している。シンポジウムの費用は全て本連合と日本宗教研究諸学会連合が賄っている。

④連携の沿革

日本学術会議が 2005 年に発足した第 20 期において大幅な組織改編を行い、それまで活動の中心的役割を果たしてきた、学協会の連合組織である「研究連絡会議(研連)」が事実上解体された。哲学分野においても「哲研連」が消滅することにより、活動の継続に支障をきたすことになったため、これまで哲研連委員長を務めてきた前田専學氏の発議により、哲研連を構成してきた 6 学会(日本哲学会、日本倫理学会、日本宗教学会、美学学会、日本インド学仏教学会、日本中国学会哲学部会)に呼びかけ、日本学術会議哲学委員会と連携しながら活動を進める哲学系学協会の新たな連合体を立ち上げることとなった。初代委員長には、前日本哲学会会長であった加藤尚武氏が就任した(第二代委員長は日本倫理学会会長の竹内整一氏)。

2) 構成する学協会 (10)

日本哲学会、日本倫理学会、日本宗教学会、日本印度学仏教学会、日本中国学会(哲学部会)、美学学会、比較思想学会、中世哲学会、筑波大学哲学・思想学会、日本現象学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

哲学委員会委員長：吉岡洋

②団体の事務局

〒171-8501 豊島区西池袋 3-3 4-1

立教大学文学部教育学科

河野 哲也

1-2-3 藝術学関連学会連合 (14)

代表者 藤田治彦

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

本会は藝術に関する専門的研究を目的とする専門学会を直接の会員とし、会員学会相互の情報および意見の交換を通して、芸術に関する学問的研究を振興しその発展をはかる。また日本学術会議と連携しつつ、日本における芸術系諸学会の相互の連絡と協力をはかり、芸術系諸学問の日本における発展、その成果の社会への発信と還元、ならびに芸術系諸学問の国際学術交流促進に寄与することである。

②活動概要

- (1) 芸術および芸術研究に関するシンポジウムの開催。
- (2) その他、本会の目的を実現するために必要な活動。

③日本学術会議との連携について

第三回シンポジウム（2008 年）から第七回シンポジウム（2012 年）まで、日本学術会議哲学委員会との共催によるシンポジウムを行った。

④連携の沿革

2005 年、佐々木健一氏が芸術系の研究分野に属する 15 学会に呼びかけ、日本学術会議哲学委員会と連携しながら活動を進める芸術系学協会の新たな連合体を立ち上げることで発足した。

2) 構成する学協会 (14)

意匠学会、国際浮世絵学会、東北芸術文化学会、日本映像学会、日本演劇学会、日本音楽学会、日本デザイン学会、比較舞踊学会、美学会、美術科教育学会、美術史学会、広島芸術学会、服飾美学会、舞踏学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

哲学委員会委員長：吉岡洋

②団体の事務局

大阪大学大学院文学研究科 美学研究室

大阪府豊中市待兼山町 1-5

事務局長：横道仁志

1-3 心理学・教育学委員会

委員長：西田眞也 副委員長：松下佳代

○心理学・教育学委員会（教育学）

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

・「教育関連学会連絡協議会」の委員長・副委員長を学術会議の会員または連携会員が務めている。

・「教育関連学会連絡協議会」主催の公開シンポジウム（年1回）で、学術会議の分科会の活動の中間報告・成果報告を行っている。

・心理学・教育学委員会関連の分科会が主催する公開シンポジウムについては、「教育関連学会連絡協議会」のウェブサイト（<http://ed-asso.jp/steering/>）で広報を行っている。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

1) に記載したもの以外はなし。

3) 記載日と連絡先

2021年11月21日

心理学・教育学委員会（会員） 松下佳代

○心理学・教育学委員会（心理学）

委員長：西田眞也 副委員長：松下佳代

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

・「日本心理学諸学会連合」とは、目立った連携実績はない。

3) 記載日と連絡先

2021年11月24日

心理学・教育学委員会（会員） 西田眞也

1-3-1 日本心理学諸学会連合 (56)

理事長：坂上 貴之

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

心理学及びその関連分野の調和ある発展を期し、心理学諸学会独自の活動を尊重しそれを支援しつつ加入学会間の連携を強化して、国際的協力関係を深めるとともに、社会的諸問題の解決策を総合的・持続的に立案・提言して、多面的に貢献することを目的とする。

②活動概要

- (1) 心理学分野における諸領域の連携・協力の推進
- (2) 他の学問分野との連携による学術水準の向上
- (3) 心理学分野における国際協力の強化
- (4) 大学・大学院における心理学教育の高度化とそのためのカリキュラム整備の提言
- (5) 行政・産業・教育文化等、心理学が関係するあらゆる分野における心理学研究の成果ならびに技術の普及と施策の提言
- (6) 心理学検定等基礎資格制度の制定と運営
- (7) 心理職支援活動
- (8) 教材、書籍等出版物の企画、発行及び販売
- (9) その他、当法人の目的を達成する上に必要な事業

③日本学術会議との連携について

本連合の日本学術会議と連携はこれまでそれほど積極的なものではなかったが、学術会議の心理学研究連絡委員会が主催するシンポジウムに日心連の理事長が招かれて挨拶をしたり（2001年）、学術会議における学士力の議論のなかで、日心連の行う心理学検定の活用が言及されたりするなどの交流はみられた。また、公認心理師制度が確立される過程では、双方が協調しあう形での提言を行っている。

⑤ 連携の沿革

1996年に日本心理学会（田中敏隆理事長）が、日本学術会議登録の心理学関連諸学会に呼びかけ、日本心理学界協議会が開催された。この協議会内に資格制度検討委員会・

カリキュラム検討委員会・学会のあり方検討委員会が設けられ議論がなされ始めたが、この連携と協力をさらに強化する目的で、1999 年 6 月に日本心理学諸学会連合（日心連）が結成された。その際に、学術会議登録学術研究団体であることが日心連の会員資格の条件として規程に明記された。

2) 構成する学協会 56 学会

産業・組織心理学会、日本 EMDR 学会、日本イメージ心理学会、日本 LD 学会、日本応用教育心理学会、日本応用心理学会、日本カウンセリング学会、日本学生相談学会、日本家族心理学会、日本学校心理学会、日本感情心理学会、日本基礎心理学会、日本キャリア・カウンセリング学会、日本キャリア教育学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本教授学習心理学会、日本グループ・ダイナミクス学会、日本 K-A B C アセスメント学会、日本健康心理学会、日本交通心理学会、日本行動科学学会、日本行動分析学会、日本コミュニティ心理学会、日本コラージュ療法学会、日本催眠医学心理学会、日本質的心理学会、日本自閉症スペクトラム学会、日本社会心理学会、日本自律訓練学会、日本心理学会、日本心理臨床学会、日本ストレスマネジメント学会、日本青年心理学会、日本生理心理学会、日本動物心理学会、日本特殊教育学会、日本乳幼児医学・心理学会、日本人間性心理学会、日本認知・行動療法学会、日本認知心理学会、日本パーソナリティ心理学会、日本バイオフィードバック学会、日本箱庭療法学会、日本発達心理学会、日本犯罪心理学会、日本福祉心理学会、日本ブリーフサイコセラピー学会、日本マイクロカウンセリング学会、日本森田療法学会、日本遊戯療法学会、日本リハビリテーション心理学会、日本理論心理学会、日本臨床心理学会、日本臨床動作学会、包括システムによる日本ロールシャッハ学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 22 日

一般社団法人日本心理学諸学会連合 事務局長 能智正博

②団体の事務局

一般社団法人日本心理学諸学会連合 事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷 5-26-5 扇屋ビル 701

TEL 03-6801-5540 FAX 03-6658-4585

ホームページ : <https://jupa.jp/>

1-3-2 教育関連学会連絡協議会 (70)

委員長：吉田 文

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

本連絡協議会は、教育に関わる学術研究の交流と発展をめざして、各学会の自主性を尊重しつつ相互の連携をはかることを目的とする。

②活動概要

- ・年2回運営委員会を開催する（運営委員会は、参加する学会の代表者の互選によって選出された者および日本学術会議の会員・連携会員の互選によって選出された者によって構成する）。
- ・年1回総会と公開シンポジウムを開催する。
- ・本連絡協議会のウェブサイトを通じて、日本学術会議の分科会や加盟学会が主催する公開シンポジウム等の情報を共有している。
- ・本連絡協議会のウェブサイトに、加盟学会ニュースを掲載している。

③日本学術会議との連携について

- ・「教育関連学会連絡協議会」の委員長・副委員長を日本学術会議の会員または連携会員が務めている。
- ・「教育関連学会連絡協議会」主催の公開シンポジウム（年1回）で、日本学術会議の分科会の活動の中間報告・成果報告を行っている。
- ・心理学・教育学委員会関連の分科会が主催する公開シンポジウムについては、「教育関連学会連絡協議会」のウェブサイト（<http://ed-asso.jp/steering/>）で広報を行っている。

④連携の沿革

2013年4月に、日本学術会議会員であった佐藤学氏（当時：東京大学教授）が中心となって結成された。

2) 構成する学協会 2021年3月13日現在 70団体

アメリカ教育学会、異文化間教育学会、関東教育学会、教育史学会、教育思想史学会、

教育哲学会、教育目標・評価学会、国際幼児教育学会、子どもと自然学会、社会系教育学会、全国社会科教育学会、全国大学国語教育学会、大学英語教育学会、大学教育学会、大学評価学会、中部教育学会、日英教育学会、日本体育学会（6月より、「日本体育・スポーツ・健康学会」に名称変更。）、日本音楽教育学会、日本学校音楽教育実践学会、日本学校教育学会、日本学校保健学会、日本家庭科教育学会、日本カリキュラム学会、日本環境教育学会、日本技術史教育学会（JSEHT）、日本キャリア教育学会、日本教育学会、日本教育行政学会、日本教育経営学会、日本教育工学会、日本教育実践学会、日本教育社会学会、日本教育心理学会、日本教育政策学会、日本教育制度学会、日本教育方法学会、日本教育メディア学会、日本教科教育学会、日本教師学会、日本教師教育学会、日本キリスト教教育学会、日本高等教育学会、日本国語教育学会、日本国際理解教育学会、日本産業技術教育学会、日本社会科教育学会、日本社会教育学会、日本職業教育学会、日本数学教育学会、日本生活指導学会、日本体育科教育学会、日本地理教育学会、日本道德教育学会、日本特殊教育学会、日本読書学会、日本特別活動学会、日本特別ニーズ教育学会、日本乳幼児教育学会、日本比較教育学会、日本美術教育学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本保育学会、日本保育協会、日本野外教育学会、日本幼少児健康教育学会、日本理科教育学会、日本リメディアル教育学会、美術科教育学会、幼児教育史学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021年11月21日

心理学・教育学委員会（会員） 松下佳代

②団体の事務局

教育関連学会連絡協議会事務局（担当：山口）

TEL:03-3253-6630

教育関連学会連絡協議会ウェブサイト

<http://ed-asso.jp/>

1-4 社会学委員会

委員長：佐藤嘉倫 副委員長：和気純子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

社会学委員会および委員会の各分科会では、社会学系、社会福祉学系の学会および社会学系コンソーシアム、日本社会福祉系学会連合と連携して、下記のようにシンポジウム開催等の様々な活動を展開してきた。

- ・2022年1月29日 13:30-16:30 公開シンポジウム「いま「戦争」を考える——社会学・社会福祉学の視座から」（社会学系コンソーシアムとの連携）（予定）
- ・2021年6月27日 公開シンポジウム「コロナ禍における社会福祉の課題と未来への展望～直面する危機から考える」（日本社会福祉系学会連合との連携）
- ・2021年1月14日 日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」～58学会、防災学術連携体の活動～に復興モニタリング分科会として提言内容を「社会的モニタリングとアーカイブ—復興過程の検証と再帰的ガバナンス—」と題して発表
- ・2020年9月15日 公開シンポジウム「理数系教育とジェンダー：学校教育にできること」（日本機械学会 LAJ 委員会（Ladies' Association of JSME）、男女共同参画学協会連絡会（EPMEWSE）、人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）、女子の理系進路選択拡大に向けた STEM 分野の新たな高大接続モデルと連携）
- ・2020年1月11日 13:30-16:30 公開シンポジウム「現代日本の「働く仕組み」：社会学からのアプローチ」（社会学系コンソーシアムとの連携）
- ・2019年1月26日 13:30-16:30 公開シンポジウム「アジアがひらく日本」（社会学系コンソーシアムとの連携）
- ・2018年6月9日 公開シンポジウム「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」（国際ジェンダー学会との連携）
- ・2018年1月27日 13:30-16:30 公開シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」（社会学系コンソーシアムとの連携）
- ・2017年9月10日 公開シンポジウム「日本とアジアの家族—社会調査で捉える現状と変容—」（日本家族社会学会との連携）
- ・2017年6月3日 公開シンポジウム「越境する」近接領域と社会学理論との対

話（関東社会学会との連携）

- ・ 2017 年 1 月 28 日 13:00-16:30 公開シンポジウム「現代社会における分断と新たな連帯の可能性」（社会学系コンソーシアムとの連携）

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

上述したように、社会学委員会と委員会の各分科会は社会学系、社会福祉学系の学会および社会学系コンソーシアム、日本社会福祉系学会連合と連携して活動を展開してきた。

制度面での連携については、次のことがあげられる。

- ・ 日本社会学会では、日本学術会議担当理事を置き、継続的な連携を実現している。
- ・ 社会福祉学分科会は、日本社会福祉系学会連合と連携の申し合わせを定めており、例年、分科会のシンポジウム開催にむけて予算措置していただいて、共催団体となっただいている。
- ・ 第 23 期までは、ジェンダー研究分科会とジェンダー研究、女性学研究、男性学研究の学協会とのジェンダー研究に関する懇談会を 1 期に 1 回程度開催していたが、2017 年 5 月 21 日「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」(GEAHSS 略称ギース)が発足したため、その後は社会学委員会と委員会の各分科会は GEAHSS と協力関係にある。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 18 日

社会学委員会委員長 佐藤嘉倫

1-4-1 社会学系コンソーシアム (31)

理事長：関礼子（立教大学）（2021 年 11 月 15 日より）

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

2006 年 11 月 10 日、日本学術会議社会学委員会の呼びかけのもと、「日本学術会議社会学系学協会懇談会」が開催され、学協会間での連携・交流が少ないことへの問題提起がなされた。その背景には、住民基本台帳閲覧制度見直しやジェンダーなど、複数の学協会が協同して対応すべき諸事項・諸問題が出てきていることへの問題意識があった。そこで、こうした諸案件に対応するため、学協会間の横断的な連絡組織を形成することが望ましいとの提案を受けて、2007 年 4 月、「社会学系コンソーシアム」が設立されるに至った。

②活動概要

本シンポジウムの中心活動は、(1)シンポジウム開催（年 1 度）、(2) ニュースレターの発行（年 2 回発行）、(3)コンソーシアム通信、そして(4)情報交換スペース、がある。情報交換スペース（<http://www.socconso.com/introduction/index.html>）においては、現在参加する 31 の参加学協会の紹介や、活動について情報交換できる場が提供されている。

ニュースレターでは、事業報告や事業計画、参加学協会の動向に関する記事が掲載される。コンソーシアム通信においては、近々行われる学会大会やその他イベントなど、各学術団体の活動を広く他の学術団体と共有し、相互のコミュニケーションや交流を広げるための、情報提供がなされている。

③日本学術会議との連携について

日本学術会議社会学委員会からの呼びかけから始まったこともあり、日本学術会議が関連学協会を束ね、横連携を促す位置づけにある。特に、年 1 度のシンポジウムは、担当学協会によってテーマが決定され、日本学術会議との共催で実施されている。

④連携の沿革

社会学分野においても、異なる専門領域があり、それぞれの情報共有は十分とは言えなかった。しかし、本コンソーシアムが立ち上がったことで、互いの活動を知るよいき

っかけとなったことは確かであり、年1度のシンポジウムも社会学系学協会での担当領域によって毎回興味深い報告ならびに議論が展開されている。

最近では、「メディア学の使命——ジャーナリズム研究からプラットフォーム研究まで」と題して、コロナ禍でのオンライン開催であったが100名を超す参加者があった。

2) 構成する学協会 (学協会数)

参加する学協会は、31である (<http://www.socconso.com/introduction/index.html>)

環境社会学会	関西社会学会	関東社会学会	経済社会学会
社会事業史学会	社会情報学会	数理社会学会	地域社会学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	東海社会学会	東北社会学会	東北社会学会研究会
西日本社会学会	日仏社会学会	日中社会学会	日本解放社会学会
日本家族社会学会	日本社会学会	日本社会史学会	日本社会学理論学会
日本社会病理学会	日本社会福祉学会	日本社会分析学会	日本スポーツ社会学会
日本村落研究学会	日本都市社会学会	日本保健医療社会学会	日本マス・コミュニケーション学会
日本労働社会学会	福祉社会学会	北海道社会学会	

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

調査票記載日：2021年11月19日(金)

記載者：白波瀬佐和子

②団体の事務局

事務局 <http://www.socconso.com/>

1-4-2 日本社会福祉系学会連合 (22)

会長 湯澤直美

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

社会福祉系学会の学会活動の質の向上と社会貢献をめざすための情報交換ならびに連携を目的とする。

②活動概要

① 会員の活動に関する情報交換 ② シンポジウム等の開催 ③ 日本学術会議の活動に対する支援と協力 ④ その他会員による活動の促進に貢献する事業

③日本学術会議との連携について

2006年に以下のとおり、「日本学術会議との申し合わせ」を規程として作成している。

〔連携〕 第1条 本連合は、社会福祉分野の研究の推進を図るため、日本学術会議社会学委員 会社会福祉分科会と連携し、社会福祉学系会員並びに連携会員の活動に協力し、支援する。〔総会等への出席〕 第2条 日本学術会議社会福祉学系会員は、本連合の総会等に出席し、意見を述べることができる。 2 日本学術会議社会福祉学系連携会員は、必要に応じ本連合の総会等に出席し、意見を述べることができる。〔予算編成への要望〕 第3条 日本学術会議社会福祉学系会員は、本連合の予算編成にあたり必要な要望を行うことができる

④連携の沿革

社会福祉系学会連合は、2006年4月に設立された。①の目的を達成するために、加盟学会より選出された運営委員による委員会を設置し、②の活動にあたっている。会長は委員より選出されるが、日本社会福祉学会副会長がその任にあたるのが慣例となっている。日本学術会議社会学委員会における社会福祉学関連のシンポジウムが開催されるときは、共催団体として財政、広報、運営面で協力する。

2) 構成する学協会 (学協会数)

社会福祉系の学協会、22 団体 (2021 年現在)

・社会事業史学会 ・日本介護福祉学会 ・日本家族療法学会 ・日本看護福祉学会

・日本キリスト教社会福祉学会 ・日本子ども家庭福祉学会 ・日本在宅ケア学会 ・
日本社会福祉学会 ・日本司法福祉学会 ・日本社会福祉教育学会 ・日本社会分析学
会 ・日本職業リハビリテーション学会 ・日本精神障害者リハビリテーション学会 ・
日本ソーシャルワーク学会 ・日本地域福祉学会 ・日本福祉介護情報学会 ・日本福
祉教育・ボランティア学習学会 ・日本福祉文化学会 ・日本仏教社会福祉学会 ・日
本保育ソーシャルワーク学会 ・日本保健医療社会福祉学会 ・日本保健福祉学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 12 月 16 日 和気純子

②団体の事務局

日本社会福祉系学会連合事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL 03-6824-9385 FAX 03-5227-8631

1-5 史学委員会

委員長 若尾政希、副委員長 栗田禎子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

①日本歴史学協会（84学協会が参加）

1990年代より、日本歴史学協会との共催で、毎年、史料保存利用問題シンポジウムと歴史教育シンポジウムを開催している。

史料保存利用問題シンポジウム

2017年6月24日 地域史料の保存利用と公文書管理の在り方

2018年6月23日 自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度

2019年6月22日 史料保存利用運動の再検証とアーカイブズの未来

2020年12月19日 続発する大災害から史料を守る—現状と課題—

2021年6月26日 東日本大震災と史料保存—その取組と未来への継承—

歴史教育シンポジウム

2017年10月28日 「歴史総合」をめぐって(2) 中学校と高校の歴史教育を考える

2018年10月27日 「歴史総合」をめぐって(3) 高等学校学習指導要領の検討

2019年10月26日 「歴史総合」をめぐって(4) 「歴史総合」の背景

2020年10月18日 大学入試改革と歴史系科目の課題

2021年10月30日 「歴史総合」をめぐって(5) 「歴史総合」の教科書をどう作ったか

②東洋学・アジア研究連絡協議会（34学協会が参加）

東洋学・アジア研究連絡協議会と連携して、2013年から毎年12月に公開シンポジウムを開催してきた。

2018年12月15日 「近未来の東洋学・アジア研究—言葉の重みをうけとめ、いかにその壁を超えるか—」

発表者：間野英二、戸内俊介、船山徹、川島真

2019年12月14日 「近未来の東洋学・アジア研究 —王権・元号・暦—」

発表者：中牧弘允、小島毅、青山亨、矢野道雄、後藤祐加子

2020年 コロナ禍のため、中止。

2021 年 12 月 18 日「研究環境の変貌と東洋学・アジア研究」

発表者：宇野木洋、河合望、下田正弘・永崎研宣、Peter K. Bol、川島真

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

日本歴史学協会は、1950 年に日本学術会議と連携する組織として形成された学協会連合体である。国立史料館、国立公文書館等の設立に際しては、日本学術会議は、日本歴史学協会と連携して要望書を出して、設立を後押しした。1990 年代半ばより、日本学術会議は、日本歴史学協会と連携して、史料保存利用問題シンポジウムと歴史教育シンポジウムを開催している。

東洋学・アジア研究連絡協議会は、東洋学・アジア研究に関係する諸学協会による連絡協議会で、2004 年に設立された。日本学術会議は、東洋学・アジア研究連絡協議会と連携して、毎年 12 月にシンポジウムを開催している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

史学委員会 委員長 若尾政希

アジア研究・対アジア関係に関する分科会（史学委員会、言語・文学委員会、哲学委員会、地域研究委員会合同） 委員長 川島真

1-5-1 日本歴史学協会 (84)

日本歴史学協会 委員長 若尾政希 副委員長 石居人也

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本歴史学協会は、日本の歴史学の向上発展をめざし、「歴史学に関する研究者および学会・研究機関相互の連絡をはかり、歴史学界の重要事項を審議してその実現に努め、また、歴史学に関する国際的な学術交流をはかるための事業を行う」(会則より)ため、1950年に創設された組織である。

②活動概要

常任委員会、委員会、特別委員会(学問思想の自由・建国記念の日問題特別委員会、歴史教育特別委員会、国立公文書館特別委員会、史料保存利用特別委員会、文化財保護特別委員会、国際交流特別委員会、若手研究者問題特別委員会)を設置し、活動している。

③日本学術会議との連携について

日本歴史学協会は、1950年に日本学術会議と連携する組織として形成された学協会連合体である。国立史料館、国立公文書館等の設立に際しては、要望書を出して、日本学術会議の活動を支えてきた。1990年代半ばより、日本学術会議と共催で、史料保存利用問題シンポジウムと歴史教育シンポジウムを開催して、今日に至っている。

木村茂光「日本歴史学協会の活動」『学術の動向』2018年23巻10号 参照

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/10/23_10_88/_article/-char/ja/

④連携の沿革

設立(1950年)から一貫して、日本学術会議と連携して活動を行ってきた。2021年7月より第31期(～2023年7月)に入り、一橋大学に事務局を置くことになった。日本学術会議会員・史学委員会委員長の若尾政希が日本歴史学協会委員長に、日本学術会議連携会員の石居人也が副委員長に就任し、日本学術会議と、より緊密に連携して活動を行っている。

2) 構成する学協会 (84学協会)

秋田近代史研究会* 岩手史学会 大阪大学西洋史学会* 大阪歴史科学協議会*
 大阪歴史学会* 学習院大学史学会* 関学西洋史研究会* 関西大学史学・地理学会*
 関東近世史研究会* 九州史学研究会 九州西洋史学会* 九州歴史科学研究会
 京都民科歴史部会* 熊本歴史科学研究会 芸備地方史研究会*
 高大連携歴史教育研究会* 交通史学会* 国史学会* 駒沢史学会*
 ジェンダー史学会* 史学研究会 史学会* 信濃史学会* 社会文化史学会*
 首都圏形成史学会* 上智大学史学会* 神道史学会 駿台史学会* 政治経済史学会
 西洋史研究会 戦国史研究会* 専修大学歴史学会* 総合女性史学会*
 総合歴史教育研究会* 大正大学史學會 高円史学会 千葉歴史学会
 地方史研究協議会* 中央史学会* 中国四国歴史学地理学協会*
 朝鮮史研究会* 東欧史研究会 東海大学史学会* 東京学芸大学史学会*
 東京歴史科学研究会* 東方学会* 東北史学会* 東洋史研究会*
 内陸アジア史学会* 名古屋歴史科学研究会 奈良大学史学会* 奈良歴史研究会
 新潟史学会 日本アメリカ史学会 日本環太平洋学会* 日本古文書学会*
 日本史研究会* 日本史攷究会* 日本生活文化史学会* 日本西洋史学会*
 日本風俗史学会* 白山史学会 白東史学会 東アジア近代史学会* 広島史学研究会*
 広島西洋史学研究会* 福島大学史学会 佛教史学会 文化史学会*
 別府大学史学研究会 法政大学史学会* 立教大学史学会* 立正大学史学会*
 立命館史学会 歴史科学協議会* 「歴史科学と教育」研究会 歴史学研究会*
 歴史学会* 歴史教育者協議会* 歴史人類学会* ロシア史研究会*
 早稲田大学史学会* 早稲田大学東洋史懇話会*

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 15 日 日本歴史学協会 委員長 若尾政希

②団体の事務局

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学大学院社会学研究科 石居人也研究室 気付

日本歴史学協会 <http://www.nichirekikyo.sakura.ne.jp>

1-5-2 東洋学・アジア研究連絡協議会 (34)

東洋学・アジア研究連絡協議会代表者（会長） 斎藤 明

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本において、東洋(アジア)の古代から現代に至る諸文化を各種各様のディシプリンで研究する東洋学・アジア研究に関係する諸学協会が、将来における斯学の一層の振興を図り、そのために相互の学術交流と連絡協議を行い、また学術行政に対して制度的な対策を図り積極的な提言を行い、さらに国際的な東洋学・アジア研究の動きにも対応する機関として、東洋学・アジア研究連絡協議会を設立する。

設立：2004 年

②活動概要

- 1 毎年1回総会の開催
- 2 東洋学・アジア研究の諸問題に関する情報誌(電子版を含む)の発行
- 3 その他本会の目的を達成するために必要な事業 (2013 年以降は、毎年 12 月に公開シンポジウムを開催。)

③日本学術会議との連携について

上記の目的を達成するために、本連絡協議会は、日本学術会議などの学術機関の組織や活動に積極的に参加し、日本の研究者コミュニティの一員としての役割を果たすとともに、学術行政の改善を目指して制度的な対策を図り積極的な提言を行う。

④連携の沿革

当該連絡協議会に参加する学協会には会員、連携会員として学術会議で活動に貢献する研究者も少なくない。また、毎年 12 月に開催している公開シンポジウムは、日本学術会議（アジア研究・対アジア関係に関する分科会（史学委員会、言語・文学委員会、哲学委員会、地域研究委員会合同））と協力して開催してきた。

2) 構成する学協会 学協会数 34 (うち 1 学会はオブザーバー)

アジア文化造形学会、印度学宗教学会、インド思想史学会、
近現代東北アジア地域史研究会、書学書道史学会、全国大学書道学会、

中国語教育学会、中国社会文化学会、中国出土資料学会、中国文化学会、朝鮮学会、東南アジア学会、東方学会、日仏東洋学会、日本印度学仏教学会、日本オリエント学会、日本現代中国学会、日本宗教学会、日本植民地研究会、日本鍼灸史学会、日本チベット学会、日本中国学会、日本中国語学会、日本道教学会、日本比較文学会、東アジア近代史学会、東アジア文化交渉学会、美術史学会、仏教思想学会、満族史研究会、六朝学術学会、和漢比較文学会、早稲田大学東洋哲学会、東洋音楽学会(オブザーバー)。

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 10 月 5 日（火） 東洋学・アジア研究連絡協議会 会長 斎藤 明

②団体の事務局

東方学会（一般財団法人）

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-4-1

電話 03-3262-7221 Fax 03-3262-7227

<http://www.tohogakkai.com/>

1－6 地域研究委員会

委員長：小長谷有紀

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期に行われた連携）
恒常的に、本委員会委員長が下記の理事の一人として理事会に出席し、学術会議の動向を報告し、必要に応じて本委員会分科会などの活動にも臨時参加を求める。また、学術会議からの提言やシンポジウムについて告知の協力を依頼する。

地域研究コンソーシアム（JCAS）

地域研究学会連絡協議会（JCASA）

それ以外に、シンポジウムでの連携が確認される学会等は以下のとおり。

① 2021年3月28日「新しい地理教育のスタートに向けて」

主催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会、
公益社団法人日本地理学会

共催：地理学連携機構

② 2020年9月19日「コロナ時代のフィールドワーク教育をめぐって」

主催：日本学術会議地域研究委員会文化人類学分科会

共催：日本文化人類学会、日本学術会議統合生物学委員会自然人類学分科会、日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤強化分科会

後援：日本人類学会

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

上記のJCASならびにJCASAとの協力関係構築に関する詳細な経緯不明ながら、後者に加盟する20学会にくわえて前者は大学研究所等も組織的に加わっており、組織をメンバー単位とする枠組みであり、本委員会は必ず理事の一人を担当する准メンバーとなっている。

3) 記載日と連絡先

2021年11月15日

小長谷有紀

1-6-1 地理学連携機構(33)、地理関連学会連合(26)、

人文・経済地理関連学会協議会(21)

代表者名 地理学連携機構代表者：松原宏、副代表 春山成子

地理関係学連合議長：春山成子、副議長 山本佳世子

人文・経済地理関連学会協議会議長：矢野桂司、副議長 藤田裕嗣

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

地理学連携機構は自然地理学・人文地理学・経済地理学など地理学の諸分野、地理空間情報科学、地域科学、環境科学、地図学など地理学を含む関連諸科学、および隣接する諸科学とそれらの教育関連の学協会で「機構」の趣旨に賛同するものを組織し、相互連携を深め学術の発展をはかり、日本学術会議や学術関連団体、広く行政、マスコミ、社会に向けて積極的に発言し、国際交流を推進するための窓口としての機能を果たすことを目的としている。地理関連学会連合は地理関連の学会等の学術団体を母体とするネットワーク型連合組織であり、地理とそれと関連する地図、地域、環境、情報などにかかわる学問分野の社会的普及、これらの教育の充実、加入学会間の円滑な情報交換を支援することを目的としている。人文・経済地理関連学会協議会は、主に人文地理関連分野の学会等の学術団体を母体とするネットワーク型連合組織であり、それらが連携して人文・経済地理及び地域教育にかかわる様々な問題を協議することを目的としている。

この三つの学協会連合は地球惑星科学委員会 IGU 分科会ならびに地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会、地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域研究委員会地域情報分科会、地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会、地域研究委員会・地球惑星科学委員会・環境学委員会合同 HD 分科会、さらに IGU 分科会の ICA 小委員会、地名小委員会、IAG 小委員会、人文・経済地理学分科会の観光小委員会などと連携して国際会議、公開シンポジウム、学術フォーラムを共催、後援、地理教育フォーラムの運営などの連携活動を推進する。

②活動概要

地理学連携機構は 1) 地理関係学連合、および、人文・経済地理関係学会協議会に共通する諸課題についての検討や提言などの広報活動、2) 日本学術会議の地理学に関連する委員会、分科会等の活動の支援、3) 加入する学協会が連携して行う地理学の国際交流に関する活動の支援、4) 「機構」HP 開設・運用、5) 地理学に関連した事業などを行い、2013

年京都国際地理学会議開催にあたり中心的な活動をした。地理関係学会連合は「連合」HP を開設し加盟学会 HP とリンクを張り、日本学術会議からの各種情報を速やかに加盟学会に提供している。

加盟学会に共通する研究テーマに関するシンポジウム、講演会、研究集会などの行事を主催してきた。地球環境問題・地域環境問題で提起された社会的、政治的、経済的諸問題に関する研究を基礎的部分で担う地理学・地学関連分野の研究振興の重要性を声明、普及講演会などで社会に還元し、学校教育（小中高）・社会人教育・生涯学習に関する諸政策に対して提言をしてきた。

③日本学術会議との連携について

2009 年以降、地理学連携機構は日本学術会議および学術関連団体や、広く行政、マスコミ、 社会に向けて発言し、国際交流推進の窓口の機能としての活動を行っている。日本学術会議の地理関連の委員会、分科会等の公開シンポジウムや学術フォーラムを共催、後援してきた。

④連携の沿革

地理関係学会連合は 1995 年以降、発足の準備を行い、1997 年に地理関係学会連合要綱案作成、連合発足準備会を 1999 年に開催した。2005 年の日本学術会議の刷新に当たり、地理関係学連合は、2005 年 11 月に発足した人文・経済地理関係学会協議会と合わせて、地理学連携機構を設置し、機構が日本学術会議との連携を取るようになった。

2) 構成する学協会 （学協会数 地理学連携機構 31、地理関係学連合 26、人文・経済地理関連学会協議会 21）

地理学連携機構は地理関係学連合と人文・経済地理関係学会協議会の架け橋となっている。地理学連携機構加盟の学会は経済地理学会、人文地理学会、水文・水資源学会、地域地理科学会、地理科学会、地理教育研究会、地理空間学会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、日本環境教育学会、日本環境共生学会、日本沙漠学会、日本写真測量学会、日本水文科学会、日本生気象学会、日本雪氷学会、日本地域学会、日本地下水学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地図学会、日本地理学会、日本地理教育学会、日本都市学会、日本都市計画学会、日本土壌肥料学会、日本農業気象学会、日本陸水学会、兵庫地理学協会、歴史地理学会の 31 学協会である。

地理関係学連合は、経済地理学会、人文地理学会、水文・水資源学会、地域地理科学会、地理科学会、地理教育研究会、地理空間学会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、日本環境共生学会、日本沙漠学会、日本水文科学会、日本生気象学

会、日本雪氷学会、日本地域学会、日本地下水学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地図学会、日本地理学会、日本地理教育学会、日本都市計画学会、日本土壌肥料学会、日本陸水学会、歴史地理学会の 26 学協会が、加盟している。

人文・経済地理関連学会協議会は、経済地理学会、人文地理学会、地域地理科学会、地下水学会、地理科学学会、地理教育研究会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、日本環境教育学会、日本国際地図学会、日本写真測量学会、日本生気象学会、日本地域学会、日本地理学会、日本地理教育学会、日本都市学会、日本都市計画学会、日本農業気象学会、兵庫地理学協会、歴史地理学会の 21 学協会が、加盟している。

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

記載日 2021 年 11 月 14 日

記載者 春山成子

②団体の事務局

地理学連携機構 <https://www.ajg.or.jp/JOGS/>

事務局：日本地理学会（2021 年 4 月～2024 年 3 月）

地理関係学会連合 <https://union.ajg.or.jp/>

事務局：日本地理学会（2021 年 4 月～2024 年 3 月）

人文・経済地理関連学会協議会 <http://hgsj.org/link/kyougikai/>

事務局：人文地理学会（2021 年 4 月～2024 年 3 月）

1－7 法学委員会

委員長 和田肇

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）
基礎法学系学会連合と共催でシンポジウムを開催

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革
2020 年 10 月 31 日に基礎法学系学会連合と第 12 回基礎法総合シンポジウム「人・移動・帰属—変容するアイデンティティ」を開催

3) 記載日と連絡先

令和 3 年 11 月 21 日

和田肇

1-7-1 基礎法学系学会連合

(6)

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

不明

③ 活動概要

シンポジウムの開催・第1回は2007年に開催

<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/32-s-1-3.pdf>

最新の第12回については <https://www.jalha.org/kisoho/>

③日本学術会議との連携について

過去に12回、日本学術会議法学委員会（あるいは同委員会学術体制分科会）と共催でシンポジウムを開催している。

④連携の沿革

当時は法科大学院が開設され、その中で基礎法学の重要性を訴えるために、日本学術会議会員や連携会員の話し合いで設立されたようである。

2) 構成する学協会 (学協会数)

日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会 (6学協会)

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021年11月21日

急遽記載しました。和田肇

②団体の事務局

基礎法学系学会連合 事務局

連合体自体のHPは無し、加盟学会が持ち回りでHPで宣伝をしている

1-8 政治学委員会

委員長 荻部直、副委員長 眞柄秀子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

政治学委員会に属する各分科会がそれぞれに、以下のような公開シンポジウムを、学会と共同開催した。

・政治思想・政治史分科会：日本政治学会との共同開催

2018 年 10 月 14 日「国際秩序思想と憲法」（会場：関西大学千里山キャンパス）

2019 年 10 月 5 日「政治思想における「嘘」の問題」（会場：成蹊大学）

・行政学・地方自治分科会

2018 年 5 月 17 日「国レベルでの政策論議の健全性を高めるメカニズム—審議会・独立機関等を事例に」（日本行政学会と共同開催、会場：東京大学本郷キャンパス）

2019 年 11 月 24 日「超高齢・人口減少社会における都市経営—地方都市と大都市圏郊外都市を中心に」（日本地方自治学会と共同開催、会場：日本大学神田三崎町キャンパス）

2021 年 5 月 22 日「東日本大震災・復興の政策と行政の 10 年」（日本行政学会と共同開催、オンライン）

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

何か特定のテーマを決めた共同研究のような事業は行っていないが、政治思想・政治史分科会は政治思想学会、行政学・地方自治分科会は日本行政学会・日本地方自治学会といったように、各分科会が関連する学会と適宜連絡をとりながら活動を進めている。上記 1) に見られるように、公開シンポジウムを毎年開催することが定例になっている場合もある。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日 荻部 直（政治学委員会委員長）

1-9 経済学委員会

委員長：岡崎哲二 副委員長：大垣昌夫

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

日本学術会議・経済学委員会・数量的経済・政策分析分科会の学協会との連携

・日本経済学会の春季大会にチュートリアルセッションを提供

・関西計量経済学研究会（毎年 1 月に開催）に共催セッションを提供

<http://stat.econ.osaka-u.ac.jp/~kkkk/>

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

記載なし

3) 記載日と連絡先

令和 3 年 11 月 15 日

岡崎哲二

1-9-1 日本経済学会連合 (62)

理事長 江夏健一

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

加盟学会の学術活動の発展、および加盟学会の国内外での学術交流・協力の促進

②活動概要

1. 経済学およびその関連諸科学に関する学術資料と加盟学会会員の発表論文の公刊と配布。
2. 海外で開催される学術会議・学会への加盟学会会員の派遣援助。
3. 外国人学者の招聘等の事業に対する加盟学会への援助。
4. 学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した学会会合費の補助。
5. 加盟学会の活動を内外に周知させるための年報の発行。

④ 日本学術会議との連携について

目的の意味に現在も変更はありませんが、「経済学、商学・経営学の各専門分野の研究の連絡及び交流を図り、併せて日本の学界と外国の学界との連絡を緊密にし、経済学、商学・経営学の発展に寄与すること」を目的としていた時期（1970年代）に、日本学術会議第三部（第三部関係の研究連絡委員会を含む、現在第一部）との連絡を事業の一部としており、当時の第三部部会の委員会（委員長名）、「第三部学術関係国際会議選考手続きの改定」、学術会議会員選挙のスケジュールなどの情報を当連合発行の「連合ニュース」で紹介し、加盟学会会員へ向けて情報発信しておりました。

⑤ 連携の沿革

明確ではないですが、1970年前後の当学会役員（理事）が、日本学術会議の第三部会の委員に就任されていて、日本学術会議の情報を広く加盟学会へ発信することにしたのではないかと考えます。50年以上前のことで詳細が不明ですが、その当時、学協会も限られており、国際化へ向けての研究、研究団体の発展を進めるにあたり、お互いの情報共有が必然であったのではないかと考えます。

2) 構成する学協会

(62 学協会)

日本金融学会	公益事業学会	アジア政経学会	日本海運経済学会
経済学史学会	社会経済史学会	経済理論学会	日本管理会計学会
日本消費経済学会	政治経済学・経済史学会	国際ビジネスコミュニケーション学会	経営学史学会
国際会計研究学会	日本会計研究学会	日本経営数学会	アジア経営学会
日本経営学会	日本地方自治研究学会	経営史学会	国際ビジネス研究学会
日本経済政策学会	日本港湾経済学会	日本貿易学会	日本経営倫理学会
日本交通学会	日本マネジメント学会	日本地域学会	進化経済学会
日本財政学会	経営哲学学会	労務理論学会	日本人口学会
日本統計学会	日本リスクマネジメント学会	経営行動科学学会	比較経済体制学会
日本農業経済学会	日本物流学会	日本経済会計学会	組織学会
日本国際経済学会	日本比較経営学会	アジア市場経済学会	日本労務学会
日本商品学会	経営行動研究学会	生活経済学会	経済社会学会
社会政策学会	産業学会	文化経済学会<日本>	中国経済経営学会
日本保険学会	日本経営システム学会	異文化経営学会	多国籍企業学会
日本商業学会	国際公共経済学会	日本会計史学会	日本地域経済学会
経済地理学会	会計理論学会		

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 7 日 吉広麻美（事務局）

②団体の事務局

日本経済学会連合事務局

162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

TEL 03-5273-0473

FAX 03-3203-5964

https://www.ibi-japan.co.jp/gakkai_rengo/htdocs/index.html

1-10 経営学委員会

委員長：西尾チヅル 副委員長：野口晃弘

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

●分科会活動での公開シンポジウム等の共催・後援

①公開シンポジウム「サービス化する社会とサービス学の教育実装：高等教育を中心として」（2021 年 8 月 25 日オンライン開催）

主催：経営学委員会・総合工学委員会共同サービス学分科会

共催：サービス学会

後援：経営関連学会協議会(1-10-1)、横断型基幹科学技術研究団体連合(4-A-1)

②学術フォーラム「研究者の研究業績はどのように評価されるべきか：経営学における若手研究者の育成と関連して」（2018 年 12 月 9 日日本学術会議講堂）

主催：経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会

経営学における若手研究者の育成に関する分科会

共催：経営関連学会協議会(1-10-1)

●提言・報告等の作成協力とフォローアップ

経営学委員会では各分科会での審議が進み、提言等のとりまとめを行う段階や、提言等を発出した後に、上述のようなシンポジウム等の他、学協会や学協会連合主催のフォーラム等で審議内容を説明する取組みを慣例としている。このような取組みによる学協会や学協会連合からのフィードバックは、審議内容の精緻化や提言等の社会への浸透のために不可欠なものと考えている。事例として、大学教育の分野別質保証のための参照基準「経営学」と「サービス学」の作成の他、第 24 期に経営学委員会所属の分科会が発出した二つの提言（「サステナブルで個人が主体的に活躍できる社会を構築するサービス学」、「わが国の経営学大学院における教育研究の国際通用性のある質保証に向けて」）でも、関連する学協会や学協会連合の協力を得た。

●その他の協力体制

経営学委員会の主たる学協会連合体である経営関連学会協議会(1-10-1)とは、第 24 期に「日本学術会議経営学委員会との意見交換と今後の連携を考える」という公開シンポジウムを開催し、経営学委員会への要望や連携のあり方について議論した。第 25 期の分科会設置にあたっては、経営関連学会協議会からの要望を受けて、SDGs

や AI・IT 技術等への経営実践のあり方や経営学研究・教育方法を審議する分科会を設置した。そして、分科会での議論や成果は適宜、本協議会にフィードバックする予定である。このように経営関連学会協議会とは良好な連携関係が構築されている。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①経営関連学会協議会との公開シンポジウム

(概要) 経営学委員会と経営関連学会協議会と連携して、定期的にシンポジウムやフォーラムを開催している。

(沿革) 経営関連学会協議会は経営に関する各学会の連合体として経営学を取り巻く研究・教育条件を協議している学協会連合体。2005 年の日本学術会議の組織改編によりなくなった研究連絡委員会の役割も担っており、日本学術会議経営学委員会と連携して、経営学領域の社会課題、研究・教育に関する公開シンポジウム等を共同で開催している。直近の実績は、経営学委員会サービス学分科会の公開シンポジウム（上記 1）の①）。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

経営学委員会委員長 西尾チヅル

1-10-1 経営関連学会協議会 (56)

理事長 上林憲雄

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

学術の専門分化が進む一方で、経営、会計、商学にかかわる諸概念が営利企業を超えて非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方で、マネジメントや管理という言葉が地球環境マネジメント、資産管理、健康管理など組織体を超えて広く事物・事象に対しても使われるという状況の中では、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性がますます高まっている。こうして経営に関連する概念や手法の適用範囲の拡大が進む中、それを単なる拡散に終わらせないために、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究や教育の重要性を発信することを本協議会の目的としている。

②活動概要

1. 経営・情報・商学・会計分野における経営（以下、経営と総称する）に関連する研究の発展と知識の普及及び本協議会の成長と発展
2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献
3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進
4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進
5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進

③日本学術会議との連携について

日本学術会議第一部経営学委員会と連携して、フォーラムやシンポジウムを開催している。

④連携の沿革

日本学術会議の組織改編にともない 2005 年 10 月からそれまでの研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、これに代わる学会連合体を形成しようという機運が旧研究連絡委員会（以下、旧研連）の構成学会の間で醸成されたことによる。

2) 構成する学協会 56 学協会

アジア経営学会, 異文化経営学会, 経営学史学会, 経営行動科学学会, 経営行動研究学会, 経営情報学会, 経営戦略学会, 工業経営研究学会, 国際会計研究学会, 国際公会計学会, システム監査学会, 実践経営学会, 税務会計研究学会, 中小企業会計学会, ドラッカー学会, 日仏経営学会, 日本会計研究学会, 日本管理会計学会, 日本企業経営学会, 日本経営会計学会, 日本経営学会, 日本経営工学会, 日本経営システム学会, 日本経営診断学会, 日本経営実務研究学会, 日本経営数学会, 日本経営倫理学会, 日本原価計算研究学会, 日本国際観光学会, 日本産業経済学会, 日本財務管理学会, 日本社会関連会計学会, 日本商学研究学会, 日本商業学会, 日本消費経済学会, 日本消費者教育学会, 日本情報経営学会, 日本生産管理学会, 日本創造学会, 日本地方自治研究学会, 日本ナレッジ・マネジメント学会, 日本比較経営学会, 日本ビジネス実務学会, 日本ビジネス・マネジメント学会, 日本物流学会, 日本保険学会, 日本ホスピタリティ・マネジメント学会, 日本マネジメント学会, 日本リスクマネジメント学会, 日本労務学会, 非営利法人研究学会, 標準化研究学会, ファミリー・ビジネス学会, 包括球学術集会, ランチェスター戦略学会, 労務理論学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 10 月 15 日

経営関連学会協議会理事長 上林憲雄

②団体の事務局

株式会社 UNIPH 内 経営関連学会協議会本部事務局

FAX: 03-6745-9668

ホームページ <http://www.jfmra.org/>

2 第二部 調査票

日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査

- 2-0 第二部役員会
(第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会)
- 2-1 基礎生物学委員会
 - 2-1-1 生物科学学会連合 (34)
- 2-2 統合生物学委員会
- 2-3 農学委員会
 - 2-3-1 日本農学会 (53)
 - 2-3-2 日本農業工学会 (10)
 - 2-3-3 水産・海洋科学研究連絡協議会 (17)
- 2-4 食料科学委員会
- 2-5 基礎医学委員会
 - 2-5-1 日本医学会連合 (129)
- 2-6 臨床医学委員会
 - 2-6-1 日本脳科学関連学会連合
- 2-7 健康・生活科学委員会
 - 2-7-1 生活科学系コンソーシアム (18)
 - 2-7-2 日本看護系学会協議会 (46)
 - 2-7-3 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 (23)
 - 2-7-4 日本スポーツ体育健康科学学術連合
- 2-8 歯学委員会
 - 2-8-1 日本歯学系学会協議会 (93)
 - 2-8-2 日本歯科医学会連合 (43)
- 2-9 薬学委員会

2-0 第二部役員会

部長 武田洋幸 副部長 丹下健

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

第24期に、日本学術会議会長と日本医学会連合会長・副会長との懇談会を開催し、課題等について情報共有した。そのことから2020年1月15日の「専攻医募集シーリングによる研究力低下に関する緊急提言」（臨床医学委員会）の発出、制度改善に結びついた。

2019年末から世界的に始まったコロナ禍に対して、第25期に、「パンデミックと社会に関する連絡会議」の前身となるワーキンググループを設置し、日本医学会連合や日本薬学会と共同主催で学術フォーラムや公開シンポジウムを、以下の通り連続して開催している。

・学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる」

「新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」（2020年5月8日開催、日本医学会連合と共同主催）

「新型コロナウイルス感染症の臨床的課題、対策と今後の方向性：臨床の現場を知り、何をすべきか一緒に考えましょう」（2020年9月18日開催、日本医学会連合と共同主催）

・日本学術会議緊急フォーラム

「新型コロナウイルス感染症の災害級流行急拡大への対応」（2021年9月11日開催、日本医学会連合と共同主催）

・公開シンポジウム

「新型コロナワクチンを正しく知る」（2021年7月17日開催、日本医学会連合・日本薬学会と共同主催）

第25期の会員任命問題への日本学術会議の対応などの情報を、第二部関連の学協会連合体に提供している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

日本医学会連合・日本薬学会

（概要）コロナ禍に関する科学情報の社会発信を共同で行うことを目的とした学術フォーラムや公開シンポジウムの共同主催

(沿革) 2021 年 5 月

第二部関連学協会連合体

(概要) 会員任命問題に対する日本学術会議の対応や記者会見に関する情報提供

(沿革) 2020 年 10 月

3) 本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 24 日

日本学術会議 第二部副部長 丹下健

○第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

委員長 熊谷 日登美

副委員長 名越 澄子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

第 24 期に第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会が設置され、活動を開始するにあたり、専門家の意見をいただきたいということで、男女共同参画学協会連絡会の中心的な活動を担っておられ、無意識のバイアスの啓発活動も牽引しておられる大坪久子先生に特任連携会員になっていただいた。

また、当時、男女共同参画学協会連絡会の第 18 期委員長を務めていた熊谷日登美が幹事となり、生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会に男女共同参画学協会連絡会の活動を紹介し、委員の意識啓発を行った。

第 25 期には、熊谷日登美が分科会の委員長となり、男女共同参画学協会連絡会の科学技術・イノベーション基本計画に対する提言・要望の紹介も行い、生命科学分野における男女共同参画の現状と課題について、委員に紹介した。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会が主催した下記の公開シンポジウムを男女共同参画学協会連絡会が後援してきている。

公開シンポジウム

●2020 年 8 月 10 日 13 時～17 時 30 分

「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」

連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」

●2021 年 10 月 28 日 13 時～16 時 30 分

第 1 回「大学における女性リーダーから見た課題と展望」

●2021 年 12 月 19 日 14 時～18 時

第 2 回「大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み」

本シンポジウムでは、男女共同参画学協会連絡会の第 18 期副委員長

であり、現在、ホームページワーキング委員長の裏出令子先生に

「学協会におけるジェンダー・ギャップと女性研究者活躍推進に向けた取

り組み」についてご講演いただく予定である。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 12 日

熊谷日登美（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会委員長）

2-1 基礎生物学委員会

委員長 小林武彦、副委員長 後藤由季子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

2018年生科連シンポジウム「持続可能な社会を目指して生物科学は何ができるのか～生物科学系学会のあり方を考える～」を学術会議が後援。

2019年日本学術会議が行った「生物重要用語の選定」に関して、生科連が関連シンポジウムを開くとともに、「大学入試問題「生物基礎」及び「生物」における用語の扱いについてお願い」を大学等各関係団体に送付した。

2021年生科連シンポジウム「気候変動が生物多様性に与える脅威—地球はどのくらい危機的状況か—」を学術会議が後援。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

統合微生物分科会と日本微生物学会連合は合同で会議を開催し、イベント等は連携して行っている。

3) 記載日と連絡先

2021年11月11日

基礎生物学委員会 小林武彦

2-1-1 生物科学学会連合（34）

代表 小林 武彦

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

生物・生命科学は、私たちの生活になくてはならない食料・医療・生活環境に深く関係している学問分野です。また新型コロナウイルス感染症のような人獣共通感染症を未然に防ぐ対策として、免疫や微生物のみならず、生き物の生態や多様性といった自然や野生生物との付き合い方を研究・教育しておく必要があります。これは感染症対策のためのみならず、地球環境に最も影響力のある私たち人類の責務でもあります。

生物科学学会連合（生科連）は、生物科学、生命科学関係の学会が協力して、当該分野の研究・教育に関する諸問題、および社会との連携について意見を交換し、分野の発展ならびに持続可能で安全な社会の構築に寄与することを目的としています。現在、34 団体が加盟し、延べ9万人の研究者が所属しています。

②活動概要

以下の三つの課題に中心的に取り組んでいます。

1、地球環境の悪化、それに伴う生物多様性減少の問題

人類の生存にとって、さまざまな生物種が共存する環境が必須です。昨今の地球環境の悪化は、生態系のバランスを崩し始め、生物の多様性を急速に減少させています。地球環境の大切さ、そして生物科学の重要性について発信していきます。

2、研究者のおかれている教育・研究環境の問題

任期等による若手研究者のキャリアパスの問題、研究・教育予算の深刻な不足、など平成の時代に始まり解決できないまま繰り越される問題について、研究者側からの意見、改善策を積極的に表明してまいります。

3、生物教育、および大学入試・教育用語の問題

自然科学の知識は次世代に継承されるべき人類の重要な知的財産です。初等、中等教育においても、それらをバランスよく学習し基礎を固めることが大切です。21 世紀は生命科学の時代と言われています。そこで活躍できる視野の広い人材育成に協力していきたいと考えています。

③日本学術会議との連携について

生科連主催のシンポジウムの後援の依頼、マスタープランに選ばれた課題の応援などを

行っています。また、年2回行われる定例会議には、日本学術会議の関連する委員会（基礎生物学委員会、基礎医学委員会、統合生物学委員会）の各委員長にオブザーバーとして参加していただいています。

④連携の沿革

2018年生科連シンポジウム「持続可能な社会を目指して生物科学は何ができるのか～生物科学系学会のあり方を考える～」を学術会議に後援依頼。

2019年日本学術会議が行った「生物重要用語の選定」を支持し、関連シンポジウムを開くとともに、「大学入試問題「生物基礎」及び「生物」における用語の扱いについてお願い」を大学等各関係団体に送付し、普及に務めた。

2021 年生科連シンポジウム「気候変動が生物多様性に与える脅威—地球はどのくらい危機的状況か—」を学術会議に後援依頼。

2) 構成する学協会 (学協会数) 34

個体群生態学会、染色体学会、日本味と匂学会、日本遺伝学会、日本宇宙生物科学会、日本解剖学会、日本細胞生物学会、日本時間生物学会、日本実験動物学会、日本植物学会、日本植物形態学会、日本植物生理学会、日本進化学会、日本神経化学会、日本神経科学学会、日本人類学会、日本生化学会、日本生態学会、日本生物教育学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本蛋白質科学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本発生生物学会、日本比較生理生化学会、日本比較内分泌学会、日本微生物生態学会、日本分子生物学会、日本分類学会連合、日本免疫学会、日本薬理学会、日本バイオインフォマティクス学会、日本組織細胞化学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 11 日

生科連代表 小林武彦

②団体の事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-27-16 大学通信教育ビル 5 階

中西印刷株式会社 東京営業部 内

TEL: 03-3816-0738 FAX: 03-3816-0766 ホームページ: <https://seikaren.org/>

2-2 統合生物学委員会

委員長：北島薫 副委員長：五斗進

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

統合生物学委員会の生態科学分科会は、これまで主に日本生態学会と連携してきた。第 23 期から 24 期にかけて、「生態学の展望」という報告をまとめ、これについてのシンポジウムを 2016 年 3 月に開催された日本生態学会の公開シンポジウムとして活動した。また、2022 年 3 月の日本生態学会の総会の長期生態系観測についてのシンポジウムにて、大規模長期生態学研究を通じてのマスタープランについての議論も予定している。統合生物学委員会の行動生物学分科会は、これまで主に日本動物行動学会と連携してきた。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

関連学協会の活動の中核に位置する会員・連携会員を通しての、ゆるい形での連携を継続している。日本動物行動学会に加えて、日本動物心理学会など関連学協会の活動の中心的立場にある会員・連携会員を通じて、ゆるい形での連携を継続している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 25 日 北島薫

2-3 農学委員会

委員長 仁科弘重 副委員長 経塚淳子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に 24 期と 25 期に行われた連携）
農学委員会として学協会や学協会連合体と連携した活動は行っていないが、所属する分科会（食料科学委員会との合同分科会を含む）では、公開シンポジウムの開催など、連携した活動が行われている。

○公開シンポジウムの共同主催・共催・後援

2018～2020 年に所属する分科会が開催した 19 回の公開シンポジウムの内 18 回が、学協会や学協会連合体と連携（共同主催：4 回、共催：7 回、後援：7 回）して開催された。共同主催・共催の公開シンポジウムは以下の通りである。

共同主催

1. 日本昆虫科学連合・応用昆虫学分科会共同主催「インセクトワールド」
（2019. 8. 3）
2. 農芸化学分科会・日本農芸化学会共同主催「変動する 21 世紀の社会で求められる農芸化学分野の研究、開発、人」（2020, 3, 26）
3. 農芸化学分科会・日本農芸化学会共同開催「新型コロナウイルスパンデミック下での食糧問題に農芸化学分野が果たす役割」（2021, 3, 21）
4. 日本農芸化学会・農芸化学分科会共同主催「農芸化学の目から食の役割を考える」（2021, 3, 21）

主催

1. 日本昆虫科学連合・応用昆虫学分科会主催「昆虫の恵みⅡ」（2018. 7. 28）
2. 日本昆虫科学連合・応用昆虫学分科会主催「インセクトワールドー多様な昆虫の世界Ⅱー」（2021, 7, 26）
3. 植物保護科学分科会・日本植物保護科学連合主催「植物保護科学の SDGs への貢献」（2018. 12. 1）
4. 植物保護科学分科会・日本植物保護科学連合主催「持続可能な百寿社会に貢献する植物保護科学」（2019. 11. 30）

5. 植物保護科学分科会・日本植物保護科学連合主催「グリーンリカバリーへの植物保護科学の貢献」(2021.12.4)
6. 土壌科学分科会・IUSS 分科会主催／日本土壌肥料学会共催「土と持続可能な開発目標(SDGs)ーアフリカの土・市街地の土」(2019.9.2)
7. 土壌科学分科会・IUSS 分科会・日本土壌肥料学会主催「原発事故から10年ーこれまで・今・これからの農業現場を考える」(2021.11.5開催)

○国際学術団体での活動

IUSS 分会では、IUSS (International Union of Soil Sciences) の役員候補者の推薦や選挙に際して、土壌科学関連の18学会の意向調査を実施し、対応している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

これまで、農学委員会としては関連の学協会の連合体である日本農学会と連携した活動は行っておらず、所属する分科会はそれぞれ関連する専門学会やその連合体と連携した活動を継続的に行っている。

3) 記載日と連絡先

2021年11月29日

丹下 健

2-3-1 日本農学会

会長 西澤直子

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本農学会は、総合的（広義の）農学系の専門学協会の集合体である。日本農学会は、狭義の農学（※）、林学、水産学、獣医学等のもとより、広く生物生産、生物環境、バイオテクノロジー等にかかわる基礎から応用にいたる広範な学問全般を対象とし、人類の生存と発展に貢献することを究極の目標に、自然科学と社会科学の基礎から応用までの幅広い分野を包含する総合科学としての農学の発展と普及を目的としている。

※：農業に直接関係する学問

②活動概要

- ・各専門学協会の連絡、協力及びその内外に対する総合活動
- ・農学振興に関する調査研究及び各種提言
- ・業績の表彰及び研究の奨励
- ・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

③日本学術会議との連携について

- ・日本農学会は、日本学術会議協力学術研究団体となっている。また、日本農学会加盟53学協会のうち52学協会が、それぞれ、日本学術会議協力学術研究団体となっている。
- ・日本農学会は、日本学術会議が主催する公開シンポジウムなどに対して、後援などを行っている。
- ・日本農学会理事会は、農学会理事会、日本農学アカデミー理事会と共同で「日本学術会議第25期新規会員任命に関する要望書を支持する声明」を発出した（2020年10月15日）。

④連携の沿革

2) 構成する学協会 53 学協会

日本育種学会、園芸学会、日本応用糖質科学会、日本応用動物昆虫学会、日本海水学会、日本家禽学会、日本国際地域開発学会、日本砂丘学会、日本作物学会、日本雑草学会、日本蚕糸学会、システム農学会、実践総合農学会、日本芝草学会、日本獣医学会、樹木医学会、植物化学調節学会、日本植物病理学会、森林計画学会、森林立地学会、日本森林学会、日本水産学会、日本水産工学会、生態工学会、日本生物環境工学会、日本草地学会、日本造園学会、地域農林経済学会、日本畜産学会、日本動物遺伝育種学会、日本土壌肥料学会、日本土壌微生物学会、日本熱帯農業学会、農業食料工学会、日本農業気象学会、日本農業経営学会、日本農業経済学会、日本農芸化学会、農業施設学会、日本農作業学会、農業情報学会、日本農薬学会、農業農村工学会、農村計画学会、日本繁殖生物学会、日本フードシステム学会、復興農学会、日本ペドロジー学会、日本木材学会、日本木材加工技術協会、木質構造研究会、日本有機農業学会、林業経済学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 27 日

日本学術会議農学委員会 委員長 仁科弘

②団体の事務局

住所：〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部内

電話：03-5842-2287 FAX：03-5842-2237

ホームページ：<http://www.ajass.jp/index.html>

2-3-2 日本農業工学会

会長 野口 伸

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

農業工学は、農業生産に関する基盤、作業、機械化、環境改善などの工学技術を研究する学問であり、主な研究テーマは「土と水」「建築物、環境の改善」「作業機械」「電力とエネルギー」「生産管理、労働科学」「農産物処理」等であり、農業の生産性向上と高度化、地域と地球の環境保全に貢献している。日本農業工学会は、農業工学の全分野を包括する唯一の世界的学術団体「国際農業工学会（C I G R）」のわが国における窓口でもあり、日本学術会議とともに世界的視野から農業工学の今後の展望と探索している。

②活動概要

- ・各学会、協会の連絡・協力及びその総合活動
- ・内外の農業工学関係諸機関・団体及び個人との連絡
- ・講演会等の開催
- ・その他目的を達成するために必要な事業

③日本学術会議との連携について

・日本農業工学会は、日本学術会議協力学術研究団体となっている。また、日本農業工学会の正会員（10 学協会）のうち 9 学会が、それぞれ、日本学術会議協力学術研究団体となっている。

・日本農業工学会は、日本学術会議の加入国際学術団体の一つである「国際農業工学会：International Commission of Agricultural and Biosystems Engineering（略称 C I G R）」のわが国における窓口である。

・農学委員会・食料科学委員会の共同設置分科会として（主体となる委員会は農学委員会）「C I G R 分科会（委員長：野口 伸連携会員）」が設置されており、国際農業工学会（C I G R）へのわが国としての対応を審議するとともに、国際農業工学会と日本農業工学会との連携により、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動、及び、世界の食料生産・環境問題の解決に資する活動を推進している。

・日本学術会議は、2020年10月に国立京都国際会館で開催される「第20回CIGR（国際農業工学会）世界大会2022」を、日本農業工学会と共同主催する（2021年9月13日付の梶田隆章会長名の決定通知）。

④連携の沿革

2）構成する学協会（正会員） 10学協会

日本生物環境工学会、日本農業気象学会、日本農作業学会、農業食料工学会、農業施設学会、農業電化協会、農業農村工学会、農村計画学会、生態工学会、農業情報学会

3）記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021年11月27日

日本学術会議農学委員会 委員長 仁科弘重

②団体の事務局

住所：〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-22-17

TOCビル 11階 34号室 財団法人農林統計協会内

電話：03-3492-2988 FAX：03-3492-2942

ホームページ：<http://WWW.JAICABE.ORG/>

2-3-3 水産・海洋科学研究連絡協議会

議長：古谷 研

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

学問の細分化が進む中で、水産学・海洋学関連学協会が共通する問題についての情報を共有し、意見交換することを通して連携した活動を促進し、学術基盤を強化することを目的とする。

②活動概要

年2回の会議開催およびメール等による随時の意見交換

学会間の連携活動の支援

日本学術会議主催の公開シンポジウムの開催支援

③日本学術会議との連携について

日本学術会議食料科学委員会水産学分科会と連携して、情報共有、公開シンポジウムの開催支援を行う。発足時より水産学分科会に所属する会員・連携会員が協議会議長または副議長を務め、水産学分科会が発出した提言や大型研究計画の策定への協力を含めて日本学術会議の活動に関する意見集約等を進めてきた。

① 連携の沿革

日本学術会議第19期をもって水産学研究連絡委員会がなくなり、学会間の連携が弱くなっていたが、東日本大震災の復旧支援にあたり学会間の連携や協力体制の必要性が強く認識された。そこで平成25年2月に水産・海洋学に関連する16学会により本協議会が発足した。

2) 構成する学協会 17学協会

日本水産学会、日本海洋学会、水産海洋学会、日本水産工学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、日本魚類学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会、日本海洋政策学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 19 日

水産・海洋科学研究連絡協議会 議長 古谷 研

②団体の事務局

水産・海洋科学研究連絡協議会 庶務担当

公益社団法人日本水産学会 事務局

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内

Tel: 03-3471-2165. Fax: 03-3471-2054.

2-4 食料科学委員会

委員長 古谷 研、熊谷日登美

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

日本農学会が主催する公開シンポジウムの開催支援を行った。水産・海洋科学研究連絡協議会（2-3-1）とは水産学分科会が策定を進めた大型研究計画への協力、および日本学術会議食料科学委員会水産学分科会が主催するシンポジウム開催の支援を受けた。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

日本農学会との連携の経緯は農学委員会と同様である。水産・海洋科学研究連絡協議会については、第 19 期まで水産学関連の学協会の情報交換の場であった水産学研究連絡委員会をベースにして水産・海洋研究連絡協議会を平成 25 年度に立ち上げた。以来、学協会間の情報共有および日本学術会議に関連した意見交換を進めている。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 19 日記載

古谷 研

2-5 基礎医学委員会

委員長：松田道行 副委員長 佐々木裕之

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

【24 期】

- 2018 年 7 月 1-6 日：第 18 回国際薬理学・臨床薬理学会議（WCP2018） 共催：日本学術会議、日本薬理学会、日本臨床薬理学会、国際薬理学連合（IUPHAR）
- 2018 年 10 月 13 日：公開シンポジウム「脳科学と人工知能（AI）：その期待と課題」 主催：臨床医学委員会脳と心臓分科会・基礎医学委員会神経科学分科会・心理学教育委員会脳と意識分科会・総合工学機械工学委員会計算科学シミュレーションと工学設計分科会、後援：日本脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー
- 2019 年 3 月 16 日：（IUPHAR データベース・電子教科書セミナー 「IUPHAR 薬物標的・創薬標的データベース・電子教科書を使ってみませんか」第 92 回日本薬理学会年会（日本学術会議 IUPHAR 分科会企画セミナー）
- 2019 年 3 月 28-31 日：第 9 回アジアオセアニア生理学会連合大会（9th FAOPS Congress）& 第 96 回日本生理学会大会合同大会を開催した（主催：日本生理学会；IUPS 分科会委員が大会長、副大会長を務めた）
- 2019 年 10 月 22 日：「第 11 回形態科学シンポジウム：生命科学の魅力を語る高校生のための集い」を開催した。主催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会、基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会
- 大型研究計画の共同策定：2019 年「健康社会の創成に向けた多次元脳・生体イメージングセンターの構築」を日本脳科学関連学会連合と連携して策定、マスタープランに採択
- 2019 年 11 月 9 日：公開シンポジウム「スポーツと脳科学」 主催：基礎医学委員会神経科学分科会・臨床医学委員会・脳と心の分科会、後援：日本脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー
- 2020 年 3 月 18 日：JPS93 公開シンポジウム『AI や技術革新が切り拓く ワクワクする薬理学研究の未来！』 第 93 回日本薬理学会年会（日本学術会議後援）

【25 期】

- 2021 年 3 月 28 日：公開シンポジウム「現代社会とアディクション」 主催：基礎医学委員会臨床医学会合同アディクション分科会・臨床医学委員会脳と心臓分科

会・基礎医学委員会神経科学分科会、後援：脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー、（公財）東京都医学総合研究所

- 2021 年 6 月 20 日： 公開シンポジウム「コロナ禍とメンタルヘルス・教育・保健医療」および 2021 年 6 月 27 日： 「コロナ禍における脳科学と人工知能」 主催：臨床医学委員会脳とこころ分科会・心理学教育委員会脳と意識分科会・大規模感染症予防・制圧体制検討分科会・基礎医学委員会神経科学分科会・基礎医学委員会臨床医学合同アディクション分科会・健康医学委員会臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会・情報学委員会総合工学委員会機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと高額設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会、共催：日本生命科学アカデミー、日本精神神経学会、日本神経学会、新学術領域「マルチスケール脳」、後援：日本脳科学関連学会連合、日本脳外科学会、日本神経科学学会、日本神経病理学会、日本薬理学会、日本精神保健看護学会、日本教育社会学会、日本教育学会、日本神経回路学会
- 2021 年 8 月 20 日： 「第 12 回形態科学シンポジウム：生命科学の魅力を語る高校生のための集い ～分子と細胞を観る楽しさ～」を開催した。主催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会、基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会、後援：日本細胞生物学会、日本解剖学会、日本顕微鏡学会、日本組織細胞化学会、日本分子生物学会、JST グローバルサイエンスキャンパス事業

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①形態科学シンポジウム

（概要）基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会と基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会は、日本細胞生物学会、日本解剖学会、日本顕微鏡学会、日本組織細胞化学会、日本分子生物学会、日本医歯薬アカデミー等の後援を受けて、ほぼ隔年で、形態科学シンポジウムを実施している。

（沿革）2005 年の日本学術会議研究連絡委員会の廃止に伴い、それまで細胞生物学研究連絡委員会が主催していた「細胞生物学シンポジウム」（1986 年～）に代わるものとして開催が企画された。2007 年に廣川信隆教授により東京大学で第 1 回が開催され、2008 年には山中伸弥教授を講演者に迎え京都大学で第 2 回が開催された。2013 年の第 6 回からは、これからのサイエンスを担う若者たちに細胞生物学の面白さを知ってもらうという活動を中心とし、2021 年の第 12 回には大隅良典教授を講演者に迎え、オンラインで開催した。その後のオンデマンド視聴を加えると 1000 名を超える参加者があつ

た。

②日本脳科学関連学会連合との連携

（概要および沿革）2012年に日本脳科学関連学会連合（略称：脳科連、発足当初参加学会数19、現在30（総会員数約8万人））が発足して以来、基礎医学委員会神経科学分科会と臨床医学委員会脳とこころ分科会はマスタープランの作製等にあたり、コミュニティの声を吸い上げる場として脳科連の将来構想委員会と連携してきた。

③日本薬理学会と連携した国際活動

（概要）日韓薬理学合同セミナー、日中薬理学・臨床薬理学ジョイントミーティング、JPS-ASPET lecture を、韓国薬理学会、中国薬理学会、米国薬理学会、オーストラリア・ニュージーランド薬理学会と連携して、継続的に開催している。

④日本生理学会との連携

1) 国際活動

（概要及び沿革）日本生理学会と連携して国際生理科学連合（IUPS）の設立・運営に協力してきた。IUPSの前身は1889年創設の生理科学分野の国際会議（3年毎に開催；当初は生理学に加えて生化学・薬理学領域を包含）であり、IUPS設立に向けた国内委員会として日本学術会議（1949年設立）に生理科学委員会が設置され（1950年）、日本生理学会との連携を図り、日本はIUPS設立時（1953年）の重要なメンバーとなった。以降、日本学術会議会員・連携会員を務める日本生理学会会員からIUPSの理事・副会長・会長を輩出している。また、IUPSの傘下に位置するアジアオセアニア生理学会連合（FAOPS）の設立においても、日本学術会議会長を務めた日本生理学会会員が重要な役割を果たした。第23回（1965年）ならびに第36回（2009年）IUPS Congress、および2019年第9回FAOPS Congressを日本において開催した。上記生理科学委員会は生理学委員会と名称変更したのち、IUPS分科会（2005年設置）へと引き継がれ、現在もIUPS理事（2名）・FAOPS事務局長として執行部に参画し、今後のIUPS・FAOPSの開催に向けた活動を継続している。

2) 国内活動

（概要及び沿革）機能医科学分科会（2006年設置）は継続的に日本生理学会および日本薬理学会と連携し、両学会の年次大会の折に日本学術会議後援シンポジウムを企画・開催してきた（例：第93回日本生理学会大会における日本学術会議後援シンポジウム「技

術革新が拓く機能医科学の新たな展開」2016年3月22日,札幌)。また、機能医科学分科会は23期(2017年)に他の三分科会(基礎医学委員会附置の細胞生物医科学分科会、神経科学分科会、ならびに臨床医学委員会附置 脳とこころ分科会)と共同でマスタープラン「健康社会の創成に向けた多次元脳・生体イメージングセンターの構築:大規模ネットワーク解析によるヒトの知能の理解、革新的疾患予防・治療法開発・創薬に向けて」の作成に参画し、生理学会理事会・総会において周知し意見の公募を行った。学術会議内のヒアリングを経て継続重点大型研究に採択されたが、文科省のロードマップ採択に至らなかった。

IUPS分科会の委員は日本生理学会 国際交流委員会の委員としても国際交流活動に貢献し、FAOPSの日本開催にいたる数年前から日本生理学会年次大会において、海外の生理学会等との合同シンポジウムの開催を多数支援してきた。

これら分科会活動や学術会議から発信される情報は、日本生理学会理事会(年2回開催)における報告や会員向けニュースメール・学会ホームページを通じて情報提供を行っている。

⑤日本微生物学連盟との連携

日本微生物学連盟は、我国の微生物学関連学術団体の連携強化と微生物学分野全般に関わる研究・教育の推進を通じて微生物学の発展を図り、微生物学分野における国際交流の促進を行うことにより、社会に貢献することを目的として2007年に設立されたが、病原体学分科会委員は総合微生物科学分科会員、IUMS分科会員とともに理事を務め、単独の委員会に加え年間2回開催される連盟理事会において合同会議を行っている。連盟は現在23の学術団体を擁し、微生物の有効利用から感染症の予防・治療に渡る広い領域の微生物・感染症の専門家集団として、2020年5月に「新型コロナウイルス感染症に関する声明」を発出した。

⑥生物科学学会連合(生科連)との連携

高校理科教科書問題として、現在新課程の教科書が文科省で検定が行われている状況下、免疫学用語が全く適切に選定されていなかった問題について議論した。その結果、生科連の生物教育・大学入試問題検討委員会ならびに日本免疫学会の教育推進委員会とも連携し、10年後に予定される次の指導要領および教科書改訂に対応できる体制を作ることとした。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

基礎医学委員会委員長 松田道行

ご回答いただいた委員： 伊佐委員（日本脳科学関連学会連合、アディクション委員会、IUPS、ICLAS）、金井委員（日本薬理学会、IUPHAR）、渡辺委員（形態科学シンポジウム、形態・細胞生物学）、小安委員（免疫）、多久和委員（機能医科学、生理学）、鎌倉委員（病原体）

2-5-1 日本医学会連合

会長：門田 守人

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

医学に関する科学及び技術の研究促進を図り、医学研究者の倫理行動規範を守り、わが国の医学及び医療の水準の向上に寄与することを目的とする。

② 活動概要

- (1) 医学及び医療における研究・教育の推進と実践
- (2) 医学及び医療に関する情報の収集と発信及びシンポジウム等による啓発
- (3) 日本医学会総会をはじめとする日本医学会事業の推進
- (4) その他目的達成上必要な事業
- (5) 会員たる学会（日本医学会連合加盟学会）が抱える諸問題への協働的取組み

③ 日本学術会議との連携について

- ・ 2018 年 1 月 22 日（月曜日）19 時 30 分から

日本学術会議・日本医学会連合（会長・副会長） 懇談会（第 1 回）

会場：ホテルグランヴィア京都

- ・ 2018 年 10 月 26 日（金曜日）13 時から 17 時 40 分まで

公開シンポジウム「医療界における男女共同参画の推進と課題～日本学術会議幹事会声明をふまえて～」

共催

<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/269-s-1026.pdf>

- ・ 2019 年 7 月 2 日（火曜日）18 時から

日本学術会議・日本医学会連合（会長・副会長） 懇談会（第 2 回）

会場：ホテルグランヴィア京都

- ・ 2020 年 8 月 10 日（月曜日）13 時から 17 時 30 分まで

公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」

後援

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2020/295-s-0810.html>

- 2020 年 10 月 6 日
「日本学術会議の第 25 期新規会員任命について（声明）」発出
<https://www.jmsf.or.jp/uploads/media/2020/10/20201008161530.pdf>
- 2020 年 11 月 5 日
日本学術会議・日本医学会連合（会長・副会長）の意見交換会
- 2020 年 11 月 16 日
学術フォーラムの共同主催の打合せ会
- 2020 年 12 月 1 日
日本歯科医学会連合、日本薬学会、日本看護系学会協議会と共同で「政府による日本学術会議第 25 期新規会員任命見送りによる学術の独立性毀損に声明」発出
https://www.jmsf.or.jp/news/page_207.html
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000070404.html>
- 2020 年 11 月 28 日（土曜日）13 時から 17 時まで
学術フォーラム「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」
共催
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2020/303-s-1128.html>
- 2020 年 12 月 2 日
日本学術会議に対するご意見を伺う懇談会
（第一部）日本社会学会、日本歴史学協会、日本心理学会、（第二部）日本医学会連合（会長・副会長）、（第三部）日本工学会
- 2021 年 2 月 27 日（土曜日）14 時から 17 時まで
学術フォーラム「危機の時代におけるアカデミーと未来」で後援
「日本医学会 119 年の歩みと学術団体の社会的責務」
日本医学会連合 会長 門田 守人
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/307-s-0227.html>
- 2021 年 5 月 8 日（土曜日）13 時 30 分から 16 時 45 分まで
学術フォーラム コロナ禍を共に生きる[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown# 1]「新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」
共同主催
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/309-s-0508.html>
- 2021 年 6 月 1 日

「学術の動向」 9月号

特集「新型コロナウイルス感染症に対する学術の取り組みと今後の課題」座談会に出席し、日本学術会議と日本医学会連合による共同で編集（新型コロナウイルス感染症に対する学術の取り組みの現状と展望）

<http://jssf86.org/doukou306.html>

- 2021年7月17日（土曜日）13時25分から17時まで

公開シンポジウム「新型コロナワクチンを正しく知る」

共同主催

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/313-s-0717.html>

- 2021年9月8日

科学者委員会学協会連携分科会で講演

「学術団体の社会的責務を考える」

日本医学会連合／日本医学会 会長 門田守人

- 2021年9月11日（土曜日）13時25分から16時10分まで

緊急フォーラム「新型コロナウイルス感染症の災害級流行急拡大への対応」

共同主催

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/315-s-0911.html>

- 2021年9月18日（土曜日）13時30分から16時45分まで

学術フォーラム コロナ禍を共に生きる[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown#2]「新型コロナウイルス感染症の臨床的課題、対策と今後の方向性：臨床の現場を知り、何をすべきか一緒に考えましょう。」

共同主催

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/312-s-0918.html>

- 2021年10月28日（木曜日）13時から16時30分まで

公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティー大学における女性リーダーから見た課題と展望」

後援

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/314-s-1028.html>

- 2021年12月19日（日曜日）14時から18時まで

公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティー大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み」

後援

④ 連携の沿革

1902年に日本聯合医学会として創立され（1902年4月2日から5日まで、16の学会が合同して第1回日本聯合医学会を開催）、1910年に日本医学会と改称、4年毎に日本医学会総会を開催する自主独立の組織として活動が続けてきた。1947年4月3日、第12回日本医学会総会で日本医学会の常設・恒久化が決議された。

戦後間もなく、連合軍総司令部（GHQ）は、社団法人として再出発した日本医師会に学術的な機能を持たせる必要があるとして、日本医学会を日本医師会に合流させ、1948年3月8日以降、60年近くこの体制が続いた。

2006年、日本医学会のあり方を見直す動きが始まり、2011年開催の日本医師会・日本医学会役員協議会で、当時の日本医師会長より法人化の方向性を認める回答が出された。日本医学会では法人化準備委員会を立ち上げ、基本構想等の具体的な検討に入り、2014年4月に「一般社団法人日本医学会連合」が発足した。

日本学術会議第24期から、日本医学会連合会長・副会長と日本学術会議会長・副会長・第2部幹事を中心とした懇談会や意見交換会が開催されるようになり、COVID-19禍においては、新型コロナウイルスに関する複数の学術フォーラムを共同主催している。

2) 構成する学協会 学協会数 138 学協会

日本医史学会、日本解剖学会、日本生理学会、日本生化学会、日本薬理学会、日本病理学会、日本癌学会、日本血液学会、日本細菌学会、日本寄生虫学会、日本法医学会、日本衛生学会、日本健康学会、日本栄養・食糧学会、日本温泉気候物理医学会、日本内分泌学会、日本内科学会、日本小児科学会、日本感染症学会、日本結核・非結核性抗酸菌症学会、日本消化器病学会、日本循環器学会、日本精神神経学会、日本外科学会、日本整形外科学会、日本産科婦人科学会、日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会、日本皮膚科学会、日本泌尿器科学会、日本口腔科学会、日本医学放射線学会、日本保険医学会、日本医療機器学会、日本ハンセン病学会、日本公衆衛生学会、日本衛生動物学会、日本交通医学会、日本体力医学会、日本産業衛生学会、日本気管食道科学会、日本アレルギー学会、日本化学療法学会、日本ウイルス学会、日本麻酔科学会、日本胸部外科学会、日本脳神経外科学会、日本輸血・細胞治療学会、日本医真菌学会、日本農村医学会、日本糖尿病学会、日本矯正医学会、日本神経学会、日本老年医学会、日本人類遺伝学会、日本リハビリテーション医学会、日本呼吸器学会、日本腎臓学会、日本リウマチ学会、日本生体医工学会、日本先天異常学会、日本肝臓学会、日本形成外科学会、日本熱帯医学会、日本小児外科学会、日本脈管学会、日本周産期・新生児医学会、日本人

工臓器学会、日本免疫学会、日本消化器外科学会、日本臨床検査医学会、日本核医学会、日本生殖医学会、日本救急医学会、日本心身医学会、日本医療・病院管理学会、日本消化器内視鏡学会、日本癌治療学会、日本移植学会、日本職業・災害医学会、日本心臓血管外科学会、日本リンパ網内系学会、日本自律神経学会、日本大腸肛門病学会、日本超音波医学会、日本動脈硬化学会、日本東洋医学会、日本小児神経学会、日本呼吸器外科学会、日本医学教育学会、日本医療情報学会、日本疫学会、日本集中治療医学会、日本平滑筋学会、日本臨床薬理学会、日本神経病理学会、日本脳卒中学会、日本高血圧学会、日本臨床細胞学会、日本透析医学会、日本内視鏡外科学会、日本乳癌学会、日本肥満学会、日本血栓止血学会、日本血管外科学会、日本レーザー医学会、日本臨床腫瘍学会、日本呼吸器内視鏡学会、日本プライマリ・ケア連合学会、日本手外科学会、日本脊椎脊髄病学会、日本緩和医療学会、日本放射線腫瘍学会、日本臨床スポーツ医学会、日本熱傷学会、日本小児循環器学会、日本睡眠学会、日本磁気共鳴医学会、日本肺癌学会、日本胃癌学会、日本造血・免疫細胞療法学会、日本ペインクリニック学会、日本病態栄養学会、日本認知症学会、日本災害医学会、日本小児血液・がん学会、日本老年精神医学会、日本臨床栄養代謝学会、日本再生医療学会、日本脳神経血管内治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本アフレル学会、日本女性医学学会、日本てんかん学会、日本インターベンショナルラジオロジー学会、日本内分泌外科学会、日本骨代謝学会、日本婦人科腫瘍学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 13 日

日本医学会連合 理事 名越澄子

②団体の事務局

一般社団法人 日本医学会連合 事務局

Email: info@jmsf.or.jp

Website: <https://www.jmsf.or.jp/>

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-28-8 日内会館 8 階

2-6 臨床医学委員会

委員長：名越澄子 副委員長 山本晴子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

日本医学会連合と日本学術会議との懇談会への本委員会委員の参加

日本医学会連合と日本学術会議との共同開催、または日本医学会連合の後援を得た公開シンポジウムや学術フォーラムへの本委員会委員の企画参加、演者・司会としての参加

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

① 日本医学放射線学会

第24期の放射線・臨床検査分科会では、継続的な連携活動はありません。

提言「CT検査による画像診断情報の活用に向けた提言」をとりまとめるに当たり、提言案を日本医学放射線学会の理事会で審議していただきました。また、公開シンポジウム「人工知能時代の放射線画像診断・病理診断と専門医のあり方」を日本医学放射線学会および日本病理学会と共同主催で開催しました。経費は両学会に負担していただき、講演者を推薦していただきました。

② 脳科学関連学会連合

（概要）

「脳とこころ分科会」は、脳科学関連学会の連合組織である脳科学関連学会連合と適宜学術会議としての提言作成やシンポジウム企画等で相談、共同作業するなどの活動を行っている。来年度は神経倫理に関するシンポジウムを神経科学分科会、移植再生医療分科会と連携して開催する予定であるが、脳科連にも協力を求める。

（沿革）

日本脳科学関連学会連合は、我が国の脳科学の基礎・臨床研究者を代表し、脳科学の発展ならびに普及を通して社会に貢献することを目的として、国内の基礎・臨床脳科学関連19学会によって2012年7月、設立されました。本連合は、学協会活動に関する情報連絡の便宜を図るとともに、必要に応じて脳科学コミュニティの意見を集約し、政府や国民、学協会等に対して積極的に意見を表明していきます。

(脳科連 HP より、一部改変)。

③ 日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

a. 公開シンポジウム（市民公開講座）

（概要）感覚器分科会は、健康寿命の延伸を目指して、毎年、市民公開講座を主催している。市民公開講座では、日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の後援を得て、両学会の理事長にも登壇いただいている。

（沿革）感覚器分科会は、2004 年に第 1 回の市民公開講座を「感覚器機能障害の克服」として開催した。以後、定期的に開催しており、来年 1 月に第 12 回の開催を予定している。第 1 回の開催当初から、企画・広報において日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会と連携している。

b. 感覚器シンポジウム

（概要）感覚器分科会は、学術的課題について専門家間で討論する場として、日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会との共催で感覚器シンポジウムを開催してきた。日本眼科学会総会や日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会の特別プログラムの一つとして組み込むことで、感覚器研究に携わる医師や研究者の積極的参加を促してゐる。

（沿革）感覚器分科会は、2014 年 4 月には、第 118 回日本眼科学会総会のプログラムの一つとして、「感覚器医療の新戦略—人工デバイス、再生医療など、次世代の展望—」を開催した。2023 年 4 月の第 127 回日本眼科学会総会でも「感覚器とモビリティ社会」に関するシンポジウムを企画中である。

c. 提言・報告等

（概要）感覚器分科会は、日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の協力を得て「感覚器医学ロードマップ」等の 提言・報告書等を発表してきた。作成に際しては、両学会に専門的見地から査読を賜った。

（沿革）感覚器分科会は、2005 年 6 月に「感覚器医学ロードマップ：感覚器障害の克服と支援を目指す 10 年間」を発表し、2008 年 8 月には「感覚器医学ロードマップ 改訂第二版」を発表し、多様化細分化している感覚器医学・医療に関する分野を俯瞰しながら、感覚器医療にかかわる医師、研究者など、関係者の協調を図り、効率的な研究の推進に努めた。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 24 日

臨床医学委員会委員長 名越澄子

○臨床医学委員会 放射線・臨床検査・病理分科会

委員長：井上優介 副委員長 増田しのぶ

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に 24 期と 25 期に行われた連携）

公開シンポジウムの開催

第 24 期放射線・臨床検査分科会（本分科会の前身）、日本医学放射線学会、日本病理学会の共同主催で、2019 年 10 月 28 日に公開シンポジウム「人工知能時代の放射線画像診断・病理診断と専門医のあり方」を開催した。

提言に関する連携

第 24 期放射線・臨床検査分科会は 2019 年 9 月 19 日に提言「CT 検査による画像診断情報の活用に向けた提言」を発出した。本提言は日本医学放射線学会における審議を受けた上で発出された。

審議に関する連携

第 25 期放射線・臨床検査・病理分科会では、医療従事者の放射線管理ワーキンググループを設置し、日本医学放射線学会と連携して医療従事者の放射線管理について審議している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革 特になし。

3) 記載日と連絡先

記載日 2021 年 10 月 5 日

連絡先 井上優介

2-6-1 日本脳科学関連学会連合

(代表者名) 伊佐 正 (京都大学大学院医学研究科)

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本脳科学関連学会連合(略称:脳科連)は、2012年に我が国の脳科学の基礎・臨床研究者を代表し、脳科学の発展ならびに普及を通して社会に貢献することを目的として、国内の基礎・臨床脳科学関連19学会によって設立された(現在は30学会、総会員数延べ約8万人)。

②活動概要

本連合は、学協会活動に関する情報連絡の便宜を図るとともに、必要に応じて脳科学コミュニティの意見を集約し、政府や国民、学協会等に対して積極的に意見を表明していくこととしている。

これまで、以下のように、日本医療研究開発機構(AMED)による新規プロジェクトの策定に際してのアカデミアとしての意見の表出、提言の発出、さらには将来を担う高校生へのアウトリーチも行ってきた。

・革新脳プロジェクト(第二期・平成26年度)、脳科学研究戦略推進プログラム(融合脳(平成28年度)、環境適応脳(平成28年度))、国際脳(平成30年度)など、高齢化、多様化が進む現代社会が直面する様々な課題の克服により「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、脳科学研究を戦略的に推進する各種プログラムの策定、また今後の脳科学の推進方策に関する現在策定中の報告書「社会への貢献を見据えた今後の脳科学研究の推進方策について」を担当する文部科学省の脳科学委員会の作業検討部会において、脳科連の将来構想委員会での審議内容を表出することで、アカデミアの意向をプログラムの内容に反映させてきた。

・2020年4月には「臨床試験に資する精神・神経疾患データベース構築と人工知能を用いた診断補助・ビッグデータ解析に関する産学官連携の提言」を発出し、マスコミや製薬協関係者などと会見を行った。

・2020年6月には、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における緊急提言「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係るメンタルヘルス危機とその脳科学に基づく対策の必要性」を発出し、記者会見などを行い、各方面で取り上げられた。

・国際ブレイン・ビー(脳科学オリンピック)の国内予選を開催している。最優秀生徒

は次年度の国際大会への派遣候補者としている。

③日本学術会議との連携について

・2019年に「健康社会の創成に向けた多次元脳・生体イメージングセンターの構築」という研究計画を日本学術会議神経科学分科会、脳とこころ分科会と連携して策定、マスタープランに採択された。

・以下のような公開シンポジウムを共催した。

(1) 2018年10月13日(土)

「脳科学と人工知能(AI):その期待と課題」

主催 臨床医学委員会:脳とこころ分科会

基礎医学委員会:神経科学分科会

心理学・教育委員会:脳と意識分科会

総合工学・機械工学委員会:計算科学シミュレーションと工学設計分科会

後援 日本脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー

(2) 2019年11月9日(土)

「スポーツと脳科学」

主催 基礎医学委員会:神経科学分科会

臨床医学委員会:脳と心の分科会

後援 日本脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー

(3) 2021年3月28日(日)

「現代社会とアディクション」

主催 基礎医学委員会・臨床医学会合同アディクション分科会

臨床医学委員会:脳とこころ分科会

基礎医学委員会:神経科学分科会

後援 脳科学関連学会連合、日本生命科学アカデミー、東京都医学総合研究所

(4) 2021年6月20日(日)

「コロナ禍とメンタルヘルス・教育・保健医療」

(5) 2021年6月27日(日)

「コロナ禍における脳科学と人工知能」

- 主催 臨床医学委員会：脳とこころ分科会
 心理学・教育委員会：脳と意識分科会
 大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
 基礎医学委員会：神経科学分科会
 基礎医学委員会・臨床医学会合同アディクション分科会
 健康医学委員会・臨床医学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会
 情報学委員会総合工学委員会機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと高額設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会
- 共催 日本生命科学アカデミー、日本精神神経学会、日本神経学会、新学術領域「マルチスケール脳」
- 後援 日本脳科学関連学会連合、日本脳外科学会、日本神経科学学会、日本神経病理学会、日本薬理学会、日本精神保健看護学会、日本教育社会学会、日本教育学会、日本神経回路学会

④連携の沿革

2012 年の学会連合発足以降、学術会議とは上記のように緊密に連携して活動を行ってきた。

2) 構成する学協会 30 学協会

- [日本アルコール・アディクション医学会](#)
- [日本解剖学会](#)
- [日本小児神経学会](#)
- [日本磁気共鳴医学会](#)
- [日本自律神経学会](#)
- [日本神経回路学会](#)
- [日本神経化学会](#)
- [日本神経科学学会](#)
- [日本神経学会](#)
- [日本神経心理学会](#)
- [日本神経精神薬理学会](#)
- [日本神経内分泌学会](#)

- [日本神経病理学会](#)
- [日本神経放射線学会](#)
- [日本神経免疫学会](#)
- [日本心理学会](#)
- [日本睡眠学会](#)
- [日本頭痛学会](#)
- [日本精神神経学会](#)
- [日本生物学的精神医学会](#)
- [日本生理学会](#)
- [日本てんかん学会](#)
- [日本ニューロリハビリテーション学会](#)
- [日本認知症学会](#)
- [日本脳科学会](#)
- [日本脳神経外科学会](#)
- [日本薬理学会](#)
- [日本リハビリテーション医学会](#)
- [日本臨床神経生理学会](#)
- [日本臨床精神神経薬理学会](#)

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 10 月 15 日

記載者；伊佐 正 （日本脳科学関連学会連合代表）

②団体の事務局

日本脳科学関連学会連合 事務局

〒113-8657

東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部 弥生講堂内

公益財団法人農学会内

Tel. : 03-5842-2210

Fax. : 03-5842-2237

URL: <http://www.brainscience-union.jp>

2-7 健康・生活科学委員会

委員長：小松浩子 副委員長：安村誠司

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

委員会活動の公開シンポジウムの共催、後援

分科会活動での公開シンポジウムの共催、後援

学協会等のシンポジウムへの学術会議の後援

提言・報告等の作成協力

大型研究計画の共同策定 など

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

日本看護系学会協議会

（概要）健康・生活科学委員会看護学分科会は、日本看護系学会協議会とともに、毎年、日本看護科学学会においてシンポジウムを開催している。日本看護系学会協議会では、指名理事の一人として学術会議会員を指名し、看護系学会と学術会議が協働し、看護学の発展に寄与できるよう組織的な活動をすすめている。

（沿革）2000 年第 18 期日本学術会議において看護学研究連絡委員会が認められた。これを機に、会員学会相互の連携と協力によって看護学研連の活動を支援し、看護学研究的な学術的発展に寄与することをめざし、2001 年 9 月に日本看護系学会協議会が発足した。以降、日本看護系学会協議会の主な事業の一つに「日本学術会議及び国内外の学術組織との相互交流」が示され、公開シンポジウムの共催、「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の共同策定にむけ、意見交換会等の開催を行ってきた。

① 生活科学系コンソーシアム

（概要）健康・生活科学委員会家政学分科会は、生活科学系学会と連携して生活科学系コンソーシアムを運営している。現在会長は、家政学分科会委員長が担当している。

（沿革）生活科学系コンソーシアムは、生活科学関連学協会において生活科学研究に関する情報ネットワークを構築することを目的として 2007 年に設立された。毎年、4 回会議を行い、シンポジウムを 1 回、生活科学系博士課程論文発表会を 1 回開催している。

② 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

（概要）全国公衆衛生関連学協会連絡協議会は、日本学術会議から協力学術研究団体として認定されている。日本学術会議健康・生活科学委員会の会員ならびに連携会員は本協議会の役員であり、情報の共有は行われている。

（沿革）協議会は、2008 年に設立し、公衆衛生関連領域における学術と研究の発展をめざすために、日本における学術研究団体・学協会等（以下「学協会等」という。）の相互交流と連携をはかる。また、学協会等の連合組織として、日本学術会議との交流・相互協力を行い、学術研究の成果を社会に還元する諸活動と、国や社会に必要な提言や働きかけを行うことを目的した活動を行っている。

③ 日本スポーツ体育健康科学学術連合

（概要）日本学術会議の中の「体育学・スポーツ科学」、「体力科学」、「予防医学」の三つの分野の学術団体が中心となって、この分野の研究の発展と研究成果の社会への還元を目的とする。

（沿革）

平成 18 年まで、日本学術会議には学術研究団体（以下学会と称す）の登録制度が設けられ、登録を認められた団体によって、日本学術会議内組織として研究連絡会議が構成され、その構成メンバーとして学術会議会員の選挙や科学研究費の審査委員会委員を推薦するなどの権利を有していた。しかし、日本学術会議の抜本的な組織改革が行われ、研究連絡会議は廃止された。

日本学術会議の登録学会は、新しい組織として、学術連合の必要性を感じるようになった。日本学術会議としても、関連の分野ごとにまとまった組織が存在するが望ましいという意向を持つようになった。こうした背景の下に、わが国のスポーツ、体育、健康を研究領域とする学会が参加する包括的な組織として、平成 20 年 9 月 9 日に「日本スポーツ体育健康科学学術連合」が誕生した。それ以降、日本学術会議健康・スポーツ科学分科会と連携し複数のシンポジウムやフォーラムを共催するとともに、分科会が表出する提言や意見などの執筆にあたり協力している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 16 日

健康・生活科学委員会委員長 小松浩子

2-7-1 生活科学系コンソーシアム

会長：杉山久仁子

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

生活科学関連学協会において生活科学研究に関する情報ネットワークを構築し、健康で豊かで安全・安心な生活を目指して、生活を多面的に研究し、成果を社会に還元することを目的とする。

②活動概要

毎年、4回会議を行い、シンポジウム1回と生活科学系大学院博士課程の学位取得者を対象とした論文発表会1回を開催している。

③日本学術会議との連携について

日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分科会の委員長が会長を務めており、分科会で取り組む提言への調査協力の依頼や意見交換を行っている。また、提言と関連するシンポジウムの開催や発出後の説明なども行っている。

④ 連携の沿革

2007年3月に当時の日本学術会議健康・生活科学委員会生活科学分科会（現家政学分科会）が生活科学関連学協会に呼びかけ、同年7月に10学会との連携で発足した。現在は、16の生活科学系学会と家政学分科会で構成されている。

2) 構成する学協会 （16学会）

国際服飾学会、生活経済学会、日本衣服学会、日本家政学会、日本家庭科教育学会、日本健康医学会、日本健康科学学会、日本健康心理学会、日本消費者教育学会、日本食生活学会、日本食品衛生学会、日本食品科学工学会、日本繊維製品消費科学学会、日本調理科学学会、日本保育学会、服飾文化学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2022年11月16日

会長 杉山久仁子

②団体の事務局

事務局：生活科学系コンソーシアム事務局

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-2

横浜国立大学教育学部 杉山久仁子研究室内

ホームページ：<https://www.seikatsuconso.jp/>

2-7-2 日本看護系学会協議会

会長 萱間真美

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

看護学の学術的発展をめざす看護系学会の相互交流と連携をはかり、看護学研究の成果を社会に還元する学会活動を支援し、また看護学学術団体の立場から、人々の健康と生活の質の向上のため国や社会に向かって必要な提言を行う。

②活動概要

(主な事業)

1. 社員相互の情報交換

ニュースレター発行、ホームページ管理

2. 日本学術会議及び国内外の学術組織との相互交流

医療安全推進、災害看護の学会連携

3. 看護系の学会活動の支援

公的研究費拡大推進、APN 実践推進プロジェクト

4. 国や社会に向けての必要な提言

5. 本法人の目的達成に必要な事業

④ 日本学術会議との連携について

主な事業の一つに、「日本学術会議及び国内外の学術組織との相互交流」を上げ、関連委員会、分科会等と連携して公開シンポジウム等の共同事業を企画、運営している。日本学術会議会員の資格を有する理事が事業を共同する際の担当者となっている。

⑤ 連携の沿革

第 18 期の日本学術会議にて、初めて看護学研究連絡委員会(看護学研連)が認められた。これを機に、会員相互の連携と協力によって看護学研連の活動を支援し、看護学研究の学術的発展に寄与することを目的に、2001 年 9 月に日本看護系学会協議会(23 学会)が発足した。看護学の研究者を学術会議の会員に選出するために、看護学研連を支えることが、発足当初の看護系学会協議会の大きな目的であった。

日本学術会議の一部法改正がなされ、第 20 期から日本学術会議の組織改編が行われた。それに伴い、2006 年(平成 17 年)9 月に、学術会議の組織改正により看護学研究

連絡委員会は第 19 期で解散され、2006 年から第 20 期の日本学術会議の会員として看護学研究者 1 名が選出された。また 10 名を超える連携会員が選出された。その後、現在まで相互交流が行われている。

2) 構成する学協会 (学協会数 : 48)

日本看護科学学会、聖路加看護学会、日本がん看護学会、日本看護学教育学会、日本看護管理学会、日本看護研究学会、日本救急看護学会、日本クリティカルケア看護学会、日本公衆衛生看護学会、日本循環器看護学会、日本小児看護学会、日本助産学会、日本精神保健看護学会、日本創傷・オストミー・失禁管理学会、日本地域看護学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本母性看護学会、高知女子大学看護学会、千葉看護学会、日本アディクション看護学会、日本運動器看護学会、日本家族看護学会、日本看護医療学会、日本看護技術学会、日本看護教育学学会、日本看護診断学会、日本看護福祉学会、日本看護倫理学会、日本看護歴史学会、日本災害看護学会、日本在宅ケア学会、日本手術看護学会、日本新生児看護学会、日本腎不全看護学会、日本生殖看護学会、日本赤十字看護学会、日本難病看護学会、日本放射線看護学会、日本母子看護学会、日本慢性看護学会、日本ルーラルナーシング学会、日本老年看護学会、北日本看護学会、日本ニューロサイエンス看護学会、日本フォレンジック看護学会、日本産業看護学会、看護教育研究学会、日本 NP 学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 15 日

日本看護系学会協議会 理事 (日本学術会議・学協会との連携担当)

西村ユミ

②団体の事務局

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9F

一般社団法人 日本看護系学会協議会 事務局

TEL : 03-6267-4550 FAX : 03-6267-4555

ホームページ : <https://www.jana-office.com/>

2-7-3 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

世話人代表 秋葉澄伯

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

協議会は、公衆衛生関連領域における学術と研究の発展をめざすために、日本における学術研究団体・学協会等（以下「学協会等」という。）の相互交流と連携をはかる。また、学協会等の連合組織として、日本学術会議との交流・相互協力を行い、学術研究の成果を社会に還元する諸活動と、国や社会に必要な提言や働きかけを行う。

②活動概要

協議会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行うこととしている。

1) 総会の開催

2) 会員相互の情報交換

（年に1-2度、学術集会を開催し、各学協会が公衆衛生関連のテーマに関して講演し、議論を行っている）。

3) 日本学術会議および国内外の学術組織との交流・相互協力

4) 社会に貢献できる学会活動等の支援

5) 国や社会に向けての必要な提言

6) その他協議会の目的を達成するために必要な事業

③日本学術会議との連携について

日本学術会議から協力学術研究団体として認定されている。

毎年の予算に、学術会議のシンポ等への援助費を計上しているが、実際に支出したことはない。

2) 構成する学協会 （20 学協会）

日本衛生学会、日本衛生動物学会、日本栄養改善学会、日本疫学会、日本学校保健学会、日本健康学会、日本健康教育学会、日本健康相談活動学会、日本口腔衛生学会、日本公衆衛生学会、日本公衆衛生看護学会、日本行動医学会、日本国際保健医療学会、日本子ども健康科学学会、日本産業衛生学会、日本小児科学会、日本性感染症学会、日本地域看護学会、日本母性衛生学会、日本ワクチン学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 17 日 高木昭美

②全公連（JAPHSA）事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 7-2-2

本郷 MT ビル 4 階

FAX : 03-3814-6216

2-7-4 日本スポーツ体育健康科学学術連合

(代表者名) 阿江通良

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本学術会議の中の「体育学・スポーツ科学」、「体力科学」、「予防医学」の三つの分野の学術団体が中心となって、この分野の研究の発展と研究成果の社会への還元を目的とする。

②活動概要

1. 政府や日本学術会議からの情報を加盟学術団体に速やかに伝達すること
2. 加盟学術団体相互の情報交換を行い、各団体に独自の研究および学際的研究のさらなる発展に資すること
3. 加盟学術団体および学術連合全体の研究成果を政府や社会に提言すること

③日本学術会議との連携について

1. シンポジウムやフォーラムなど学術活動の共催すること
2. 学術会議の表出する提言等を加盟学術団体やその会員と共有すること
<https://jaaspehs.com/academiccouncil/>
3. その他

④連携の沿革

平成 18 年まで、日本学術会議には学術研究団体（以下学会と称す）の登録制度が設けられ、登録を認められた団体によって、日本学術会議内組織として研究連絡会議が構成され、その構成メンバーとして学術会議会員の選挙や科学研究費の審査委員会委員を推薦するなどの権利を有していた。しかし、日本学術会議の抜本的な組織改革が行われ、研究連絡会議は廃止された。

日本学術会議の登録学会は、新しい組織として、学術連合の必要性を感じるようになった。日本学術会議としても、関連の分野ごとにまとまった組織が存在するが望ましいという意向を持つようになった。こうした背景の下に、わが国のスポーツ、体育、健康を研究領域とする学会が参加する包括的な組織として、平成 20 年 9 月 9 日に「日本スポーツ体育健康科学学術連合」が誕生した。それ以降、日本学術会議健康・スポーツ科

学分科会と連携し複数のシンポジウムやフォーラムを共催するとともに、分科会が表出する提言や意見などの執筆にあたり協力している。

2) 構成する学協会 (46)

大阪体育学会

スポーツ史学会

全国大学体育連合

全日本鍼灸学会

体育史学会

東京体育学会

日本アスレティックトレーニング学会

日本アダプテッド体育・スポーツ学会

日本運動疫学会

日本運動・スポーツ科学学会

日本学校保健学会

日本健康医学会

日本健康科学学会

日本コーチング学会

日本ゴルフ学会

日本生涯スポーツ学会

日本女子体育連盟

日本水泳・水中運動学会

日本スプリント学会

日本スポーツ運動学会

日本スポーツ栄養学会

日本スポーツ教育学会

日本スポーツ社会学会

日本スポーツ心理学会

日本スポーツ人類学会

日本スポーツとジェンダー学会

日本スポーツマネジメント学会

日本スポーツパフォーマンス学会

日本体育科教育学会
日本体育学会
日本体育・スポーツ経営学会
日本体育・スポーツ政策学会
日本体育・スポーツ哲学会
日本体育測定評価学会
日本体力医学会
日本テニス学会
日本トレーニング科学会
日本バイオメカニクス学会
日本発育発達学会
日本バレーボール学会
日本フットボール学会
日本武道学会
日本野外教育学会
日本陸上競技学会
舞踊学会
ランニング学会

46 団体（2018 年 9 月 1 日現在⇒現在は 4 - 5 団体増えていると思います）

3）記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 17 日 宮地元彦（第 25 期日本学術会議第二部会員）

②団体の事務局

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2 JAPANSPORTOLYMPICSQUARE 一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会内

<https://jaaspehs.com>

2-8 歯学委員会

委員長 市川哲雄 副委員長 西村理行

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

【提言等報告書作成】

25期

- ・ 日本歯科医学会：報告「新型コロナウイルス感染症およびコロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応（仮題，作成中）」の作成協力
- ・ 日本歯学系学会協議会：提言「歯学分野の課題と展望（仮題，作成中）」作成協力

24期

- ・ 日本口腔科学会：提言「地域包括ケアシステム構築のために求められる歯科保健医療体制」作成協力

【講演会・シンポジウム】

25期

- ・ 歯学委員会・臨床系歯学分科会、日本歯学系学会協議会共催 Web 講演会「新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後 -歯科からの発信-」2021年6月29日（火）17:00～19:30
- ・ 歯学委員会・日本歯学系学会協議会共催 Web 講演会「歯と口と健康のための体制作り：歯学における学術活動および国民への周知活動の方向性」の開催について 2020年11月30日（月）17:00～18:45
- ・ 歯学委員会・臨床系歯学分科会主催、日本矯正歯科学会共催シンポジウム「進化・発生・メカニカルストレスから探る顎顔面形成・維持機構最先端」2021年11月5日（金）10:30-12:30
- ・ 歯学委員会・病態系歯学分科会、日本歯科医学会共催 Web シンポジウム「歯学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ～課題と展望について～」2022年1月13日（水）17:00-19:00（予定）
- ・ 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会主催、日本顎顔面インプラント学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会共催公開シンポジウム「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場も喫煙防止・禁煙支援指導などの喫煙対策の場として活用すべきである」2021年12月12日（日）14:20～17:00

- ・ 基礎系歯学分科会主催，歯科基礎医学会共催「口腔と全身のネットワーク～咀嚼・嚥下と脳・神経系の連関～」2020年9月11日～10月9日，Web開催）

24 期

- ・ 歯学委員会・日本歯学系学会協議会共催講演会「歯学・歯科医療の今後の方向性」2018年6月27日（水）14：30～16：00
- ・ 歯学委員会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会主催：日本補綴歯科学会共催シンポジウム「食力向上による健康寿命の延伸：補綴歯科の意義」開催について2020年年6月18日（木）14:00-18:00
- ・ 「超高齢社会における医療の中核を担う歯科医師の養成」（2018年5月13日，ウイック愛知，日本口腔科学会と共催）
- ・ 歯学委員会・病態系歯学分科会、日本口腔科学会共催「急性期医療及び地域包括ケアの多職種協働の中で，歯科医師の果たす役割は？」2019年4月21日

2）学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

これまで歯学系学協会連合体として、日本歯学系連絡協議会（2-8-1）と包括的に協力連携を取ってきた。日本学術会議会員は特別会員として、理事会のメンバー。

さらに、25期から、日本歯科医師会の日本歯科医学会（内部学会）と表裏一体の日本歯科医学会連合（日本医学会連合と同じような関係）とも協力関係を構築している。理事会，社員総会等でのオブザーバー参加，発言

分科会活動や個別の事項（講演会・シンポジウム、提言・報告等の作成協力）については、上記の2団体以外にも関係すると学協会と協力連携を取ってきた。

3）記載日と連絡先

2021年10月22日

市川哲雄

2-8-1 日本歯学系学会協議会

理事長 羽村 章

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

会員たる歯学系学会間の交流推進を図り、学術の発展に寄与するとともに、会員の研究成果を社会へ還元するための事業を行い、会員たる歯学系学会の社会的認知度の向上並びに国民の健康増進に寄与することを目的としている。

②活動概要

1. 歯学系研究・教育・医療の推進及びその成果の普及に関する行政、産業界及び国民への提言及び啓発
2. シンポジウム及び研究会等の開催
3. 広い視野をもった研究及び調査の推進
4. 国際的連携・交流の促進
5. 日本学術会議活動への協力
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

③日本学術会議との連携について

定款にもある通り、日本学術会議活動への協力を事業の一つとして行っており、シンポジウム、講演会の共催、日本学術会議からの情報（ニュースメール等）を会員学会へ配信。

④連携の沿革

日本学術会議の3研究連絡委員会では、平成14年2月22日に第1回合同会議を開催し、21世紀の健康科学における歯学の位置付けを中心に討論を行い、歯学系の全学会を網羅した連絡組織を設立して歯学の発展を加速し、わが国の学術振興に寄与すべきことが確認された。続いて同年11月29日に第2回合同会議を開催し、21世紀における歯学のグランドデザインとそのプロセスを中心に討議を行い、3研究連絡委員会から歯学の全学会に呼びかけて歯学系学会連絡協議会を設立することが合意された。

（歯学系学会連絡協議会は平成19年4月に有限責任中間法人日本歯学系学会協議会に、平成20年1月に一般社団法人格取得。）

2) 構成する学協会 （学協会数）

正会員 85 学会

愛知学院大学歯学会、岩手医科大学歯学会、大阪歯科学会、岐阜歯科学会
歯科基礎医学会、東京歯科大学学会、新潟歯学会、日本口腔リハビリテーション学会、
日本顎顔面補綴学会、日本顎口腔機能学会、日本顎咬合学会、日本顎変形症学会
日本顎関節学会、日本矯正歯科学会、日本口蓋裂学会、日本口腔インプラント学会
日本口腔衛生学会、日本口腔科学会、日本口腔外科学会、日本口腔腫瘍学会
日本口腔内科学会、日本歯科医学教育学会、日本歯科医史学会、日本歯科理工学会
日本歯科心身医学会、日本歯科審美学会、日本歯科大学歯学会、日本歯科放射線学会
日本歯科保存学会、日本歯科麻酔学会、日本歯科薬物療学会、日本歯科理工学会
日本歯周病学会、日本歯内療学会、日本障害者歯科学会、日本小児歯科学会
日本スポーツ歯科医学会、日本成人矯正歯科学会、日本接着歯学会、日本全身咬合学会
日本咀嚼学会、日本大学歯学会、日本補綴歯科学会、日本有病者歯科医療学会
日本臨床歯周病学会、日本老年歯科医学会、奥羽大学歯学会、岡山歯学会
昭和大学学士会、鶴見大学歯学会、日本大学口腔科学会、東北大学歯学会
ジャパンオーラルヘルス学会、日本歯科色彩学会、日本顎顔面インプラント学会
日本歯科産業学会、九州歯科学会、北海道医療大学歯学会、日本レーザー歯学会
日本外傷歯学会、日本臨床口腔病理学会、日本摂食嚥下リハビリテーション学会
北海道歯学会、日本小児口腔外科学会、美容口腔管理学会、日本歯科衛生学会
日本口腔診断学会、日本アンチエイジング歯科学会、日本睡眠歯科学会
日本舌側矯正歯科学会、日本デジタル歯科学会、福岡歯科大学学会
日本口腔顔面痛学会、日本口腔感染症学会、日本一般臨床医矯正研究会、
国際歯科学士会 日本部会、口腔顔面神経機能学会、バイオインテグレーション学会
日本顕微鏡歯科学会、日本再生歯科医学会、日本総合歯科学会、明海歯科医学会
大阪大学歯学会、神奈川歯科大学学会、象牙質歯髓治療学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 10 月 19 日、事務局 藤森美和子

②団体の事務局

〒170-0003

東京都豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F

（一財）口腔保健協会内

口腔保健協会内

HP : <http://www.ucjds.jp/>

TEL : 03-3947-8891 FAX : 03-3947-8341

2-8-2 日本歯科医学会連合

理事長 住友 雅人

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

当法人は、歯科医学を振興することによって歯科医療の向上、ならびに国民及び人類の福祉に貢献することを目的とする。

②活動概要

- (1) 当法人に入会する正会員、準会員、賛助会員を統括し、横断的研究の推進、研究成果の発表、これらに関する対外的な折衝
- (2) 歯科の国家的戦略として将来的な歯科医学ビジョン、歯科医療ビジョンの策定・提言
- (3) その他、当法人の目的達成に必要な事業

③日本学術会議との連携について

日本学術会議歯学系委員会と連携して公開シンポジウムやフォーラムを開催

④連携の沿革

歯科医学および歯科医療の発展ならびに国民の健康と福祉の向上に寄与するために、法人格を有する学会組織として「一般社団法人日本歯科医学会連合」を設立

2) 構成する学協会 (43 学協会)

歯科基礎医学会、日本歯科保存学会、日本補綴歯科学会、日本口腔外科学会、日本矯正歯科学会、日本口腔衛生学会、日本歯科理工学会、日本歯科放射線学会、日本小児歯科学会、日本歯周病学会、日本歯科麻酔学会、日本歯科医史学会、日本歯科医療管理学会、日本歯科薬物療法学会、日本障害者歯科学会、日本老年歯科医学会、日本歯科医学教育学会、日本口腔インプラント学会、日本顎関節学会、日本臨床口腔病理学会、日本接着歯学会、日本歯内療法学会、日本レーザー歯学会、日本スポーツ歯科医学会、日本有病者歯科医療学会、日本口腔感染症学会、日本歯科心身医学会、日本臨床歯周病学会、日本歯科審美学会、日本顎口腔機能学会、日本歯科東洋医学会、日本顎変形症学会、日本顎顔面補綴学会、日本顎咬合学会、

日本磁気歯科学会、日本小児口腔外科学会、日本顎顔面インプラント学会、日本外傷歯学会、
日本口腔診断学会、日本口腔腫瘍学会、日本口腔リハビリテーション学会、日本口腔顔面痛学会、
日本口腔検査学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者：

記載日：2021 年 10 月 6 日

記載者：天野恵子（事務担当）

②団体の事務局

一般社団法人日本歯科医学会連合事務局

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-2-12 第3 東郷パークビル 4F

TEL: 03-3263-7701 FAX: 03-3263-7761

ホームページ：<http://www.nsigr.or.jp/>

2-9 薬学委員会

委員長 山崎真巳 副委員長 遠藤玉夫

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

①日本薬学会との連携

（概要）薬学委員会は、日本薬学会と共に、公開シンポジウムや学術フォーラムを多数開催している。また、薬学教育分科会は日本薬学会と連携、協力を得て薬学分野での教育課程編成上の参照基準の作成をしている。

（沿革）日本薬学会は、「くすり」に関する研究者、教育者、技術者が学術上の情報交換を行い（会員約 14,000 人）、学術文化の発展を目的とする学術団体であり、約 140 年以上の歴史を有する。日本学術会議協力学術研究団体の一つであり、日本学術会議の薬学委員会、所属の分科会はそれぞれ課題に応じて日本薬学会の関係する委員会と連携、協力を得ている。また、日本薬学会が毎年開催する学術総会（年会）において、日本学術会議の薬学委員会・分科会が中心となるシンポジウムを開催している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 23 日

薬学委員会委員長 山崎真巳

3 第三部 調査票

日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査

- 3-0 第三部役員会
(第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会)
- 3-0-1 理学・工学系学協会連絡協議会 (82)
- 3-1 環境学委員会
- 3-2 数理科学委員会
- 3-2-1 統計関連学会連合 (6)
- 3-3 物理学委員会
- 3-4 地球惑星科学委員会
(地球・人間圏分科会)
- 3-4-1 地球惑星科学連合 (51)
- 3-5 情報学委員会
- 3-6 化学委員会
- 3-6-1 日本化学連合 (14)
- 3-7 総合工学委員会
(エネルギーと科学技術に関する分科会)
(未来社会と応用物理分科会)
(工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会)
(フロンティア人工物分科会)
- 3-7-1 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会 (ANFURD) (35)
- 3-8 機械工学委員会
- 3-8-1 日本工学会 理論応用力学コンソーシアム (13, 協力 5)
- 3-9 電気電子工学委員会
- 3-9-1 電気・情報関連学会連絡協議会 (5)
- 3-10 土木工学・建築学委員会
- 3-10-1 環境工学連合 (20)
- 3-11 材料工学委員会
- 3-11-1 材料連合協議会 (19)

[第三部関連の学協会連合等] (日本学術会議と連携があるもの)

- 3-A-1 日本工学会 (107)

3-0 第三部役員会

部長 吉村 忍 副部長 米田雅子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

第三部は、理学・工学系の学協会・学協会連合と共催するシンポジウムや国際会議等に対して後援を行っている。

第24期は、学協会の法人化に伴う問題や学術情報問題等について、理学・工学系学協会連絡協議会に所属する82学会に意見募集（意見シートによる回答）を実施した。この結果も参考にした上で、次の提言の発出やフォーラムの開催に反映させた。

- ①科学者委員会学協会連絡分科会提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」（2019年2月14日）
- ②学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」（2019年4月19日）
- ③第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」（2020年9月28日）

第25期は、理学・工学系の学協会と日本学術会議のより良い役割発揮や分野横断的テーマ（カーボンニュートラル、COVID-19、科学研究力等）について意見交換を行っている。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

「理学・工学系学協会連絡協議会」（82学会）

（概要）理学・工学系の学協会との連携を強め、双方の活動をさらに発展させるために、学協会に共通的な課題や科学技術全体に関わる課題、日本学術会議の活動等について情報交換及び意見交換する場として、設置した。

（沿革）2010年4月に、日本学術会議第三部役員会のもとに、理学・工学系学協会連絡協議会を設置した。毎年1～2回、連絡協議会を開催し、2021年6月に第12回目の連絡協議会を開催した。

3) 本調査票の記載日と記載者

2021年11月8日

日本学術会議第三部副部長 米田雅子

○第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

委員長 野尻美保子 副委員長 伊藤貴之

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

「2-0-1 男女共同参画学協会連絡会」は、理工・生命系の 54 学会が会員、57 学会がオブザーバーとなり、活動しているが、この学協会連絡会の中核は、日本学術会議の会員や連携会員が担っている。

本分科会は、男女共同参画学協会連絡会と情報共有を図り、アンケート調査における協力、シンポジウムの後援などを行っている。

2) 本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 29 日

野尻美保子

3-0-1 理学・工学系学協会連絡協議会

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

日本学術会議第三部と理学・工学系の学協会との連携を強め、双方の活動をさらに発展させるために、学協会に共通的な課題や科学技術全体に関わる課題或いは日本学術会議の活動等について情報交換及び意見交換する場として、第三部拡大役員会のもとに、「理学・工学系学協会連絡協議会」（以下「連絡協議会」という。）を開催する。

②活動概要

連絡協議会を年に1～2回開催し、情報交換・意見交換を行う。

連絡協議会の当面の課題は、次のとおりである。

- (1) 多くの学協会に共通する課題について
学術論文誌の出版、若手・人材育成、財政等
- (2) 科学技術全般に跨る課題について
- (3) 学協会から日本学術会議への意見・要望等について
- (4) その他、連絡協議会で提起された課題について

③日本学術会議との連携について

第24期は、学協会の法人化に伴う問題や学術情報問題等について、連絡協議会に所属する82学会に意見募集（意見シートによる回答）を実施した。この結果は、次の提言の発出やフォーラムの開催に反映された。

- (1) 科学者委員会学協会連携分科会提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」（2019年2月14日）
- (2) 学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」（2019年4月19日）
- (3) 第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」（2020年9月28日）

第25期は、日本学術会議のより良い役割発揮や分野横断的なテーマ（カーボンニュートラル、COVID-19、科学研究力の低下問題等）について意見交換を行っている。

④連携の沿革

2010 年 4 月に、日本学術会議第三部役員会のもとに、理学・工学系の学協会との連携を強め、双方の活動をさらに発展させるために、科学・技術、学協会、日本学術会議等に関わる課題について意見交換する場として設置した。

開催実績

- 第 1 回 2010 年 4 月 23 日（金）13：30～15：30
- 第 2 回 2011 年 7 月 29 日（金）13：30～15：30
- 第 3 回 2012 年 5 月 18 日（金）14：00～16：00
- 第 4 回 2013 年 2 月 22 日（金）10：00～12：00
- 第 5 回 2014 年 6 月 25 日（水）13：30～15：00
- 第 6 回 2016 年 6 月 24 日（金）10：00～12：00
- 第 7 回 2017 年 8 月 31 日（木）10：00～12：00
- 第 8 回 2018 年 3 月 30 日（金）10：00～12：00
- 第 9 回 2019 年 3 月 28 日（木）10：00～12：00
- 第 10 回 2020 年 8 月 27 日（木）10：00～12：00
- 第 11 回 2020 年 10 月 30 日（金）13：00～15：00
- 第 12 回 2021 年 6 月 24 日（木）10：00～12：00

2) 構成する学協会など

連絡協議会の構成員は、日本学術会議第三部役員、分野別委員会委員長、連絡協議会に属する学協会の委員とする。

[日本学術会議] 第三部部长、第三部副部长、第三部幹事、副会长（第三部選出）、環境学委員会委員長、数理科学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、材料工学委員会委員長

[学協会] 82 学協会

環境科学会、日本環境変異原ゲノム学会、日本水環境学会、日本都市計画学会、日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合、日本数学教育学会、数学教育学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本物理学会、日本天文学会、日本結晶学会、日本放射光学会、日本地球惑星科学連合、情報処理学会、日本データベース学会、人工知能学会、日本ソフトウェア科学会、言語処理学会、日本化学連合、日本化学会、高分子

学会、日本分析化学会、電気化学会、有機合成化学協会、日本セラミックス協会、触媒学会、石油学会、錯体化学会、化学工学会、応用物理学会、エネルギー・資源学会、日本エネルギー学会、プラズマ・核融合学会、日本音響学会、日本原子力学会、日本品質管理学会、計測自動制御学会、日本騒音制御工学会、精密工学会、日本表面真空学会、日本航空宇宙学会、横断型基幹科学技術研究団体連合、日本船舶海洋工学会、日本計算工学会、日本機械学会、自動車技術会、空気調和・衛生工学会、日本ガスタービン学会、日本トライボロジー学会、日本マリンエンジニアリング学会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会、日本ロボット学会、日本設計工学会、電子情報通信学会、電気学会、照明学会、映像情報メディア学会、日本建築学会、土木学会、都市住宅学会、日本コンクリート工学会、地盤工学会、砂防学会、日本地震学会、日本応用地質学会、日本地すべり学会、日本地震工学会、日本計画行政学会、日本火災学会、地理情報システム学会、日本金属学会、日本鉄鋼協会、日本材料学会、資源・素材学会、溶接学会、日本鑄造工学会、日本塑性加工学会、日本バイオマテリアル学会、日本工学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 8 日

日本学術会議第三部副部長 米田雅子

②団体の事務局

日本学術会議事務局

3-1 環境学委員会

委員長 浅見真理 副委員長 池邊このみ

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

2021年7月学術フォーラム「気候変動等による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環境学の展開ー」について、公益社団法人環境科学会に共催いただき、学会長から学術フォーラムの総括をいただきました。また、環境工学連合会からもご発表をいただきました。文系理系を含めた多くの分野の発表とご参加がありました。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

「3-10-1 環境工学連合会」はこれまでの経緯により土木工学・建築学委員会のもとにあるため、同委員会よりご報告いただきます。今後も環境工学連合会の活動と連携して毎年のシンポジウムなどを実施して参りたいと思います。

環境学は比較的新しい分野であり、対応する海外の連合がない或いはまだ連携がないため、現状では国内も位置づけが難しいですが、カーボンニュートラル、気候変動対応など大きな課題があり他分野の連携が必要であるため、今後も継続的にあり方を考えていく必要があると考えます。

3) 記載日と連絡先

2021年11月19日

環境学委員会委員長 浅見真理

3-2 数理科学委員会

委員長 小澤 徹 副委員長 齋藤政彦

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

①大型研究計画の策定

第 24 期数理科学委員会数学分科会では、第 23 期の提言「数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言」及びマスタープラン 2017 重点大型研究計画「数理科学の深化と諸科学・産業との連携基盤構築」の実現に向けて議論を重ねて来た。数学・数理科学系の実績のある大学を拠点としてネットワークを形成し、日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合が結束してこれを後押しする形の同マスタープラン 2017 を一層充実させた計画「数理科学の新展開と諸科学・産業との連携基盤構築」は第 24 期数理科学委員会数学分科会を議論の場としてまとめられ、日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合を代表して小藺英雄 日本数学会理事長（当時）から提出された。同計画はマスタープラン 2020 において重点大型研究計画に採択された。

②公開シンポジウムの後援

同マスタープラン 2020 重点大型研究計画採択を機会に 2020 年 3 月 25 日学術会議講堂にて公開シンポジウム「データと AI の時代への数理科学」が数学分科会主催、日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合後援で企画されたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。その後、講演予定者による記事を中心とした特集が『学術の動向』2020 年 9 月号に同シンポジウムの題名「データと AI の時代への数理科学」の下で生まれ、同シンポジウムの内容の概要が公表された。

③提言の作成

第 24 期数理科学委員会数学教育分科会では、第 23 期の提言「初等中学教育における算数・数学教育の改善についての提言」の観点から新学習指導要領を検討し、実施に際する議論を重ねて来た。その結果をまとめたのが第 24 期数学教育分科会提言「新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向けた緊急提言：統計教育の実効性の向上に焦点を当てて」である。同提言には日本数学教育学会

や統計関連学会連合の関係者が参加しており、日本数学教育学会の資料は基礎的な役割を担っている。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

数理科学委員会は数学分科会、IMU 分科会、数理統計学分科会、数学教育分科会の4つの分科会を統括する。委員のほぼ全員が日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合、日本数学教育学会の一つ以上の学協会、学協会連合に属していることから、分科会の活動と学協会の活動は不可分である。特に、数学分科会と日本数学会、日本応用数理学会、数理統計学分科会と統計関連学会連合、数学教育分科会と日本数学教育学会との連携は歴史的にも強いものがある。IMU 分科会は国際数学連合 (International Mathematical Union) の国内委員会であり、森重文 京都大学特別教授は IMU 前総裁を勤めるなど世界における我が国の存在感の担い手となっている。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 9 日

数理科学委員会委員長 小澤 徹

3-2-1 統計関連学会連合

代表理事長 樋口知之

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

統計科学の普及・発展を目的とする。

② 活動概要

- (1) 統計科学に関する学術的な大会あるいは会合の開催
- (2) 統計科学に対する社会からの諸要請への対応
- (3) 統計科学の重要性に関する対外的情報発信
- (4) 統計関連諸学問分野の普及
- (5) その他、連合の目的を達成するために必要な事業

③ 日本学術会議との連携について

統計関連6学会から成る統計関連学会連合が発足したのは、2005年2月4日であるが、それ以前より、日本学術会議統計学研究連絡委員会（統研連）の活動、複数の学会による年次大会の同時開催、統計数理研究所（統数研）50周年を記念した統数研、統研連、応用統計学会、計量生物学会による統計科学合同研究集会（1994年）など、多くの協調活動があり、そうした連携はさまざまな形で現在も活発に行われている。

④連携の沿革

応用統計学会と計量生物学会は1995年に統計関連学会連絡委員会（2学会の連絡委員会ではあるが、将来の拡大を意識し、この名称が採用されている）を設立し、以来2001年まで、その覚書に従って、プログラム・予稿集を一本化した共同年会を開催している。

その後、連合大会連絡委員会に、日本統計学会、応用統計学会、計量生物学会が正式に参加し、分類学会、計算機統計学会、行動計量学会への呼び掛けが行われる中で、第1回統計関連学会連合大会が参加3学会主権、分類学会協賛の下に、2002年明星大学において開催された。その直後、連合大会連絡委員会は、連合大会を越えて協調を図るため、統計関連学会連絡委員会と名称変更し、分類学会、計算機統計学会、行動計量学会の参加も得て、現在に至っている。

2) 構成する学協会（6学協会）

応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 9 日

数理科学委員会委員長 小澤 徹

②団体の事務局

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 3-6 能楽書林ビル 5F

公益財団法人 統計情報研究開発センター内

統計関連学会連合

問い合わせ先 : <http://www.jfssa.jp/inquiry/>

HP: <http://www.jfssa.jp/>

3-3 物理学委員会

委員長 野尻美保子 副委員長 腰原伸也

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

①物理学委員会と日本物理学会

日本物理学会では、日本学術会議についてのインフォーマルミーティングが年 1 回開催されている。昨年度は任命問題に関して、多くの参加があった。定期的に学会誌などに活動報告が行われている。また日本物理学会は、任命問題に関する声明を他学会とともに企画した。

また、物理学会には領域と呼ばれる分野別の組織がある。この中では、マスタープラン等をきっかけとした、分野の長期的計画についての議論が行われ分野の活性化に役立っている。

②IUPAP 分科会と日本物理学会 日本化学会 生物物理学会

IUPAP 分科会では、IUPAP 委員に選出された日本人メンバーとの情報交換やシンポジウム等を行っている。IUPAP は物理の境界分野に関わる commission を多数有しており、IUPAP 分科会ではこれにあわせて、国内の学会との連携を強化する活動を行っている。今期は生物物理学会と IUPAP 分科会との情報交換を強化するという覚書を書面にて交換した。

国際周期表年に関しては、日本化学会に協力して記念シンポジウムを開催するとともに、記念事業として、中高生、大学生を対象とした作文コンテスト等を行った。2022-2023 年（第 25 期）は、国際純粋及び応用物理連合（IUPAP）の設立百周年を記念にあたる。IUPAP 分科会は日本物理学会及び応用物理学会に協力を要請し連携して IUPAP 百周年に対応する。

③天文学・宇宙物理学分科会 IAU 分科会と日本天文学会

物理学委員会の天文学・宇宙物理学分科会と IAU 分科会は、日本天文学会と以下の連携を行った。

- (1) 日本天文学会特別セッション「安全保障と天文学」を2回共催（2018年3月14日、9月19日）
- (2) IAU 100年記念事業 日本学術会議シンポジウム「天文学の100年 過去から未来へ」を日本天文学会と共催（2019年5月27日・28日）
- (3) IAU シンポジウム 358「Astronomy for Equity, Diversity and Inclusion — A Roadmap to Action Within the Framework of IAU Centennial Anniversary」を日本天文学会と共催（2020年11月12～15日）
- (4) 公開シンポジウム「日本学術会議と日本天文学会—よりよい連携のために—」を日本天文学会と共催（2021年3月17日）
- (5) 日本天文学会が主催する「全国同時七夕講演会」を後援（毎年）
- (6) 日本天文学会が主催する年会での「ジュニアセッション」を後援（2020年度を除く毎年）
- (7) 第25期の会員・連携会員の選出において、日本天文学会から候補者の推薦を受けた。
- (8) 日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」（2017年3月24日）を受け、日本天文学会の会員紙「天文月報」において「安全保障と天文学」に関する連載を行った。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

以前より日本物理学会と日本学術会議は密接な連携をもとに運営されており、会長、理事経験者が、会員、連携会員となっている。この連携については、日本学術会議が設置された当時から始まっており、物理学分野の実験施設等の創設には、物理学会と日本学術会議によって、コミュニティの意見の吸い上げなどの努力がされている。

現在物理学会の分野別の活動には、日本学術会議に端を発するものが多数ある。歴史的には、物性研究者のコミュニティである物性委員会の前身は「物性百人委員会」であり、2005年10月に日本学術会議が改組されるまでは、日本学術会議第四部の物理学研究連絡委員会（物研連）物性専門委員会の下部機関として位置づけられていた。日本学術会議の改組に伴って、「物性百人委員会」は「物性委員会」へと移行し、日本学術会議との関係がなくなったことは、物性コミュニティでは大きな懸案と認識されていた。2014年3月、物性委員会に日本学術会議 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会から充て職で物性委員会の幹事（2名以内）として物性委員会に参加する規則改正を

双方の合意のもとに実施し、再び両者の連携を図ることのできるようになり、歴史的課題の解決が図られている。日本学術会議との連携により、物性グループの主たる活動の目的である「物性研究者の意見を日本の研究の現場に反映する」ことのフィジビリティが強化された。(物性グループ - researchers group of solid state physics in Japan (bussei-group.org))

天文学会との協調としては以下のような活動が行われている。

(1) 継続的活動

日本学術会議の天文学関連の委員会は、日本天文学会がその母体であるという歴史的経緯もあって、長期にわたって連携と協力を続けてきている。

(2) 会員・連携会員候補者の推薦

かつて会員や研究連絡委員会委員が関連学協会の選挙にて選出されていた時代には、日本天文学会がその選出を担っていた。現在では、会員・連携会員の選出において日本天文学会に候補者の推薦を求めている。

(3) IAU 会員の推薦

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

野尻美保子

物理学委員会委員 林 正彦

IUPAP 分科会 委員長 藤澤彰英 副委員長 笹井理生

3-4 地球惑星科学委員会

委員長 田近英一 副委員長 佐竹健治

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

地球惑星科学委員会及びその分科会が企画する日本学術会議主催の公開シンポジウム及び学術フォーラムを、第 24 期においては 9 件、第 25 期においては 4 件、公益社団法人日本地球惑星科学連合及び関連学協会が後援した。また、地球惑星科学委員会として、日本地球惑星科学連合大会においてユニオンセッション等を、第 24 期には 4 件以上、第 25 期においてもすでに 4 件開催している。

一方、地球惑星科学委員会では地球惑星科学分野の大型研究計画の策定支援を行っているが、地球惑星科学分野の大型研究計画評価小委員会で議論する際に地球惑星科学コミュニティの評価を参考にするため、第 24 期においては日本地球惑星科学連合 2019 年大会で大型研究計画の公開ヒアリングを実施した。第 25 期においては学術会議として大型研究計画募集のアナウンスは現時点でないものの、地球惑星科学コミュニティとして大型研究計画の議論は重要であるため、日本地球惑星科学連合 2022 年大会で大型研究計画の公開ヒアリングを実施するべく準備を進めている。

その他、2014 年に改訂した地球惑星科学分野の科学・夢ロードマップを現状に即して再改定するために、第 24 期においては地球惑星科学委員会から日本地球惑星科学連合ユニオンサイエンスボード会議に検討を要請し、地球惑星科学 5 分野それぞれの中期計画と長期計画のとりまとめを共同で行い、コミュニティに広く意見を求めた後、報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ（改定）2020」として公表した。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

2005 年の日本学術会議改革の際、それまで 13 あった地球惑星科学関連（地質学、鉱物学、地質科学総合、地球物理学、地理学の領域別及び課題別）の研究連絡委員会が地球惑星科学委員会に一本化されたことに対応して、学協会側の対応窓口も一本化するため、現在の公益社団法人日本地球惑星科学連合が同年に設立され、それ以降、日本地球惑星科学連合を介して地球惑星科学委員会と学協会との情報交換及び連携を行っている。

① 地球惑星科学関連学協会長会議

（概要）年 2 回、日本地球惑星科学連合執行部及びその団体会員 51 学協会の会長・理事長等と地球惑星科学委員会委員が集まり、日本地球惑星科学連合及び地球惑星科

学委員会の活動報告及び意見交換、情報交換等を行う。学協会長会議には学協会持ち回りで議長及び幹事会を置き、会議の進行に加えて学協会からの意見や要望等を取りまとめる役割を担っている。

（沿革）1990 年から地球惑星科学関連学会の合同大会が毎年開催されるとともに、学協会の連絡会がつくられ、それとは別に、1998 年からは地球物理学関連学協会長等懇談会が毎年開催されるようになった。2004 年 4 月に日本学術会議の改革方針が明らかになると、窓口組織としての日本地球惑星科学連合の設立に向けた議論が学協会長等懇談会の場で行われ、連合設立準備会の議論を経て、2005 年の日本学術会議改革にあわせて日本地球惑星科学連合が設立された。それ以降、ほぼ現在の形で毎年 2 回開催されるようになった。

② 日本地球惑星科学連合大会ユニオンセッション「地球惑星科学の進むべき道」

（概要）毎年 5 月に開催される日本地球惑星科学連合大会におけるユニオンセッションとして、地球惑星科学委員会と日本地球惑星科学連合がほぼ毎年共催しており、地球惑星科学コミュニティ全体に関わるような課題や地球惑星科学分野の大型研究計画を議論する場として定着している。ほかにも、国際連携関係、教育関係等のユニオンセッション及び通常セッションが地球惑星科学委員会傘下の分科会から提案され、地球惑星科学コミュニティの議論の場として開催されている。

（沿革）日本学術会議改革後、第 20 期会員の発案により、日本地球惑星科学連合 2007 年大会から、地球惑星科学委員会と日本地球惑星科学連合が共催するユニオンセッションとしてほぼ毎年提案されてきた。

③ 日本地球惑星科学連合ニュースレター誌 JGL「学術会議だより」

（概要）日本地球惑星科学連合のニュースレター誌 JGL（季刊発行）に、地球惑星科学委員会の活動報告を掲載し、重要な内容や課題、懸案事項等について地球惑星科学コミュニティに周知している。地球惑星科学関連研究者個人に地球惑星科学委員会の活動を直接伝えることができる貴重な情報媒体となっている。また、日本学術会議の期が変わった際には、新しい地球惑星科学分野の会員、連携会員、地球惑星科学委員会の体制等の紹介を毎回行っている。

（沿革）2005 年 5 月に日本地球惑星科学連合が発足した同じ年の 10 月に第 20 期の新制日本学術会議が発足した。それをコミュニティに周知するために、JGL 第 2 号において日本学術会議の何がどう新しくなったのかを解説し、第 20 期会員の紹介を行

った。それ以降、年に1～4回活動報告を行い、日本学術会議及び地球惑星科学委員会の動向を伝えている。

④ 全国地球惑星科学系専攻・学科長会議

（概要）地球惑星科学委員会人材育成分科会が主催して年1回開催されている。大学及び大学院教育は人材育成の要であるが、定員削減、大学運営費削減等の影響で、各地の大学で学科や専攻の他分野との統合が行われるなど、地球惑星科学の教育・人材育成に困難な状況が発生している。そうした問題や、直近では新型コロナウイルスの影響・対応などの情報を共有し、アンケート調査を行ったり有効な対策を議論したりする場となっている。

（沿革）2005年に日本地球惑星科学連合が設立し新制日本学術会議が発足して以降、大学や大学院における地球惑星科学教育の課題を議論する場として、毎年1回、日本地球惑星科学連合大会の際に開催されるようになった。

3) 記載日と連絡先

2021年11月15日

地球惑星科学委員会 田近英一

○地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会

委員長 春山成子 副委員長 鈴木康弘

(1-6-1 地理学連携機構(33)、地理関連学会連合(26)と連携)

1) 学協会・学協会連合等との連携について(主に第24期と第25期)

「1-6-1 地理学連携機構」との連携活動として公開シンポジウムを第24期3回、第25期1回開催し、12月に学術フォーラム開催を予定している。地球惑星科学委員会 IGU 分科会、地域研究委員会地域情報分科会、地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会、地域研究委員会・地球惑星科学委員会・環境学委員会合同 HD 分科会、ICA 小委員会、地名小委員会が行う活動とも連携している。地理関係学会連合は地理学連携機構のもとにある。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

1995年に地理学関係の学協会が集まり地理関係学会連合を設置した後、2005年の日本学術会議改革時に地理学領域の関係学協会の対応窓口を一本化するため、地理関係学連合と人文・経済地理関係学会協議会を橋渡しする地理学連携機構が設置された。地球・人間圏分科会と地理学連携機構とは公開シンポジウム、学術フォーラムなどの開催時に際しては、共催、後援などの連携を行ってきている。本分科会での活動を踏まえて常に情報交換及び連携を行っている。

3) 本分科会の調査票：記載日と連絡先

2021年11月14日

春山成子

3-4-1 日本地球惑星科学連合

会長 田近英一

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

① 目的

公益社団法人日本地球惑星科学連合は、我が国の地球惑星科学コミュニティを代表し、国際連携及び社会への情報発信、関連分野の研究発表及び情報交換を行い、学術及び科学技術の振興等に寄与することを目的とする。

②活動概要

- (1) 地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催
- (2) 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及
- (3) 国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言
- (4) 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進
- (5) 複合自然災害に関わる情報の集約及び発信並びに提言
- (6) 地球惑星科学コミュニティに共通する諸問題についての検討と提言
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 など

③ 日本学術会議との連携について

日本学術会議地球惑星科学委員会と連携して、学術フォーラムやシンポジウムの開催や、日本地球惑星科学連合大会におけるユニオンセッションや一般セッションの開催、地球惑星科学委員会の窓口組織としてニュースレター誌、メールニュース、ウェブ、メーリングリスト等を活用して関連学協会会員等に情報周知を行い、学協会長会議で情報共有や意見交換の場及び機会を提供しているほか、調査依頼等の取りまとめ等を行っている。

④ 連携の沿革

2005 年の日本学術会議改革の際、それまで 13 あった地球惑星科学関連（地質学、鉱物学、地質科学総合、地球物理学、地理学の領域別及び課題別）の研究連絡委員会が地球惑星科学委員会に一本化されたことに対応して、学協会側の対応窓口も一本化するため、現在の公益社団法人日本地球惑星科学連合が同年に設立され、それ以降、日本地球

惑星科学連合を介して地球惑星科学委員会と学協会との情報交換及び連携を行っている。

2) 構成する学協会 団体会員 51 学協会

日本宇宙生物科学会、日本応用地質学会、日本温泉科学会、日本海洋学会、日本火山学会、形の科学会、日本活断層学会、日本気象学会、日本鉱物科学会、日本古生物学会、日本沙漠学会、資源地質学会、日本地震学会、日本自然災害学会、日本情報地質学会、日本水文科学会、水文・水資源学会、生態工学会、生命の起原および進化学会、石油技術協会、日本雪氷学会、日本測地学会、日本大気化学会、日本大気電気学会、日本堆積学会、日本第四紀学会、日本地学教育学会、地学団体研究会、日本地下水学会、日本地球化学会、地球環境史学会、地球電磁気・地球惑星圏学会（SGEPSS）、日本地形学連合、日本地質学会、日本地図学会、日本地熱学会、地理科学学会、日本地理学会、日本地理教育学会、地理教育研究会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、土壌物理学学会、日本粘土学会、日本農業気象学会、物理探査学会、日本有機地球化学会、陸水物理学学会、日本リモートセンシング学会、日本惑星科学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 15 日

公益社団法人 日本地球惑星科学連合 会長 田近英一

②団体の事務局

公益社団法人 日本地球惑星科学連合事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

TEL：（現在コロナ禍のため連絡はメールかウェブフォームによる）

ホームページ：<http://www.jpgu.org/>

3-5 情報学委員会

委員長 相澤清晴 副委員長 谷口倫一郎

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

情報学委員会として、テーマを設定して、公開の情報学シンポジウムを年次で行ってきた。第 24 期、第 25 期について下記に示す。

2022 年 1 月 「カーボンニュートラルに向けた情報学の役割」

2021 年 1 月 「社会生活のデジタル改革」

2020 年 1 月 「ICT によるスポーツ分野のイノベーション」

2019 年 1 月 「データドリブンエコノミーの実践」

2018 年 1 月 「Secure Smart Connected Community の構築にむけて」

上記のイベントにおいて、以下の学協会の協賛・後援をうけた。

情報処理学会

電子情報通信学会

映像情報メディア学会

大学 ICT 推進協議会 (AXIES)

上記に加えて、

* 情報学教育分科会では、情報処理学会と連携して情報学教育の指針作りを行った。

* 分科会で主催するシンポジウムにおいて、上記の学協会以外にも、以下の学協会等を加えて、協賛・後援をうけた。

人工知能学会

全国高等学校情報教育分科会、情報学科・専攻協議会

地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS)

研究データ利活用協議会 (RDUF)

国際学術会議・南極研究科学委員会 (SCAR)

国際学術会議・国際北極科学委員会 (IASC)

(なお、回答準備の時間が不足し、情報収集が不十分であることを付記したい。)

なお、情報学に関係する学協会は、上記以外にも多数あるものの、具体的な連携は行っていない。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

連携活動を実らせた情報学教育分科会について略記する。

○情報学教育分科会：

情報教育の指針を策定し、その指針に沿った教育が実施できる体制を築くために関連学協会と共に活動している。具体的には、情報学委員会下の情報学教育分科会は、情報処理学会と連携して、2018年に「情報学の参照基準」、2020年に「情報教育課程の設計指針—初等教育から高等教育まで」を公表し、情報科目の教育の方針を示した。大学入試に情報学が導入される基盤を構築した。

3) 記載日と連絡先

2021年11月30日

情報学委員会委員長 相澤清晴

3-6 化学委員会

委員長 茶谷直人 副委員長 北川尚美

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

分子科学研究所所長招聘会議

第24期では、「化学の近未来：化学とAI・大学の質保証（2018年5月30日開催）」、「化学の近未来：化学と情報科学との融合（2019年5月29日開催）」、「光り輝く博士課程卒業生（2020年6月13日開催）」をテーマに取り上げた。25期では、「広がる化学系 博士人材の未来（2021年6月8日開催）」を開催した。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

分子科学研究所所長招聘会議

（概要）化学委員会は、分子科学研究所、日本化学会戦略企画委員会と共に、毎年、分子科学研究所所長招聘会議を主催している。我が国の学術の姿、研究力強化、大学及び共同研究機関の変容と変革、大学院教育戦略・国際化、科学政策・評価などについて産官学の意見や考えを基に多角的統括的に討議している。

（沿革）2001年に第1回が開催されて以降、ほぼ毎年開催されている。

○化学委員会無機化学分科会

委員長 長谷川美貴 副委員長 伊東 忍

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

無機化学分科会で提案された「いま学界に何をもとめるか。基礎研究か応用研究か？」の公開シンポジウムを第8回CSJ化学フェスタ（日本化学会）（2018年10月24日、タワーホール船堀）において、錯体化学会特別企画として開催した。

○化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会

委員長 菅原洋子 副委員長 西野吉則

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

- ① 公開 WEB シンポジウム「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」を日本学術会議化学委員会、化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会 IUCr 分科会主催について日本結晶学会と共催、日本化学会、日本放射光学会後援
- ② 結晶学分科会、IUCr 分科会活動記録としての「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」を公開、WEB シンポジウム開催記録の作成にあたって日本結晶学会の協力を得た
- ③ 日本結晶学会創立 70 周年記念シンポジウムへの日本学術会議後援

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

日本結晶学会他関連学協会との連携

(概要) 毎年開催という形ではないが、結晶学分科会は IUCr 分科会とともに、結晶学の役割の紹介、結晶学の新しい発展の推進を目的とするシンポジウムを日本結晶学会他関連学協会と連携して開催している。

(沿革) 日本学術会議と日本結晶学会の連携は、日本結晶学会の創立期から続いているが、最近では、世界結晶年 (IYCr2014) にあたり、日本学術会議、日本物理学会、日本化学会、日本結晶学会、日本結晶成長学会、日本顕微鏡学会、日本放射光学会、日本中性子科学会他関連する学協会、国際結晶学連合の協力の下、日本委員会をたちあげて各種の企画を行った。直近では、日本結晶学会創立 70 周年記念シンポジウムを日本学術会議後援の形で一般公開シンポジウムとしてハイブリッド開催する (2021 年 11 月 20 日開催予定)。また来年は、持続可能な発展のための国際基礎科学年 2022 (IYBSSD2022) にあたり、関連学協会と連携したシンポジウムの企画を進めている。

○化学委員会分析化学分科会

委員長 谷口 功 副委員長 加藤昌子

1) 学協会・学協会連合等との連携について (主に第 24 期と第 25 期)

第 24 期、第 25 期ともに：

日本分析化学会、日本化学会日本分析機器工業会などとの連携を保っている。

連携活動としては、分科会活動での公開フォーラム・シンポジウムの共催
当該学会関連のシンポジウムへの学術会議の後援 (例えば、分子研所長招聘会議に

は、日本化学会と日本学術会議、分子科学研究所が共催・後援している。)

また、これまでの大型研究計画の共同策定(申請)にも、関係学会に協力連携にもとに進めてきた。

① 2018 年 9 月 6 日「イノベーション創出に向けた計測分析プラットフォームの構築」

共同主催：日本学術会議化学委員会 分析化学分科会、日本学術振興会 計測分析プラットフォーム第 193 委員会、日本分析機器工業会、日本分析化学会

後援：NEDO、産総研 COMS-NANO

(幕張メッセで JASIS 展併催)

② 2019 年 9 月 4 日「イノベーション創出に向けた計測分析プラットフォームの構築
～どんな基盤をつくり何を目指すか～」

共同主催：日本学術会議化学委員会 分析化学分科会、日本学術振興会 計測分析プラットフォーム第 193 委員会、日本分析機器工業会、日本分析化学会

後援：産総研 COMS-NANO

(幕張メッセで JASIS 展併催)

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

第 24 期での議論をもとに、第 25 期に実施した学術フォーラム「コロナとの共生の時代における分析化学の果たす役割」(2020 年 11 月 11 日)及び第 25 期での議論のもとに実施した学術フォーラム「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析技術」(2021 年 11 月 11 日実施)などは、いずれも、上記の関連学会との連携のもとに行われている。後者のフォーラムでは、さらに、日本工学アカデミーとの連携(共催)も行っている。

また、長年、分子研での研究会や分子研所長招聘会議においては、関連学会とともに合同の会合を持たせていただいている。

○化学委員会物理化学・生物物理化学分科会

委員長 岡本裕巳 副委員長 村越 敬

1) 学協会・学協会連合等との連携について(主に第 24 期と第 25 期)

学術会議マスタープラン、文科省ロードマップの大型研究計画となっているアト秒レーザー科学研究施設について、その推進、運営、利用に関する議論を物理化学・生物物

理化学分科会で行っており、その議論の場を更に拡張する目的で、2021 年度末を目処にシンポジウムを開催する計画を立案中である。このシンポジウムにおいて、分子科学会等、関連学協会の協賛を得て、参加を促して実施することを計画している。

2) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 17 日

化学委員会委員 茶谷直人

3-6-1 日本化学連合

会長 岩澤康裕

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

我が国の化学および化学技術関連学術団体の連合体として、化学と化学技術の振興を通して社会に貢献することを目的とする。

②活動概要

- (1) 化学および化学技術関連学術団体の意見集約および表明
- (2) 化学および化学技術に関する情報発信
- (3) 化学および化学技術にかかわる社会の啓発と普及
- (4) 化学および化学技術にかかわる人材育成
- (5) 化学および化学技術関連学術団体に対する国および社会一般からの諸要請への対応
- (6) 化学および化学技術に関する政策提言
- (7) 化学と化学技術による国際貢献
- (8) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

③日本学術会議との連携について

- * 日本学術会議の登録学術団体。
- * 化学系学協会の代表の一つとして日本学術会議理工系学協会連絡会に参加。
- * 下記連携の沿革に記載したが、日本学術会議の要請により、2011 年世界化学年の日本における活動を日本化学連合が主導した。
- * 最近は日本学術会議との連携が希薄になっている。

④連携の沿革

2003 年 6 月第 18 期日本学術会議化学研究連絡委員会（山本明夫委員長）委員会報告「化学者からのメッセージ」の提言 9 において、「学協会の統合へ向かって一步を」の呼びかけ提案が出される。

2005 年 3 月 化学連合呼びかけ人の最初の集まり

2005 年 6 月 （財）化学技術戦略推進機構 JCII （現（公財）新化学技術推進協会 JACI）提言「産から学へのメッセージ」において、連合組織への期待が出される。

2005 年 10 月 化学系 31 学協会に対して化学連合創設準備委員会への参加呼びかけ
2006 年 2 月 化学系学協会連合協議会理事会で呼びかけの説明
2006 年 4 月 第 1 回化学連合創設準備委員会に 22 学協会が参加
2006 年 12 月 7 日 第 4 回運営委員会で名称を「日本化学連合」に決定
(ホームページ URL: <http://www.jucst.org> を開設)
2007 年 2 月 連合への参加意思の確認と評議員の推薦依頼 (13/22 の参加回答)
2007 年 3 月 16 日 日本学術会議科学者委員会一学協会の機能強化方策検討等
分科会主催 シンポジウム「これからの日本の学協会のありかた」
2007 年 4 月 4 日 第 3 回日本化学連合創設準備委員会 (13 学協会へ理事候補推薦依頼)
2007 年 5 月 会長、副会長、委員会委員長、事務局長候補者が決定
2007 年 6 月 日本化学連合の事務所を化学会館内に開設
2007 年 6 月 8 日 第 1 回理事会開催
2007 年 6 月 29 日 設立総会 (任意団体設立)
2010 年 4 月 1 日 一般社団法人に移行

以上のように日本化学連合は発足当初から日本学術会議との関係が深く、折に触れて連携した活動を行ってきた。その例として、日本学術会議の要請により、2011 年世界化学年の日本における活動を日本化学連合が主導した (野依良治委員長)。

2) 構成する学協会 14 学協会

化学工学会、クロマトグラフィー科学会、高分子学会、触媒学会、石油学会、繊維学会、電気化学会、日本エネルギー学会、日本化学会、日本セラミックス協会、日本ゼオライト学会、日本地球化学会、日本膜学会、日本薬学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 15 日

事務局長 渡部恭吉

②団体の事務局

〒101 - 0062 東京都千代田区神田駿河台 1-5

Tel: 03-3292-6010

URL: <http://www.jucst.org>

3-7 総合工学委員会

委員長 小山田耕二 副委員長 玉田 薫

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

総合工学委員会では、以下の公開シンポジウムの企画・開催について、学協会・学協会連合等と連携してきた。

① 安全工学シンポジウム

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会は、わが国における安全に関する学際的なシンポジウムとして学術会議主催で 40 年以上にわたり継続して実施してきた。毎年幹事学会が順番で担当し実行委員会を組織しテーマを決めて実施する。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場ともなっている。連携学協会は、以下のとおりである。

共催：日本建築学会（幹事学会）、安全工学会、化学工学会、火薬学会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、低温工学・超電導学会、電気化学学会、電気学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本化学会、日本火災学会、日本機械学会、日本技術士会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本人間工学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本溶接協会、日本リスク学会、日本冷凍空調学会、廃棄物資源循環学会

② 計算力学シンポジウム

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会は、我が国を代表する計算力学関連学会が一堂に会し、各学会を代表する若手研究者が最新の成果を披露する場として、今年中までに計 11 回開催してきた。日本における広い分野の計算力学研究と活用の成果をまとめて聞くことができる貴重な機会となっている。連携学協会等は、以下のとおりである。

可視化情報学会、CAE 懇話会、日本応用数理学会、日本機械学会、日本計算工学会、日本計算数理工学会、日本計算力学連合、日本シミュレーション学会、アジア太平洋計算力学連合(Asian Pacific Association for Computational Mechanics, APACM)、国際計算力学連合(International Association for Computational Mechanics, IACM)、日本自動車技術会自動車技術会

③ 可視化公開シンポジウム

総合工学委員会・科学的知見の創出に資する可視化分科会は、「科学的知見の創出に資する可視化」と題する公開シンポジウム（以下「可視化公開シンポジウム」と記す）を今年中までに計7回開催してきた。各回とも、個々に設定されたサブテーマにそって、意欲的な研究活動を展開している複数の研究者に招待講演を依頼するとともに、講演者や司会者、分科会・小委員会のメンバーをパネリストとするパネル討論を実施してきた。連携学協会は、以下のとおりである。

日本工学会、可視化情報学会、日本シミュレーション学会、情報処理学会、画像電子学会、CG-ARTS 協会

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

総合工学委員会 小山田耕二

○総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会

委員長 疇地 宏 副委員長 山地憲治

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

① 分科会活動での学術フォーラムの共催

学術フォーラム「エネルギー科学技術教育の現状と課題」（2018. 9. 8）

共催学協会：日本エネルギー環境教育学会、
日本エネルギー学会「エネルギー学」部会、
関東甲信越エネルギー教育地域会議

② 分科会活動での公開シンポジウムの共催、後援

公開シンポジウム「ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学技術の展望」
(2019. 1. 23-24)

協賛学協会：日本物理学、プラズマ・核融合学会、
レーザー学会

公開シンポジウム「再生可能エネルギー一次段階の導入に向けて」（2019. 3. 8）

共催：日本工学アカデミー

公開シンポジウム「長期の温室効果ガス大幅削減に向けたイノベーションの役割と課題」(2019. 6. 6)

共催学協会：エネルギー・資源学会

後援学協会：日本エネルギー学会、環境経済・政策学会

公開シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」(2021. 11. 6)

共催学協会：化学工学会

後援学協会：日本化学会、日本機械学会、日本鉄鋼協会、石油学会、触媒学会、廃棄物資源循環学会、資源・素材学会、日本伝熱学会、日本エネルギー学会、エネルギー・資源学会、環境資源工学会、日本 LCA 学会、NPO エコデザイン推進機構

公開シンポジウム「将来のエネルギー科学技術に向けたパワーレーザーと高エネルギー密度科学の役割と展望」(2022. 2. 3)

共催学協会：IFE フォーラム

後援学協会：レーザー学会、プラズマ・核融合学会、日本物理学

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

3) 記載日と連絡先

2021 年 10 月 9 日

エネルギーと科学技術に関する分科会 疇地宏

○総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会

委員長 伊藤公平 副委員長 筑本知子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

分科会活動での公開シンポジウムの共催

①公開シンポジウム「国公私大の地域を超えた役割と連携：未来社会と応用物理」

(2019. 3. 9)、共催：応用物理学会

②公開シンポジウム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理：未来社会に向けて」

(2021. 3. 17)、共催：応用物理学会

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

筑本知子

○工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

(3-7 総合工学委員会と 3-8 機械工学委員会の合同分科会)

委員長 須田義大 副委員長 野口和彦

1) 学協会・学協会連合等との連携について(主に第 24 期と第 25 期)

- ①「安全工学シンポジウム」を一年ごとに主催
- ②「安心感等検討シンポジウム」を主催
- ③日本感性工学会が発行する会誌の特集企画に協力

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①「安全工学シンポジウム主催」

(概要) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会は、約 30 の学協会とともに、1 年毎に開催している。現在は、8 学協会(安全工学会、日本機械学会、日本化学会、日本建築学会、土木学会、電気学会、日本人間工学会、原子力学会)が輪番制で幹事学会を担当し、実行委員会を組織している。総合工学委員会委員長に加え、分科会からは、委員長、副委員長を含む 6 名が実行委員会委員として参画している。実行委員会は、毎年、各学協会に共催あるいは協賛の募集をかけるため、年度毎に共催学会数は変動するが、近年はおおむね 30 学協会で推移している。2021 年度は 33 学協会^(*)が共催した。毎年、実行委員会が決めるメインテーマについて複数の学協会からの講演者をお招きし、分野横断型連携パネルディスカッションを実施すると同時に、共催学協会が提案する企画に基づくセッションおよびパネルディスカッションが活発に実施されている。講演要旨も発行している。なお、2021 年度のメインテーマは「ウイズコロナ時代の安全・安心」とし、活発なディスカッションが 2 時間繰り広げられた。

(*) 安全工学会、化学工学会、火薬学会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、低温工学・超電導学会、電気化学会、人電気学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本化学会、日本火災学会、日本機械学会、日本技術士会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本建築学会(幹事学会)、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本人間工学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本溶接協会、日本リスク学会、日本冷凍空調学会

(沿革) 1970 年に日本学術会議 安全工学研究連絡委員会 安全工学分科会が主催して安全工学シンポジウムが始まった。その後、所轄する委員会の名称は学術会議の組織改組にともなって、人間と工学研究連絡委員会 安全工学専門委員会、総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会へと変わったが、シンポジウムは同じ名前で継続され、2021 年 6 月 30 日-7 月 2 日に第 51 回安全工学シンポジウムが開催された。

②「安心感等検討シンポジウム主催」(単発)

第 24 期に分科会の主催行事として実施した。日本感性工学会に共催いただき、5 学協会(電気学会、日本原子力学会、日本バーチャルリアリティ学会、ヒューマンインタフェース学会、自動車技術会)に協賛いただいた。この成果を報告「工学システムに対する安心感と社会」としてまとめた。

③「日本感性工学会が発行する会誌の特集企画に協力」(単発)

日本感性工学会の会誌第 17 巻第 1 号で組まれた特集「『安心感』への多面的アプローチ」の企画立案に工学システムに対する安心感等検討小委員会の委員が協力し、執筆も担当した。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 13 日

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク
検討分科会 第 25 期幹事 辻 佳子

○フロンティア人工物分科会

(3-7 総合工学委員会と 3-8 機械工学委員会の合同分科会)

委員長 鈴木真二 副委員長大和裕幸

1) 学協会・学協会連合等との連携について(主に第 24 期と第 25 期)

①公開シンポジウムの開催

「宇宙・空・海ーフロンティア人工物科学シンポジウム」2019 年 11 月 29 日主催

「海空宇宙の COVID-19 対応と今後のパンデミック対応に向けて」2021 年 9 月 22 日
主催

フロンティア人工物分科会の公開シンポジウムは、継続的に、フロンティア人工物に関わる主要学協会と連携して実施している。第 24 期及び第 25 期は、上記を、それぞれ開催した。それら学協会の主たるものを以下に示す。

日本航空宇宙学会、日本船舶海洋工学会、日本機械学会、航空イノベーション推進協議会、日本航海学会、日本工学会、日本流体力学会、プラズマ・核融合学会、日本海洋政策学会、日本ロケット協会ほか

②マスタープランの検討

マスタープランは、継続的に、日本航空宇宙学会、日本船舶海洋工学会ほかからのヒアリング及び意見交換を行った上で作成し、応募している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 14 日

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学フロンティア人工物分科会

第 25 期委員長 鈴木 真二

3-7-1 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）

幹事学会 日本原子力学会 会長 山口 彰

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

東京電力福島第一原子力発電所事故に関連する活動について、学協会が相互に情報交換を行い連携協力することにより、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図る。

②活動概要

- (1) 福島復興と廃炉推進に貢献するため各学協会が行っている取り組みに関する情報交換会を開催する。
- (2) 各学協会の取り組み等を紹介するポータルサイトを運営する。
- (3) 福島復興と廃炉推進に貢献するための学協会間の連携協力を支援する。
- (4) その他、目的を達成するために必要な活動を行う。

③日本学術会議との連携について

これまでの総合工学委員会原子力安全に関する分科会を通じた情報共有と連携に引き続き、2021年1月に開催予定の原子力総合シンポジウム（総合工学委員会原子力安全に関する分科会主催）において、山口彰原子力学会会長から本学協会連絡会の活動についても紹介し、総合的な議論を行う予定。

④ 連携の沿革

上記に記した目的のために2016年に設置。以降1年に1回開催する全体会にて、連絡会として特に注力すべき課題を抽出・選定。その課題に関して、専門とする学協会が取り組み、その成果を、情報交換会、ワークショップ、日本原子力学会大会などで公開し、さらに議論を深める。注力すべき課題は、発足以来「放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション」、「トリチウム水の取り扱い」、および「燃料デブリ取出し」。協力形態としては、幹事学会である日本原子力学会内の廃炉関係委員会の分科会としての活動や、福島第一原子力発電所の処理水に関するウェビナーの共同開催。

2) 構成する学協会 (35学協会)

エネルギー・資源学会、化学工学会、日本核物質管理学会、環境放射能除染学会、計測自動制御学会、資源・素材学会、水文・水資源学会、大気環境学会、土木学会、日本アイソトープ協会、日本応用地質学会、日本海洋学会、日本機械学会、日本技術士会、日本気象学会、日本原子力学会（幹事学会）、日本コンクリート工学会、日本混相流学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本水産学会、日本電気協会、日本土壌肥料学会、日本農芸化学会、日本保健物理学会、日本物理学会、日本放射化学会、日本放射線影響学会、日本保全学会、日本ロボット学会、農業農村工学会、廃棄物資

源循環学会、腐食防食学会、プラズマ・核融合学会、レーザー学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 12 日

日本原子力学会福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会運営企画小委員会
副委員長 中山真一

②団体の事務局

一般社団法人 日本原子力学会

〒105-0004 東京都港区新橋 2-3-7 新橋第二中ビル 3F

[TEL:03-3508-1261](tel:03-3508-1261) FAX:03-3581-6128

<https://www.aesj.net/>

3-8 機械工学委員会

委員長 大島まり 副委員長 金子 真

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

第 24 期に機械工学を基盤とした学術分野および産業分野の現状について、学協会連携小委員会を立ち上げ、さらに機械工学に関わる約 23 の学協会にアンケート調査を行った。そのうち、11 学協会からアンケート調査に協力をいただき、その結果をもとに、機械工学のあり方とともに強化と発展を促すための方策について、シンポジウム（「機械工学の将来展望 ―イノベーション創出にむけた次の一手」2019 年 4 月 16 日（火）13:00~17:00 @学術会議 講堂）にて議論した。最新のトピックスについて 7 つの講演を行い、機械工学の将来展望についてパネルディスカッションにて議論を行った。

機械系関連学協会は次の 27 学協会である。

日本音響学会、化学工学会、可視化情報学会、日本ガスタービン学会、日本機械学会、空気調和・衛生工学会、日本計算工学会、計測自動制御学会、日本原子力学会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、自動車技術会、精密工学会、日本船舶海洋工学会、日本塑性加工学会、ターボ機械協会、日本鋳造学会、日本伝熱学会、日本トライボロジー学会、砥粒加工学会、日本燃焼学会、日本ばね学会、日本マリンエンジニアリング学会、溶接学会、日本流体力学学会、日本冷凍空調学会、日本ロボット学会

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 15 日

機械工学委員会委員長：大島まり

3-8-1 日本工学会 理論応用力学コンソーシアム

代表 菱田公一

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

固体力学、流体力学、熱力学、振動・制御学など理論応用力学を基盤とする科学技術の深化と化学、生物学、医学などとの融合領域を含む他分野との協働を促進するため、産官学の関係組織の協力による公益社団法人日本工学会に理論応用力学コンソーシアムを設置し、会員間の情報交換と連携・協力を促進することにより、力学に関わる学術分野の発展を促し、本学術分野の将来を担う人材が育成される基盤と環境を構築し、あわせて国民の理解を深めることを目的とする。

②活動概要

- (1) 力学分野の研究の進展、課題の把握および将来動向を検討する活動
- (2) 関連学協会と連携して学術講演会や講習会を開催する活動
- (3) 力学分野の社会的使命や役割に対する国民の理解を深める活動
- (4) その他、コンソーシアムの目的遂行に必要な事項

③日本学術会議との連携について

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会と連携して、理論応用力学講演会および理論応用力学シンポジウムを開催する。また、国際応用力学連合(IUTAM)における日本が主導するシンポジウムやワークショップの企画等を連携して行う。

④連携の沿革

国際理論応用力学会議(ICTAM)の誘致を目指して、2019年4月に力学を基盤とする学協会が連携して日本工学会内に理論応用力学コンソーシアムを設立した。理論応用力学分科会の前身である第24期力学基盤工学分科会およびIUTAM分科会の時代から、理論応用力学シンポジウム、理論応用力学講演会の開催を関連各学協会と連携して実施してきた。同シンポジウム・講演会については今後も継続して実施予定である。本コンソーシアムを中心に国際理論応用力学連合(IUTAM)におけるシンポジウムの企画提案を学協会との連携を通じて行っている。

2) 構成する学協会 18 学協会

日本応用数理学会、日本計算数理工学会、日本数学会、日本船舶海洋工学会、日本流体力学会、日本計算工学会、土木学会、日本混相流学会、自動車技術会、日本伝熱学会、地盤工学会、日本機械学会、日本建築学会、日本物理学会、農業農村工学会、日本風工学会、日本学術協力財団、日本地震工学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 19 日

理論応用力学分科会委員長 高田 保之

②団体の事務局

公益社団法人 日本工学会 事務局長 井上 雅則

〒107-0052 東京都港区赤坂 9-6-41

[Tel:03-6265-0672](tel:03-6265-0672), Fax:03-6265-0673

URL:<http://www.jfes.or.jp/>

3-9 電気電子工学委員会

委員長 中野義昭 副委員長 中川聡子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

- ① 電気電子工学委員会委員に向けて関連学協会協働のアンケート調査を実施
- ② 電気電子工学委員会において、電気電子関連学協会会長との対話を実施
- ③ 電子情報通信学会大会において、学術会議分科会主催のシンポジウムを開催
- ④ 電子情報通信学会におけるこれまでの関連学協会連携活動を調査

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①電気・情報関連学会連絡協議会

（概要）本協議会は、電気電子情報関連の各学会が話し合い協力することを通じた学会活動の活発化による会員への利益増大、対外的プレゼンスの高揚、社会的貢献の具体化を目的として、2003年4月に発足した。具体的な構成学協会は、電気学会、照明学会、映像情報メディア学会、情報処理学会、電子情報通信学会の5学会である。

（沿革）日本学術会議3研連代表と電気・情報関連学会役員連絡会が2003年1月31日に学術会議の会議室で開催され、その中のメインテーマとして5学会のタスクフォースで検討され各学会の理事会で承認された内容が報告され、意見交換がなされた。その結果、電気・情報関連学会連絡協議会を2003年度に発足させること、運営は学会間の回り持ちとし、特別の機関は設けないこと、実行面での委員は総務理事と事務局長とすることが決まった。以来今日まで協議会活動を継続している。

3) 記載日と連絡先

2021年11月30日

電気電子工学委員会委員長 中野義昭

3-9-1 電気・情報関連学会連絡協議会

代表者は参加学会の総務理事（持ち回り）

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

本協議会は、電気電子情報関連の各学会が話し合い、協力することを通じた学会活動の活発化による会員への利益増大、対外的プレゼンスの高揚、社会的貢献の具体化を目的とする。

②活動概要

- (1) 電気電子情報関連学協会交流の推進
- (2) 連携協力の在り方の継続的意見交換
- (3) シンポジウムの開催等

③日本学術会議との連携について

協議会発足時に関わったが、以後は定期的な連携活動は擁していない。

④連携の沿革

日本学術会議3研連代表と電気・情報関連学会役員連絡会が2003年1月31日に学術会議の会議室で開催され、その中のメインテーマとして5学会のタスクフォースで検討され各学会の理事会で承認された内容が報告され、意見交換がなされた。その結果、電気・情報関連学会連絡協議会を2003年度に発足させること、運営は学会間の回り持ちとし、特別の機関は設けないこと、実行面での委員は総務理事と事務局長とすることが決まった。

2) 構成する学協会 5学会

電気学会、照明学会、映像情報メディア学会、情報処理学会、電子情報通信学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021年11月30日

電気電子工学委員会委員長 中野義昭

②団体の事務局

協議会としての特別な事務局は設けておらず、5学会の事務局が持ち回りで協議会事務局を受け持っている。

3-10 土木工学・建築学委員会

委員長 小林潔司 副委員長 田辺新一

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

防災学術連携体等が主催するシンポジウムの共催、後援

2017年九州北部豪雨災害とその後の対策（2017年12月20日）

2018年に連続発生した自然災害と学会調査報告（2019年3月12日）

2019年台風第19号に関する緊急報告（2019年12月24日）

低頻度巨大災害を考える（2020年3月18日）

複合災害への備え—withコロナ時代を生きる（2020年10月3日）

学術フォーラム 東日本大震災十周年（2021年1月14日）

学協会等のシンポジウムへの学術会議の後援

「気候非常事態宣言に建築分野はどう対応すべきか」（2020年3月23日：中止）

提言・報告等の作成協力

「免震・制振のデータ改ざん問題と信頼回復への対策」（2019年4月16日）

主として土木学会、日本建築学会との連携が行われた。

「低平地等の水災害激甚化に対応した適応策推進上の重要課題」（2020年6月17日）

主として土木学会との連携が行われた。

「長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋」（2020年6月23日）

日本建築学会、国土交通省、環境省、経済産業省と意見交換

「我が国の子どもの成育環境の改善に向けて—成育空間の課題と提言2020」（2020年9月25日）日本建築学会との連携が行われた。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①構造工学シンポジウム

(概要) 土木工学・建築学委員会は、土木学会、日本建築学会と共に、毎年、構造工学シンポジウムを主催している。委員会委員から土木系 1 名、建築系 1 名が担当者となり、発表論文は土木学会・日本建築学会において査読が行われ、開催は土木学会と日本建築学会が交互に幹事役を担っている。毎年、多くの論文発表が行われている。

(沿革) 1957 年に発足した橋梁・構造工学研究連絡委員会において、土木と建築の分野を超えて構造工学を研究する必要があるとして構造工学シンポジウムが始まった。委員会の名称はその後、メカニクス・構造研究連絡委員会、土木工学・建築学委員会へと変わったが、構造工学シンポジウムは同じ名前で継続され、2021 年 4 月には第 67 回構造工学シンポジウムが開催された。

②環境工学連合小委員会／環境工学連合講演会

(概要) 土木工学・建築学委員会 環境工学連合小委員会（委員長：森口祐一）は、毎年、環境工学連合の 20 学協会（3-9-1 参照）と共に、環境工学連合報告会を開催している。第 24 期からは環境学委員会の協力を得ている。

(沿革) 1986 年 3 月に社会環境工学研究連絡委員会環境工学専門委員会は、「環境工学のフロンティア」を統一テーマとする第 1 回環境工学連合講演会を開催し、その後、毎年、環境工学連合講演会を開催した。2005 年 10 月を期初とする第 20 期以降は、研究連絡委員会が廃止されたため、主催母体を土木工学・建築学委員会に移行して、委員 1 名が担当となり、開催を続けてきた。

本講演会の開催に際しては 8 学会が輪番で幹事学会となり企画・運営にあたってきたが、毎年、幹事学会が運営委員会を組織して開催内容を企画して学術会議に主催行事に申請をして許可を得る必要があったため、効果的な広報や中長期的な方針の検討を行いにくいなどの問題があった。そこで、2016 年の第 29 回講演会の開催時に環境工学連合講演会のあり方に関する打合せ会を開催して以降、運営体制の再編について検討を進めた。その結果、土木工学・建築学委員会のもとに 2017 年に環境工学連合小委員会を設置し、幹事学会と協力して講演会の企画、運営にあたることとなった。2021 年 5 月には、第 33 回環境工学連合講演会が開催された。

③防災学術連携体との連携

(概要) 土木工学・建築学委員会は、防災減災学術連携委員会（4-1）と防災学術連携体（4-1-1）と共に、公開シンポジウムや学術フォーラムを多数開催している。

(沿革) 2011 年 3 月の東日本大震災以降、土木工学・建築学委員会の有志が、東日本大

震災の総合対応に関する学協会連絡会（30 学会）を発足し、連続シンポジウムの開催や 30 学会共同声明などの発出を行った。この学協会連絡会を基盤として、対象を自然災害全般に広げて、2016 年 1 月に防災学術連携体（4-1-1）が発足した。

日本学術会議では、課題別委員会として 2015 年 7 月に「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、2018 年 2 月に「防災減災学術連携委員会」に改称され活動を継続している。現在、防災学術連携体は防災減災学術連携委員会と連携して活動しているが、土木工学・建築学委員会との連携も継続している。

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 13 日

土木工学・建築学委員会委員 田辺新一

3-10-1 環境工学連合小委員会

委員長森口祐一 副委員長 八重樫咲子

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第24期と第25期）

本小委員会は、1986年以来継続開催されてきた環境工学連合講演会（下記2）参照）の企画・広報・運営を主な目的としており、第24期、第25期においては、土木工学・建築学委員会、環境学委員会に所属する日本学術会議会員・連携会員4名と、環境工学連合講演会を共催する20学協会のうち19学協会からの委員、計23名で構成されている。第24期（2017年10月～2020年9月）には、計8回の小委員会を開催し、下記の2度の講演会を20学協会との共催のもとで、開催した。

① 第31回環境工学連合講演会 2018年5月22日 会場：日本学術会議講堂

総合テーマ「レギュラトリーサイエンスと環境工学」 幹事学会：日本水環境学会

② 第32回環境工学連合講演会 2019年5月21日 会場：日本学術会議講堂

総合テーマ「限界の認識と目標の達成」 幹事学会：資源・素材学会

2020年5月に第33回講演会の開催を予定し、企画を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って延期を決定し、第25期に引き継いだ。

第25期（2020年10月～2023年9月）においては、本調査票回答時までに、2回の小委員会を開催した。また、延期となっていた第33回講演会については、下記のとおりオンライン開催した。

③ 第33回環境工学連合講演会 2021年5月25日 オンライン開催

総合テーマ「SDGsに向けた環境工学の役割」 幹事学会：土木学会

第34回環境工学連合講演会は、日本化学会が幹事学会となり、「環境工学の22世紀」を総合テーマとして、2022年5月31日に開催するべく準備を進めている。第25期の2023年の第35回講演会については、日本建築学会から、幹事学会となることについて了解が得られている。

現時点での共催20学協会は以下のとおり。

化学工学会、環境科学会、環境資源工学会、空気調和・衛生工学会、資源・素材学会、地盤工学会、静電気学会、大気環境学会、土木学会、日本LCA学会、日本化学会、日本機械学会、日本建築学会、日本水道協会、日本セラミックス協会、日本鉄鋼協会、日本土壌肥料学会、日本分析化学会、日本水環境学会、廃棄物資源循環学会

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

（概要）上記 1）の環境工学連合小委員会での審議をもとに、土木工学・建築学委員会は、毎年、20 の学協会の共催を得て、環境工学連合講演会を主催してきた。第 24 期からは環境学委員会の協力を得ている。

（沿革）1986 年 3 月に開催された第 1 回環境工学連合講演会講演論文集の序文によれば、当時の日本学術会議第 5 部（工学）で、1979 年頃から環境工学に関する研究連絡委員会（研連）を新設しようという声が高まり、日本学術会議第 12 期（1981-1985 年）中の第 85 回総会において、環境工学研究連絡会（研連とは異なる非公式の組織）の設置が認められた。研究連絡会は、1984 年 9 月までに計 5 回開催され、環境問題への学際的取り組みの推進のため、19 の学協会が選任した実行委員が学協会の連合事業の実施について検討を重ねた。1983 年 11 月の日本学術会議法改正により、研究連絡委員会の数が大幅に拡大し、1984 年 11 月に同研究連絡会は研究連絡委員会に昇格した。環境工学研究連絡委員会の主催のもと、1986 年 3 月に「環境工学のフロンティア」を統一テーマとする第 1 回環境工学連合講演会が開催された。第 1 回の共催学協会数は 15 であり、現在の 8 幹事学会である土木学会、日本化学会、日本建築学会、化学工学会（当時は化学工学協会）、日本機械学会、空気調和・衛生工学会、資源・素材学会（当時は日本鉱業会）、日本水環境学会（当時は日本水質汚濁研究協会）のほか、日本分析化学会、地盤工学会（当時は土質工学会）、大気環境学会（当時は大気汚染研究協会）、日本土壌肥料学会、日本セラミックス協会（当時は窯業協会）の 5 学協会を加えた 13 学協会が、初回から現在まで継続して共催に加わっている。共催学会数は第 2 回に 20、第 3 回に 22、第 4 回に 23 と増加し、第 6 回は、日本学術会議熱工学研究連絡委員会も共催に加わり、第 7 回には共催学協会数は 25 とさらに増えた。なお、第 17 期の改組により、1998 年の第 13 回から、社会環境工学研究連絡委員会環境工学専門委員会が主催母体となり、2005 年 2 月の第 20 回まで回が重ねられた。2005 年 10 月を期初とする第 20 期以降は、研究連絡委員会が廃止されたため、主催母体を土木工学・建築学委員会に移行して、委員 1 名が担当となり、開催を続けてきた。

共催学協会数は第 15 回から 24、第 19 回から 23 と微減したが第 24 回までこの数が維持された。2011 年に予定されていた第 25 回は東日本大震災のため 2012 年に延期され、共催学協会数は 19 となった。その後、1 学会が加わり、現在の共催学協会数は 20 である。

本講演会の開催に際しては当初から、上述の 8 学会が輪番で幹事学会となり企画・運営にあたってきたが、毎年、幹事学会が運営委員会を組織して開催内容を企

画して学術会議に主催行事に申請をして許可を得る必要があったため、効果的な広報や中長期的な方針の検討を行いにくいなどの問題があった。そこで、2016年の第29回講演会の開催時に環境工学連合講演会のあり方に関する打合せ会を開催して以降、運営体制の再編について土木工学・建築学委員会学際連携分科会のもとで検討を進めた。その結果、土木工学・建築学委員会のもとに第23期中の2017年に環境工学連合小委員会を設置し、幹事学会と協力して講演会の企画、運営にあたることとなった。

環境工学連合講演会の統一テーマ一覧

回数	年	統一テーマ	幹事学会
第 1 回	1986	環境工学のフロンティア	(社) 土木学会
第 2 回	1987	環境の計測、予測、評価、制御	(社) 日本化学会
第 3 回	1988	人間と環境のシステム	(社) 日本建築学会
第 4 回	1989	環境の規制から環境の創造へ	(社) 化学工学会
第 5 回	1990	地球的視点からみた環境工学	(社) 日本機械学会
第 6 回	1991	地球システム工学の体系化を目指して	(社) 空気調和・衛生工学会
第 7 回	1992	ライフスタイルの転換に向けて	(社) 日本水環境学会
第 8 回	1993	資源利用と環境の調和	(社) 資源・素材学会
第 9 回	1994	高密度社会の自然と技術	(社) 土木学会
第 10 回	1995	環境への負荷の少ない社会を導く技術	(社) 日本化学会
第 11 回	1996	循環を基調とする技術の開発と社会経済システムの構築	(社) 日本建築学会
第 12 回	1997	21 世紀に向けての環境創造技術-地球環境から地域環境まで-	(社) 化学工学会
第 13 回	1998	循環・共生・参加	(社) 日本機械学会
第 14 回	1999	環境・生活・人間	(社) 空気調和・衛生工学会
第 15 回	2000	21 世紀の社会を担う環境工学	(社) 日本水環境学会
第 16 回	2001	21 世紀の環境工学のあり方	(社) 資源・素材学会
第 17 回	2002	持続可能な社会を創る環境工学	(社) 土木学会
第 18 回	2003	人間社会と環境工学-社会と学術の関係を考える-	(社) 日本化学会
第 19 回	2004	環境共生技術の最前線	(社) 日本建築学会
第 20 回	2005	安全・安心な持続的社会構築のための環境工学	(社) 化学工学会
第 21 回	2007	現代社会が直面する課題と環境工学	(社) 日本機械学会
第 22 回	2008	地球温暖化対策—省エネルギー技術による貢献	(社) 空気調和・衛生工学会
第 23 回	2009	再生・再利用技術と循環型社会	(社) 日本水環境学会
第 24 回	2010	地球環境に対する日本の貢献	(社) 資源・素材学会
第 25 回	2012	環境工学の力	(社) 土木学会
第 26 回	2013	長期持続可能性への工学の役割	(公社) 日本化学会

第 27 回	2014	震災からの復興—環境工学の役割	(一社) 日本建築学会
第 28 回	2015	Future earth-工学が果たす役割	(公社) 化学工学会
第 29 回	2016	未来の社会を担う環境工学	(一社) 日本機械学会
第 30 回	2017	気候変動における環境工学の貢献～緩和と適応	(公社) 空気調和・衛生工学会
第 31 回	2018	レギュラトリーサイエンスと環境工学	(公社) 日本水環境学会
第 32 回	2019	限界の認識と目標の達成	(一社) 資源・素材学会
第 33 回	2021	SDGs に向けた環境工学の役割	(公社) 土木学会
第 34 回	2022	環境工学の 22 世紀 (予定)	(公社) 日本化学会

3) 記載日と連絡先

2021 年 11 月 11 日

土木工学・建築学委員会環境工学連合小委員会委員長 森口祐一

3-1 1 材料工学委員会

委員長 山口 周 副委員長 乾 晴行

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

材料工学委員会では、当該分野の将来のあり方、少子化による会員減少やそれに伴う協会活動の縮小に対して様々な懸念が考えられることから、将来の材料工学関連の学術のあり方、人材供給のための専門教育のあり方や組織のあり方、関連学協会の活性化などについて「材料連合協議会（後述）」との連携の中で継続的な議論を進めている。地方大学の材料工学関連の学科の改組などによる材料工学関連の専門課程の減少などは、人材育成の規模縮小だけでなく関連する学協会の会員減少や学協会活動の後退など大きな影響があり、これらの学協会との共通的な重要項目についても材料工学委員会の中心主題として取り上げて共同で議論を進めている。

材料工学関連の学協会のほとんどは、会員 1 万人以下の小規模学会であり、学協会活動の連携は必須の状況であるが、それぞれの産業分野との関係から連携や連合はそれほど進んでいないのが現状である。そこで材料連合協議会を設立するとともに、特に中心的な活動を進めている学協会による幹事会を構成し、学協会活動の情報共有と協力体制の強化、さらには学協会合同での様々な学術活動に繋げるためのプラットフォームの形成を意図している。第 23 期までに前身となる金属連合協議会を改組して材料連合協議会を発足させるとともに、日本バイオマテリアル学会を幹事学協会の構成員とするなど、金属から材料分野全般をカバーするようにその体制を改めてきた。また分科会レベルでは、新しい材料科学分野を包括する新しい国際会議開催のための協力、新しい材料工学のサブカテゴリーとして融合分野や境界領域で発展している新興分野（例えばバイオマテリアルなど）の学術活動の活性化のための関連学協会との連携を強化している。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①材料工学委員会と学協会との連携活動

材料連合協議会は、軽金属学会、資源・素材学会、耐火物技術協会、低温技術協会、日本金属学会、日本顕微鏡学会、日本材料学会、日本塑性加工学会、日本鑄造工学会、日本鉄鋼協会、日本熱処理技術協会、日本非破壊検査協会、日本バイオマテリアル学会、日本防錆技術協会、日本溶射協会、表面技術協会、腐食防食協会、粉体粉末冶金協会、溶接学会の 19 学協会から構成される。これらの中の中心的存在である軽金属学会、資源・素材学会、日本金属学会、日本材料学会、日本塑性加工学会、日本鑄造工学会、日

本鉄鋼協会、日本バイオマテリアル学会、溶接学会の9学協会による幹事学会を組織し、材料工学委員会との様々な連携活動を行っている。第23期からは、理学・工学系学協会連絡協議会の開催に合わせて毎年1回の幹事会を定期的に開催し、日本学術会議材料工学委員会での審議内容や材料工学の学術に関わる課題の審議を行ってきた。第25期からは材料工学委員会への幹事学協会の参加を求め、課題に関する審議を随時行うこととした。また、材料連合協議会の主な学協会の会長は材料工学委員会の委員として参画している状況にある。今後は、様々な課題に関するアンケート調査等についても検討しており、それぞれの課題の現状分析と対策について共同して検討を進める予定である。

②材料工学委員会関係の分科会における学協会連携活動

新材料科学検討分科会では、日本MRS学会（MRS-J）が進める新しい材料科学に関する国際会議”Material Research Meeting(MRM)”開催を支援し、2019年12月、2020年12月に開催されたMRM2019ならびにMRM2020では”Materials Research Forum (MRF)”を分科会で企画した。またMRM2021においてもMRFを同様に開催する予定である。このような連携企画は、2017年9月には世界のMRS学会の連合体であるIUMRS-ICAMにおけるMRF開催実績を基にしている。

バイオマテリアル分科会では、日本バイオマテリアル学会の会長を委員として加えて、学協会との連携強化を図っている。また、シンポジウム開催準備、マスタープラン提案などについて、日本バイオマテリアル学会からの意見を聴取するとともに、具体的作業に対する協力や支援をお願いしている。

材料工学ロードマップのローリング分科会においては第24・25期の活動として、デバイスマテリアルとソフトマテリアルに関するロードマップ作成を行っており、その内容について関連学会からの意見聴取を進めている。

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021年11月15日

②連絡先

材料工学委員会委員長 山口 周

3-11-1 材料連合協議会

(代表者) 材料工学委員会委員長 山口 周

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

我が国の材料関係学術団体相互の連携を強化するとともに、日本学術会議との連携を密にし、学術情報の交換、学術動向の把握および本会以外の学術団体との交流を通して材料分野の学術活動の円滑化と活性化を図ることを目的とする。

②活動概要

- (1) シンポジウムの企画、開催
- (2) 日本学術会議における金属材料分野の研究活動の支援
- (3) 材料工学委員会との意見交換

③日本学術会議との連携について

材料工学委員会との合同会議を開催し、情報交換、学協会連携等について意見交換を行っている。材料工学委員会のシンポジウム共催等を行っている。

④連携の沿革

材料連合協議会は、日本学術会議材料工学委員会と材料関係の学協会との連絡会として、前身の金属連合協議会を解散して、2006年に発足した。

2) 構成する学協会 19 学協会

軽金属学会、資源・素材学会、耐火物技術協会、低温技術協会、日本金属学会、日本顕微鏡学会、日本材料学会、日本塑性加工学会、日本鋳造工学会、日本鉄鋼協会、日本熱処理技術協会、日本非破壊検査協会、日本バイオマテリアル学会、日本防錆技術協会、日本溶射協会、表面技術協会、腐食防食協会、粉体粉末冶金協会、溶接学会

このうち、軽金属学会、資源・素材学会、日本金属学会、日本材料学会、日本塑性加工学会、日本鋳造工学会、日本鉄鋼協会、日本バイオマテリアル学会、溶接学会は幹事学会を構成する。

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 15 日

材料工学委員会委員長 山口 周

②団体の事務局

なし

3-A-1 日本工学会

会長 岸本 喜久雄

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

目的は、会員学協会の相互の協力を通じて、工学および工業の進歩発展を図ることである。

②活動概要

- (1) 事務研究委員会の開催
- (2) 日本工学会年報の発行
- (3) 共通問題討論会（日本工学会シンポジウム）の開催
- (4) 人材育成に関する活動
- (5) 技術倫理協議会の設置
- (6) 科学技術人材育成コンソーシアムを設置し、毎年、公開シンポジウムを開催
- (7) 会長懇談会の開催
- (8) 世界エンジニアリングデー記念シンポジウムの開催

③日本学術会議との連携について

日本学術会議等と協力し、科学技術基本法、科学技術基本計画制定に向けた諸活動に取り組んだ。その後、国の科学技術政策立案・推進に関し、学協会の立場から各種検討を行い、情報発信・提言活動に取り組んでいる。世界エンジニアリングデー記念シンポジウムは、日本学術会議、日本工学アカデミーならびに関係学協会の後援を得て毎年開催されている。

④連携の沿革

1879（明治12）年11月18日、工部大学校（東京大学工学部の前身）の土木、電信、機械、造家、化学、鉱山、冶金の7学科の第1期卒業生23名により相互の親睦、知識の交換を目的として、日本で最初の工学系学術団体として創立された。創立後、工部大学校以外の工学者も加わり、工学会誌（機関雑誌）の刊行、講演会の開催、会員功績者の表彰、災害予防調査、政府委嘱委員の選出、工業教育の助成等、わが国の工学・工業の発展に尽力した。工学の発展とともに各専門が成長し、専門分野別の独立団体が創設さ

れ、1922（大正 11）年、工学会は従来の個人会員制を改め、専門学会を会員とする団体
会員制とした。当時の会員は 12 学会で、各学会間の連携を図り、その共通事項を処理
し、わが国工業および工芸の振興に協力することを期した。団体移行時の会員は（名
称は当時）、日本鉱業会、建築学会、電気学会、機械学会、造船学会、土木学会、鉄鋼
協会、照明学会、電信電話学会、工業化学会、火兵学会、暖房冷蔵協会である。2009 年
11 月 13 日、創立 130 周年記念式典を開催し、日本工学会フェロー制度が紹介され、第
1 期 36 名に認定証が授与された。現在では会員は 95 学協会、その所属会員数は約 50
万人に及ぶ。

2）構成する学協会（95 学協会）

安全工学会、映像情報メディア学会、エレクトロニクス実装学会、応用物理学会、化
学工学会、可視化情報学会、画像電子学会、環境資源工学会、環境システム計測制御学
会、空気調和・衛生工学会、軽金属学会、計測自動制御学会、高分子学会、骨材資源工
学会、色材協会、資源・素材学会、システム制御情報学会、自動車技術会、地盤工学会、
情報処理学会、照明学会、触媒学会、人工知能学会、生態工学会、精密工学会、石油学
会、繊維学会、ターボ機械協会、耐火物技術協会、ダム工学会、低温工学・超電導学会、
電気化学会、電気学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、砥粒加工学会、
日本エネルギー学会、日本応用地質学会、日本音響学会、日本海水学会、日本化学会、
日本火災学会、日本ガスタービン学会、日本画像学会、日本機械学会、日本金属学会、
日本経営工学会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本建築学会、日本顕微鏡学会、
日本高圧力技術協会、日本工学教育協会、日本航空宇宙学会、日本航空技術協会、日本
ゴム協会、日本コンクリート工学会、日本混相流学会、日本材料学会、日本磁気学会、
日本シミュレーション学会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本接着学会、日
本設備管理学会、日本セラミックス協会、日本船舶海洋工学会、日本素材物性学会、日
本塑性加工学会、日本ソフトウェア科学会、日本鑄造工学会、日本デザイン学会、日本
鉄鋼協会、日本伝熱学会、日本トライボロジー学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協
会、日本表面真空学会、日本複合材料学会、日本フルードパワーシステム学会、日本マ
リンエンジニアリング学会、日本溶接協会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会、日本
レオロジー学会、日本ロボット学会、表面技術協会、腐食防食学会、物理探査学会、プ
ラスチック成形加工学会、粉体粉末冶金協会、有機合成化学協会、溶接学会、レーザー
学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 9 日

日本工学会 副会長 小松利光

②団体の事務局

公益社団法人 日本工学会

〒107-0052 東京都港区赤坂 9-6-41 乃木坂ビル 3 階

TEL : 03-6265-0672 FAX : 03-6265-0673

ホームページ: <http://www.jfes.or.jp/>

4 分野横断 調査票

日本学術会議と国内の学協会連合体等との連携に関する調査

4-1 防災減災学術連携委員会

4-1-1 防災学術連携体 (60)

4-2-1 男女共同参画学協会連絡会 理工・生命系 (54+オブザーバ61)

4-3-1 横断型基幹科学技術研究団体連合 (34)

4-1 防災減災学術連携委員会

委員長：米田雅子、幹事 田村和夫

1) 学協会・学協会連合等との連携について（主に第 24 期と第 25 期）

防災減災学術連携委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議すると共に、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図っている。

2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革

①防災学術連携体との連携

（概要）防災減災学術連携委員会は、防災学術連携体（60 学協会）と共に、公開シンポジウムや学術フォーラムを多数開催している。大きな災害の発生時には、防災学術連携体のホームページに各学会・各分野の最新情報を集約すると共に、緊急報告会やシンポジウムを開催している。防災学術連携体の市民向けの緊急メッセージ発信にも協力している。

（沿革）2011 年 3 月の東日本大震災以降、土木工学・建築学委員会の有志が、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（30 学会）を発足し、連続シンポジウムの開催や 30 学会共同声明などの発出を行なった。この学協会連絡会を基盤として、対象を自然災害全般に広げて、2016 年 1 月に防災学術連携体（4-5-1）が発足した。日本学術会議では、課題別委員会として 2015 年 7 月に「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、2018 年 2 月に「防災減災学術連携委員会」に改称され活動を継続している。

②「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

（概要）学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図ることを目的として、防災減災学術連携委員会、防災学術連携体、内閣府防災担当、府省庁の防災関係者と「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催している。この連絡会は、内閣府の防災白書でも紹介されている。

(沿革) 2017年6月2日に、防災に関係する府省庁の関係機関との意見交換会を初めて開催した。この時の成果をもとに、2018年6月5日に、「第1回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」(以降、連絡会と呼ぶ)を開催した。

2019年6月13日に「災害時医療と理工学分野の連携」をテーマに第2回連絡会を開催した。2020年7月15日に第3回連絡会を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した。2021年8月3日に「激化する自然災害への備え」をテーマに第3回連絡会を開催した。

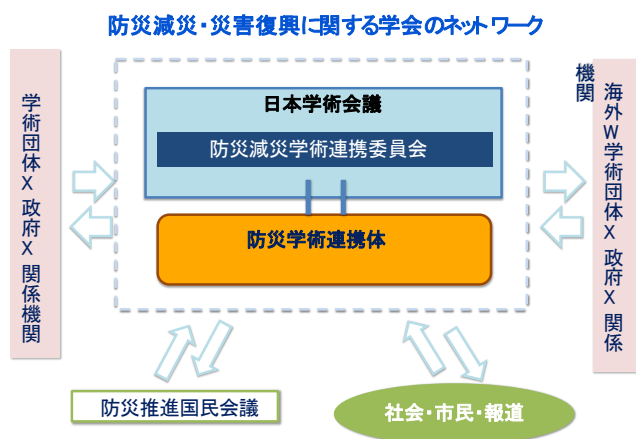
③防災推進国民会議への参画

(防災推進国民会議の沿革)

2015年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府が事務局となり、2015年9月に防災推進国民会議を結成した。学术界からは、日本学術会議、防災学術連携体が加盟している。毎年、防災推進国民大会(防災こくたい)を開催している。

(防災推進国民大会への参加)

2016年8月28日に東京大学安田講堂で開催された第1回防災推進国民大会において、第1回 防災学術連携シンポジウム「52学会の結集による防災への挑戦」を開催した。その後、毎年開催される防災こくたいに参加し、防災科学の最前線を市民に広く伝えと共に、関係機関との連携を図っている。



3) 記載日と連絡先

2021年11月8日

防災減災学術連携委員会委員長 米田雅子

4-1-1 防災学術連携体

代表理事：和田 章

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

防災学術連携体は、日本及び世界の自然災害に対する防災・減災及びより良い災害復興に関わる学協会等が集まり、平常時から相互理解と連携を図るとともに、政府・自治体・関係機関との連携を図り、緊急事態時に学協会間の緊密な連絡がとれるよう備えることにより、総合的な視点をもった防災研究の推進及び発展を目指し、もって防災に寄与することを目的とする。

②活動概要

- (1) シンポジウムの開催等の防災に関する普及活動
- (2) 各学協会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営
- (3) 学協会等の連絡網の構築及び緊急事態における必要な活動
- (4) 政府・自治体・関係機関等との交流の促進
- (5) 学協会等の交流の推進及び総合的な視点をもった防災研究の推進 など

③日本学術会議との連携について

日本学術会議 防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会と連携して、フォーラムやシンポジウムを開催している。防災減災学術連携委員会と連携し、府省庁との連絡会を開催し、災害時には緊急報告会などを開催している。

⑤ 沿革

2011 年 3 月の東日本大震災以降、土木工学・建築学委員会の有志が、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（30 学会）を発足し、連続シンポジウムの開催や 30 学会共同声明などの発出を行なった。この学協会連絡会を基盤として、対象を自然災害全般に広げて、平成 28 年 1 月に防災学術連携体が発足した。5 年を経て、一般社団法人防災学術連携体の申請が認可され、2021 年 4 月から法人格を持った活動として輪を広げている。

日本学術会議では、課題別委員会として 2015 年 7 月に「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、2018 年 2 月に「防災減災学術連携委員会」に改称され

活動を継続している。現在、防災学術連携体は防災減災学術連携委員会と連携して活動している。

2) 構成する学協会 60 学協会

安全工学会、横断型基幹科学技術研究団体連合、環境システム計測制御学会、空気調和・衛生工学会、計測自動制御学会、こども環境学会、砂防学会、水文・水資源学会、石油学会、ダム工学会、地盤工学会、地域安全学会、地理情報システム学会、土木学会、日本安全教育学会、日本応用地質学会、日本海洋学会、日本火災学会、日本火山学会、日本風工学会、日本活断層学会、日本看護系学会協議会、日本機械学会、日本危機管理防災学会、日本気象学会、日本救急医学会、日本計画行政学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本航空宇宙学会、日本公衆衛生学会、日本古生物学会、日本コンクリート工学会、日本災害医学会、日本災害看護学会、日本災害情報学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会、日本社会学会、日本森林学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本地すべり学会、日本造園学会、日本第四紀学会、日本地域経済学会、日本地球惑星科学連合、日本地形学連合、日本地質学会、日本地図学会、日本地理学会、日本都市計画学会、日本水環境学会、日本リモートセンシング学会、日本緑化工学会、日本ロボット学会、農業農村工学会、農村計画学会、廃棄物資源循環学会、日本免震構造協会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 9 月 3 日

防災学術連携体 代表幹事 米田雅子

②団体の事務局

一般社団法人 防災学術連携体 事務局

〒113-0023 東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階

TEL 03-3830-0188 FAX 03-5876-8463

ホームページ: <https://janet-dr.com/>

4-2-1 男女共同参画学協会連絡会

委員長 原田 慶恵 理工・生命系（54 学協会＋オブザーバ 61 学協会）

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

学協会間での連携協力を行いながら、科学技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行い、社会に貢献することを目的とする。

② 活動概要

大規模アンケート（約 5 年に 1 回，加盟学協会の会員対象）

シンポジウム（年 1 回）

加盟学会の活動調査（2 年に 1 回，男女共同参画委員会の有無，男女共同参画シンポジウム開催回数，保育所利用者延べ人数等）

加盟学会の女性比率調査（2 年に 1 回，会員，会長・副会長，理事・監事，評議員・代議員，各委員会の委員等の女性比率調査）

要望・提言（科学技術・イノベーション基本計画策定時等，随時）

女子中高生の理系選択支援（女子中高生夏の学校等）

③日本学術会議との連携について

・ 設立時より現在に至るまで，日本学術会議の会員や連携会員が，本学協会連絡会の活動の中核を担っている。

・ 日本学術会議の男女共同参画関連のシンポジウムの後援をしている。

③ 連携の沿革

1999 年 6 月に男女共同参画社会基本法が公布・施行され，翌 2000 年 6 月には，内閣府男女共同参画推進本部主催「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」（シンポジウム「科学の進捗と男女共同参画」）が開催された。さらに，

2000 年 6 月には，日本学術会議において，「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望および「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明が採択された。そして，2000 年 12 月に男女共同参画基本計画が閣議決定され，学協会間の連携協力を行い，科学技術の分野における男女共同参画を促進するための団体を設立

しようという気運が整った。2002 年 7 月には、男女共同参画学協会連絡会の準備会が開催され、同年 10 月 7 日に、自然科学系の 12 学協会で、男女共同参画学協会連絡会設立集会が開催された。そして、加盟学協会が 1 年ごとに運営を担当することになり、応用物理学会が第 1 期の幹事学会となり、活動が開始された。第 18 期の日本農芸化学会が幹事学会の時に、一般社団法人にすることが承認され、2020 年 11 月に一般社団法人男女共同参画学協会連絡会となった。

2) 構成する学協会 (学協会数)

正式加盟学協会： 54 学協会

化学工学会，高分子学会，日本宇宙生物科学会，日本化学会，日本原子力学会，日本女性科学者の会，日本植物生理学会，日本数学会，日本生態学会，日本生物物理学会，日本生理学会，日本蛋白質科学会，日本動物学会，日本比較内分泌学会，日本物理学会，日本森林学会，地球電磁気・地球惑星圏学会，日本神経科学学会，日本バイオイメージング学会，日本糖質学会，日本育種学会，日本結晶学会，日本地球惑星科学連合，日本繁殖生物学会，生態工学会，錯体化学会，日本進化学会，日本遺伝学会，日本建築学会，種生物学会，日本獣医学会，日本質量分析学会，日本魚類学会，日本畜産学会，日本木材学会，日本技術士会，日本植物学会，園芸学会，日本農芸化学会，日本解剖学会，日本中性子科学会，「野生生物と社会」学会，計測自動制御学会，日本体力医学会，日本熱帯医学会，日本応用数理学会，日本衛生学会，日本健康学会，日本内分泌学会，日本国際保健医療学会，日本海洋学会，日本地形学連合，日本熱帯生態学会，日本加速器学会

オブザーバー加盟学協会： 61 学協会

映像情報メディア学会，自動車技術会，精密工学会，地盤工学会，電気化学会，日本データベース学会，日本液晶学会，日本磁気学会，日本火災学会，日本機械学会，日本金属学会，日本女性技術者フォーラム，日本鉄鋼協会，日本分析化学会，土木学会，石油学会，日本科学者会議，日本バイオインフォマティクス学会，日本水産増殖学会，日本表面真空学会，日本鳥学会，日本放射光学会，歯科基礎医学会，日本セラミックス協会，植物化学調節学会，日本天文学会，日本植物バイオテクノロジー学会，日本組織細胞化学会，応用物理学会，日本流体力学会，電子情報通信学会，プラズマ・核融合学会，日本数式処理学会，日本植物病理学会，日本発生生物学会，日本蚕糸学会，日本霊長類学会，日本土壌肥料学会，日本放射線影響学会，日本 DNA 多型学会，

日本食品科学工学会，日本腎臓学会，日本薬学会，日本脂質栄養学会，軽金属学会，日本科学教育学会，日本航空宇宙学会，日本衛生動物学会，日本分子生物学会，日本神経化学会，日本燃焼学会，環境ホルモン学会，日本高血圧学会，日本水産学会，情報処理学会，日本生化学会，日本痛風・尿酸核酸学会，日本魚病学会，日本地震学会，日本コンピュータ外科学会，日本大気化学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 12 日

熊谷日登美（第二部生命科学ジェンダーダイバーシティ分科会委員長）

②団体の事務局

男女共同参画学協会連絡会 第 20 期幹事学会（一般社団法人日本生物物理学会）

委員長 原田 慶恵

4-3-1 横断型基幹科学技術研究団体連合

会長 安岡 善文

1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について

①目的

横幹連合は、文理にまたがる 43（設立時）の学会が、自然科学とならぶ技術の基礎である「基幹科学」の発展と振興をめざして大同団結したもので、限りなくタテに細分化されつつある科学技術の現実の姿に対して、「横」の軸の重要性を訴えそれを強化するための様々な活動を行う。

②活動概要

(1) 10 年史の編纂「横幹連合 10 年の歩み」 2013 年 10 月

(2) 提言・宣言

- ・ 第 3 期科学技術基本計画にかかわる総合科学技術会議への提言（2005. 9. 1）
- ・ 「[コトづくり長野宣言](#)」（2005. 11. 25）
- ・ 京都宣言「[コトづくりによるイノベーションの推進](#)」（2007. 11. 29）
- ・ 第 4 期科学技術基本計画への[提言](#)（2009. 11. 30）
- ・ 理事会声明「[震災の克服と強靱な社会の再構築に向けて](#)」（2011. 5. 2）
- ・ [日本学術会議に関する緊急声明](#)（2020. 10. 29）

(3) イベントの開催

- ・ 横幹連合コンファレンスの開催（2005 年～2020 年 11 回）
- ・ 横幹技術フォーラムの開催（2004 年～2020 年 57 回）
- ・ 横幹連合総合シンポジウム（2006 年～2014 年 5 回）

(4) 調査研究会の開催

単一の学会では実行が困難な横断的かつ斬新な学術分野の創成, ならびに発展のための調査 研究を目的・任務として, 活動している

(5) 木村賞の表彰

横断型基幹科学技術の発展に寄与する優れた研究を顕彰する

(6) コトづくり至宝の発掘

事例の推薦、プレゼンテーション、ディスカッションを通して、優れた事例を選出、顕彰する

③日本学術会議との連携について

日本学術会議の協力学術研究団体であり、シンポジウムの共催、定時総会で日本学術会議からの問題提起の紹介等を行っている。

④ 連携の沿革

2001 年 4 月の 10 学会の代表による「学会連合懇談会」の結成から 1 年後、2002 年 5 月に 30 学会による「設立準備委員会」が発足した。2002 年 8 月～2004 年 3 月にかけて、平成 14・15 年度文部科学省科学技術振興調整費政策提言プログラム「横断型科学技術の役割とその推進」を、中核研究母体として推進した。2003 年 4 月に任意団体「横断型基幹科学技術研究団体連合」が発足し、2005 年 10 月特定非営利活動法人「横断型基幹科学技術研究団体連合」が設立された。

2) 構成する学協会 (35 学協会)

応用統計学会、形の科学会、経営情報学会、計測自動制御学会、研究・イノベーション学会、行動経済学会、国際戦略経営研究学会、システム制御情報学会、社会情報学会、商品開発・管理学会、スケジューリング学会、日本 M O T 学会、日本応用数理学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本開発工学会、日本感性工学会、日本経営工学会、日本経営システム学会、日本計算工学会、日本シミュレーション&ゲーミング学会、日本シミュレーション学会、日本情報経営学会、日本信頼性学会、日本生体医工学会、日本生物工学会、日本知能情報ファジィ学会、日本デザイン学会、日本統計学会、日本人間工学会、日本バーチャルリアリティ学会、日本バイオフィードバック学会、日本品質管理学会、日本リアルオプション学会、日本リモートセンシング学会、日本ロボット学会

3) 記載日と連絡先

①本調査票の記載日と記載者

2021 年 11 月 11 日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 事務局長 並木正美

②団体の事務局

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 (略称：横幹連合)

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 1-11-9 金子ビル

TEL&FAX : 03-6675-4076

ホームページ: <https://www.trafst.jp/>